

最終とりまとめ

～ 関係人口の拡大・深化と地域づくり ～

令和3年3月

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会 最終とりまとめ 目次

1. 関係人口とは何か	1
1.1. はじめに	1
1.2. 人口減少と関係人口	1
1.3. 関係人口の全体像	3
1.4. 関係人口の基本的性格	7
1.4.1. ライフスタイルの多様化と関係人口	7
1.4.2. 都市部と地方部を行き来する関係人口	10
1.4.3. 関係人口（訪問系）のペルソナ	10
1.4.4. 関係人口の多面的機能	11
1.4.5. 関係人口と県人会（同窓会）	13
1.4.6. オンライン関係人口	14
1.5. 関係人口の動態	18
1.5.1. 関係人口と移住	18
1.5.2. 関係人口のダイナミズム（関係人口（訪問系）の対流の状況）	21
1.5.3. 地域内関係人口	24
1.6. 新型コロナウイルスの感染拡大が関係人口に及ぼした影響を踏まえた今後の展開 ..	29
2. 関係人口と地域づくり	32
2.1. 地域づくりにおける“関わりしろ”	32
2.2. 地域づくりの新たな担い手	35
2.3. 関係人口と創り上げる新しい内発的発展	38
3. 関係人口の拡大・深化に向けて	41
3.1. 関係人口の持続化（地域と関係人口の適切な距離感）	41
3.2. 地域と関係人口のつながりの創出	42
3.2.1. 関係人口を迎えるに当たっての地域の対応	42
3.2.2. 関係人口が地域（人）との関わりを深めるためのポイント	43
3.2.3. 都市部に居住し地方部を訪問する関係人口	43
3.2.4. 関係人口と地域の人々の“つながり”のサポート	46
3.3. シェアリングと関係人口	54
3.3.1. シェアリングの基本的な効果	54
3.3.2. 関係人口の拡大・深化におけるシェアリングの役割	56
4. 議論のまとめ	58
4.1. 懇談会を通じて明らかになったこと	58
4.2. 施策の方向性	60
4.3. 関係人口と連携・協働した地域づくりにおける行政の具体的な役割	60

1. 関係人口とは何か

1.1. はじめに

地方部では、人口減少・少子高齢化が進んでいることに加え、高速交通ネットワークの進展により、地域構造が変化した結果、従来の中小都市が周辺の農山漁村の生活機能を複合的に網羅するような圏域が融解し、都市的サービスが縮小傾向にあることから、地域の“担い手”や“生業”の確保が必要となっている状況である。

また、人生100年時代を迎え、マルチステージ型の人生を送りたいというニーズが増えることに伴い、人生を豊かなものにするために自らのペースで取り組める地域活動、地域における居場所が求められている。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大は、都市住民の地方部に対する関心を高めている。

このような中、地域の活力を維持・向上させていくためには、「関係人口」（移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人などをいう。以下同じ。）の拡大・深化を含めて、地域に存在する活動力を高めていく必要があり、今後一層、人々の関心を地域に向けていくことが重要となる。

このため、令和元年7月に設置された「ライフスタイルの多様化等に関する懇談会」において計4回の議論を行った後、この議論を踏襲して令和2年7月に設置された「ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会」（以下「本懇談会」という。）において計6回の議論を行っている。

本懇談会では、全国レベルで関係人口の類型化・定量化を図るとともに、その実態を明らかにしつつ、ライフスタイルの変化、シェアリングの拡大、新型コロナウイルス感染拡大等、トレンドを踏まえながら、地域側の視点を取り入れた関係人口の拡大・深化に向けた施策の方向性を検討し、関係人口と連携・協働する地域づくりの在り方について整理を行った。

1.2. 人口減少と関係人口

国立社会保障・人口問題研究所（日本の地域別将来推計人口）によると、三大都市圏及び政令指定都市を除く各地域の人口は、2015年の人口を100とした場合、2045年には64から82程度になると推測される（図1）。同時に高齢化が進行することが予想され、地方部においては、地域活力の大幅な低下が懸念される場所である。

地域を維持していくためには、地域の課題解決等に必要な「活動力」を確保していく必要がある。ただし、地域の維持に必要な絶対的な活動量の基準は存在せず、地域づくりにおいては、人口減少等に適応した活動を行っていくことに留意が必要である。

少子高齢化が進行し、人口が減少している地域においては、地域住民の「活動力」を増進させるとともに、関係人口を新たな地域づくりの担い手として捉えていくことが考えられる。

例えば、図2にあるように、現在、一定数の定住人口と関係人口が存在している地域において、地域に影響を及ぼす活動力を発揮する人が定住人口及び関係人口より確保できていると仮定する。関係人口が地域に関わることにより、将来パターン1及び将来パターン2のように定住人口が減少した場合でも、増加した関係人口が定住人口の活動力を補うことや（将

来パターン1)、関係人口が増加することにより定住人口が活性化され結果的に活動力を確保すること（将来パターン2）が想定される。一方で、将来パターン3のように、定住人口が予想以上に減少し、関係人口も思うように増加しない場合は、地域を維持できる十分な活動力が確保できず、地域力が低下するおそれがある。

地域づくりにおいては、地域自らが将来像を明確にするとともに、どのように関係人口と協働して地域づくりを進めていくかをイメージすることが重要である。

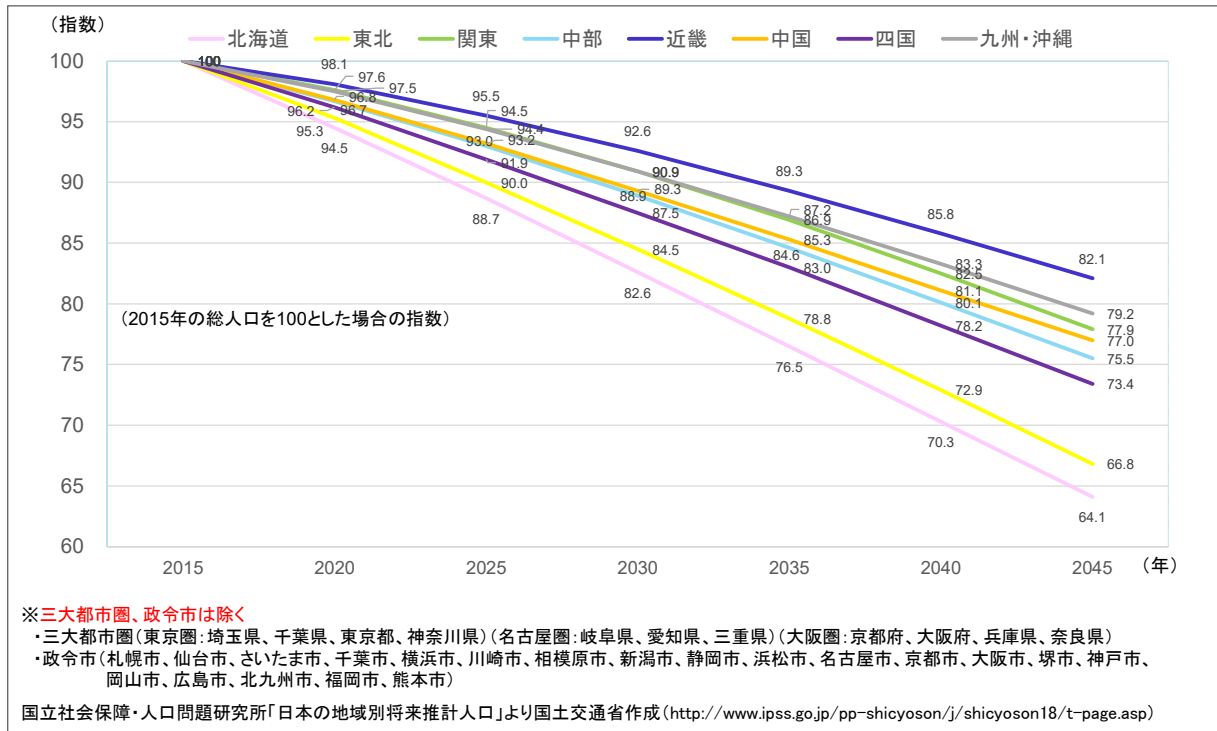


図1 地域ブロック別総人口の減少率 (三大都市圏及び政令市を除く)

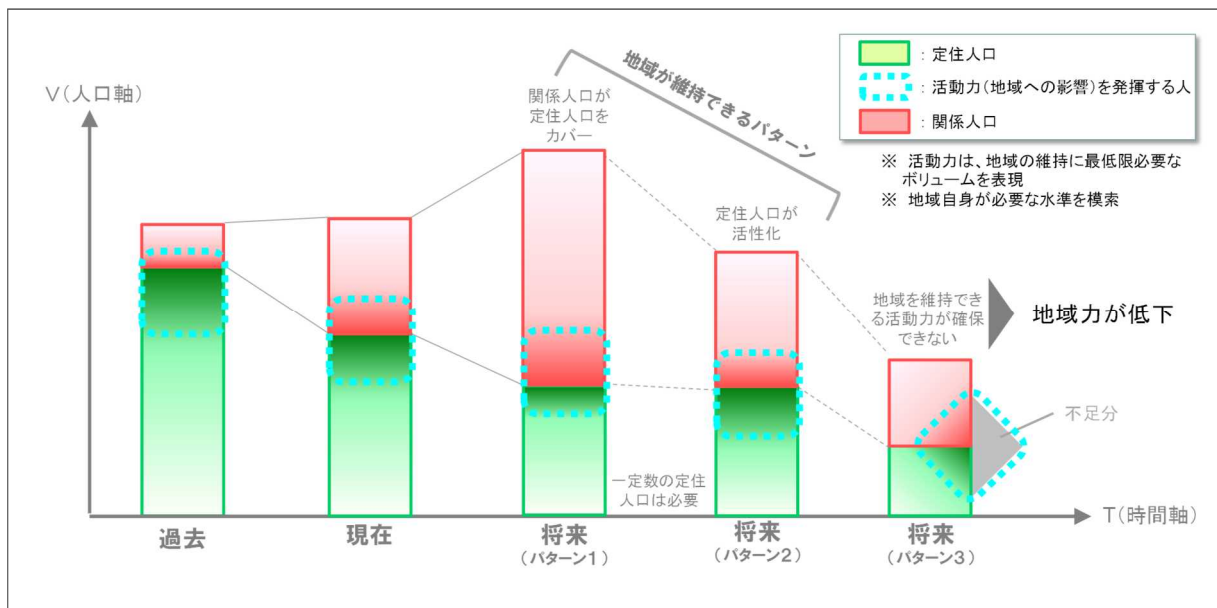


図2 地域の維持・向上に必要な活動力 (地方部のイメージ)

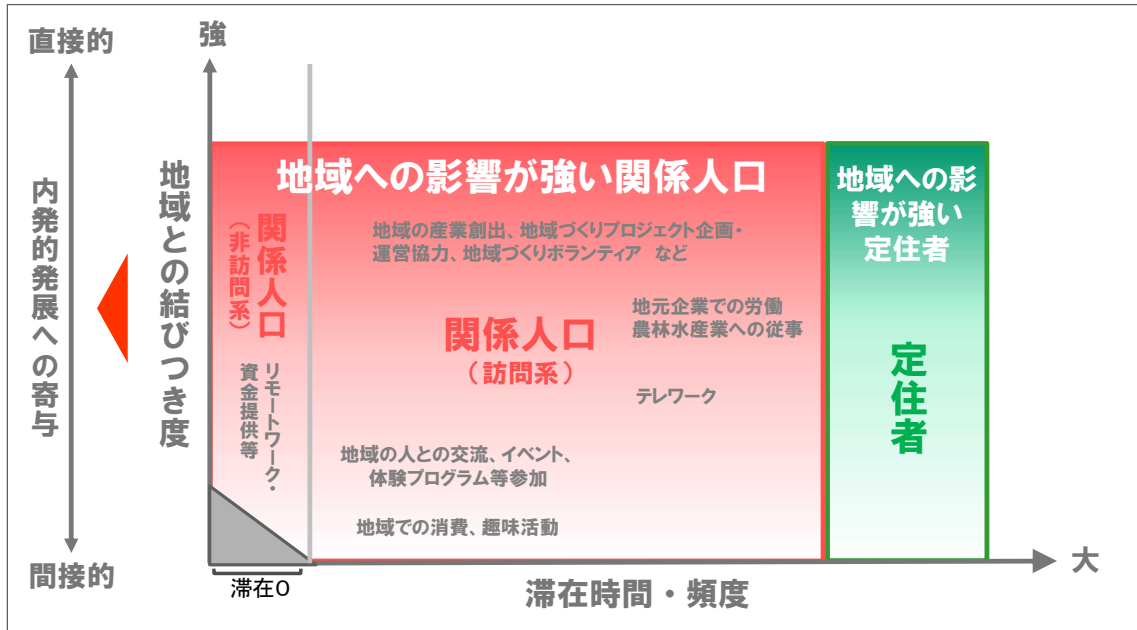


図3 関係人口と地域との関わり

関係人口には、地域の産業創出、地域づくりのプロジェクト企画・運営・協力、地域でのボランティア参加、地元企業での労働、農林水産業への従事など、地域の内発的発展に比較的直接的に寄与する人から、地域においてテレワーク又は副業を行う人、地域の人との交流イベント、体験プログラム等に参加する人、地域での消費活動や趣味活動を楽しむ人など、地域と様々な関わりを持つ人が存在する（図3）。同様に、定住人口においても、地域への影響が強い人から地域の関わりがほとんどない人が存在する。地域づくりの観点からは、地域への影響が強い関係人口及び定住人口を増やしていくことが重要ではあるものの、特に目立った活動をしていない人を含めて、多種多様な関係人口及び定住人口が存在し、ごちゃ混ぜになって活動することにより、地域が賑やかになることが望ましいと考える。

1.3. 関係人口の全体像

「地域との関わりについてのアンケート」（以下「アンケート」という。）は、令和2年9月29日（火）から10月6日（火）を調査期間として、18歳以上の三大都市圏の都市部¹（以下「三大都市圏」という。）居住者及びその他地域²の居住者を対象に実施した全国を対象としたインターネットWEBアンケート調査である。一次調査として三大都市圏居住者及びその他地域居住者にそれぞれ7万5千サンプルを配布し、二次調査としてそれぞれ2万サンプルを回収することを目標とした。結果として、一次調査として149,522サンプル、二次調査として38,623サンプル（三大都市圏+その他地域）を回収しており、当初予定していたサンプル数をほぼ確保している（有効回答数は、一次調査：148,831サンプル、二次調査：37,939サンプル）。

¹ 三大都市圏からの転入超過回数（1.5.1.関係人口と移住）とは「三大都市圏」の定義が異なる。本調査での三大都市圏の定義については、P63を参照。

² 上述の三大都市圏を除く、すべての地域を示す。以下同じ。

なお、アンケートの実施に当たっては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を除外するために、新型コロナウイルス感染拡大の前の状況（令和2年2月以前の直近）を前提とした質問項目を設定している。アンケート結果の詳細については、令和3年3月17日に国土交通省がプレスリリースを行った「全国の「関係人口」は1,800万人越！～「地域との関わりについてのアンケート」調査結果の公表～」を参照されたい。

定義として、移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な関わりを持ち、かつ、訪問している人（地縁・血縁的な目的のみの訪問及び特定の生活行動や用務を行っている人を除く）を「関係人口（訪問系）³」とするとともに、地域を訪問しないが、ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品等購入、特定の地域の仕事の請負、情報発信、オンラインを通じた交流等を行っている人を「関係人口（非訪問系）」とした。

また、関係人口（訪問系）については、地域における過ごし方（地域との関わり方）に応じて分類を行った（大分類）。同一地域で複数の取組を行っている関係人口については、地域との結びつき度が高い（地域の内発的発展への寄与が直接的である）取組を優先的に計測している。なお、次の大分類については、地域との結びつき度が高い（地域の内発的発展への寄与が直接的である）ものから掲げている。なお、地縁・血縁先の訪問を主な目的として地域を訪れている人及び特定の生活行動や用務を行っている人は、地縁・血縁的な訪問者として整理している。

① 直接寄与型

産業の創出、商店街の空き店舗等の有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営又は協力・支援等

② 就労型（現地就労）

地元企業・事業所での労働（地域における副業）、農林水産業への就業、農林漁業者へのサポート（援農等）

③ 参加・交流型

地域の人との交流やイベント、体験プログラム等に参加

④ 就労型（テレワーク）

本業として普段行っている業務や仕事（テレワークなど）、訪問地域外の業務や仕事（テレワーク／副業など）

⑤ 趣味・消費型

地縁・血縁先以外で、地域での飲食や趣味活動等を実施（他の活動をしていない）

一人の関係人口が複数の地域（最大3つ）と関わりがある場合に、地域との関わりが強いとされる取組を代表的な取組として計測し、大分類を行ったものを「人数ベース」という。また、一人の関係人口が複数の地域（最大3つ）と関わりがある場合に、すべての地域との関わりを計測し、延べ数で整理したものを「訪問地域数ベース」という。

³ 訪問系であっても、非訪問系の取組を行っている人を含んでいる。

アンケートの実測値について母集団推計を行うと、三大都市圏では、18歳以上の居住者（約4,678万人）のうち、約18%（約861万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問していることが判明した（図4-1）。内訳として、直接寄与型が約301万人存在する等、地域との関わりが強い関係人口が多数存在している。

その他地域については、18歳以上の居住者（約5,937万人）のうち、約16%（約966万人）が関係人口として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問していることが判明した（図4-2）。その内訳は、三大都市圏と同様、直接寄与型が約327万人存在する等、地域との関わりが強い関係人口が多数存在している。

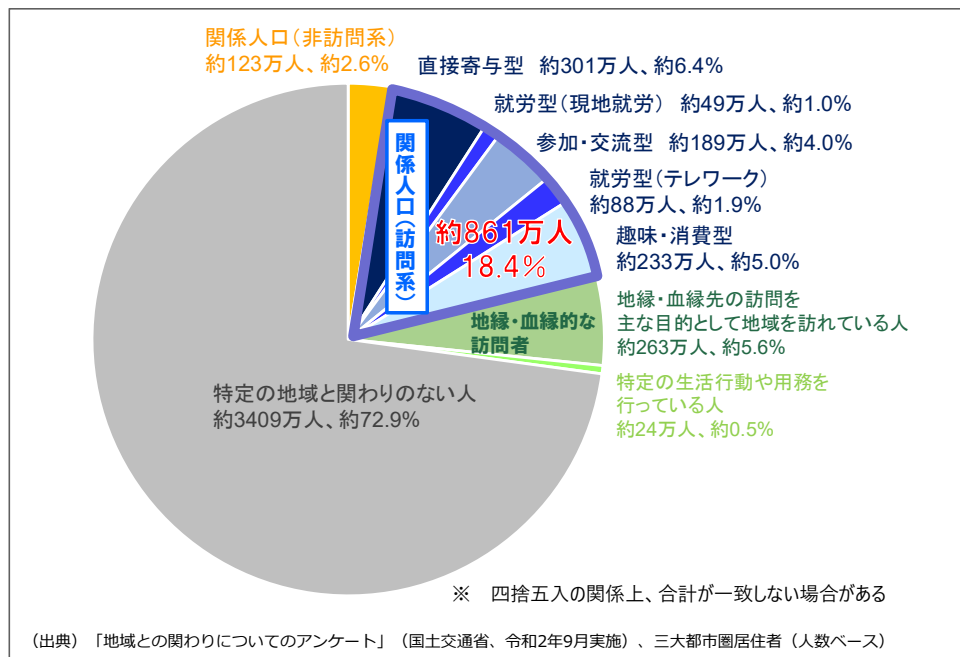


図4-1 三大都市圏居住者の日常生活圏、通勤圏等以外の地域との関わり

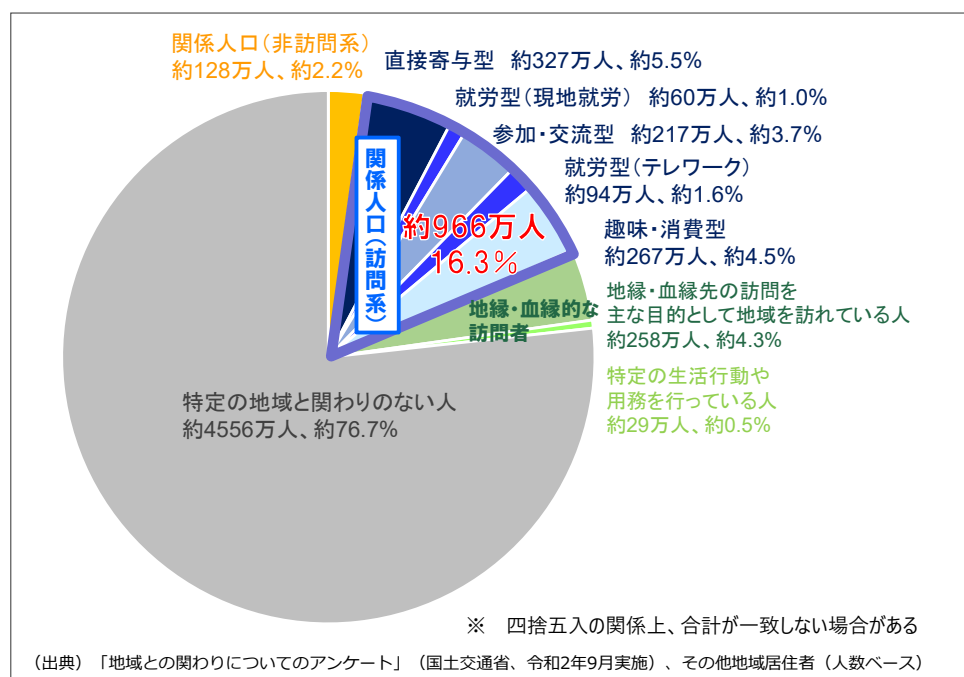


図4-2 その他地域居住者の日常生活圏、通勤圏等以外の地域との関わり

三大都市圏からその他地域を訪問している関係人口（訪問系）が訪問している地域区分については、約7割が市街地部等を訪問しており、その他地域への関わりであっても市街地部への関わりの割合が大きいことが確認できる。また、約1割の関係人口（訪問系）が農山漁村部を訪問している。これは、人数ベース及び訪問地域ベースで同様の傾向が確認できる（図5-1、5-2）。

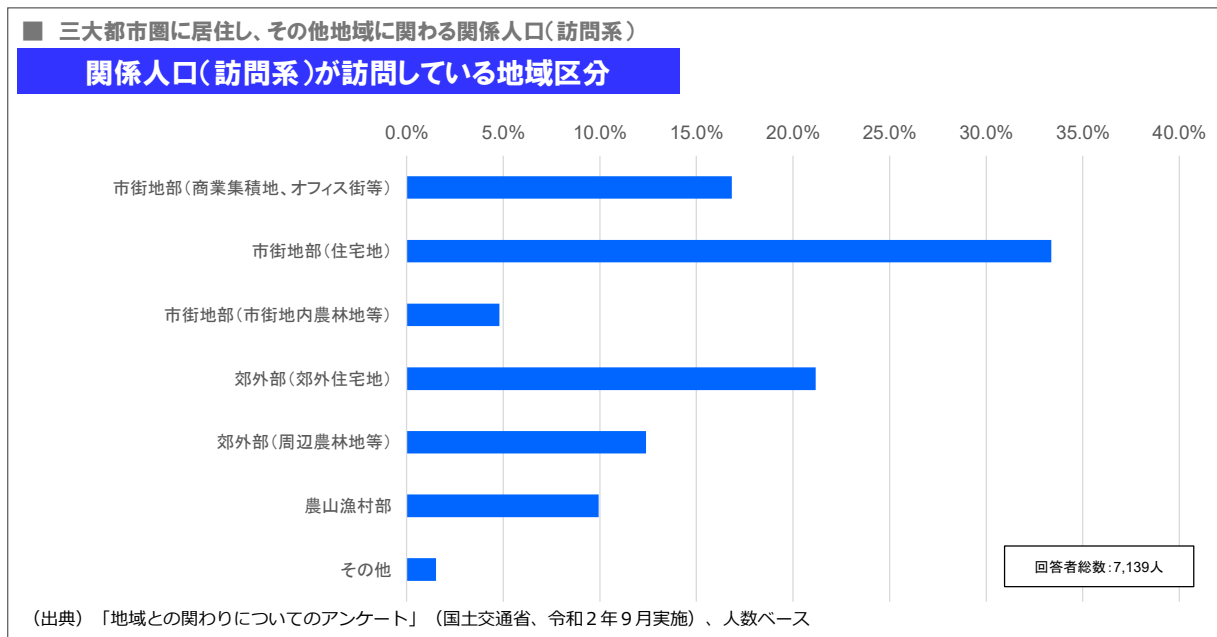


図5-1 関係人口（訪問系）が訪問している地域区分（人数ベース）

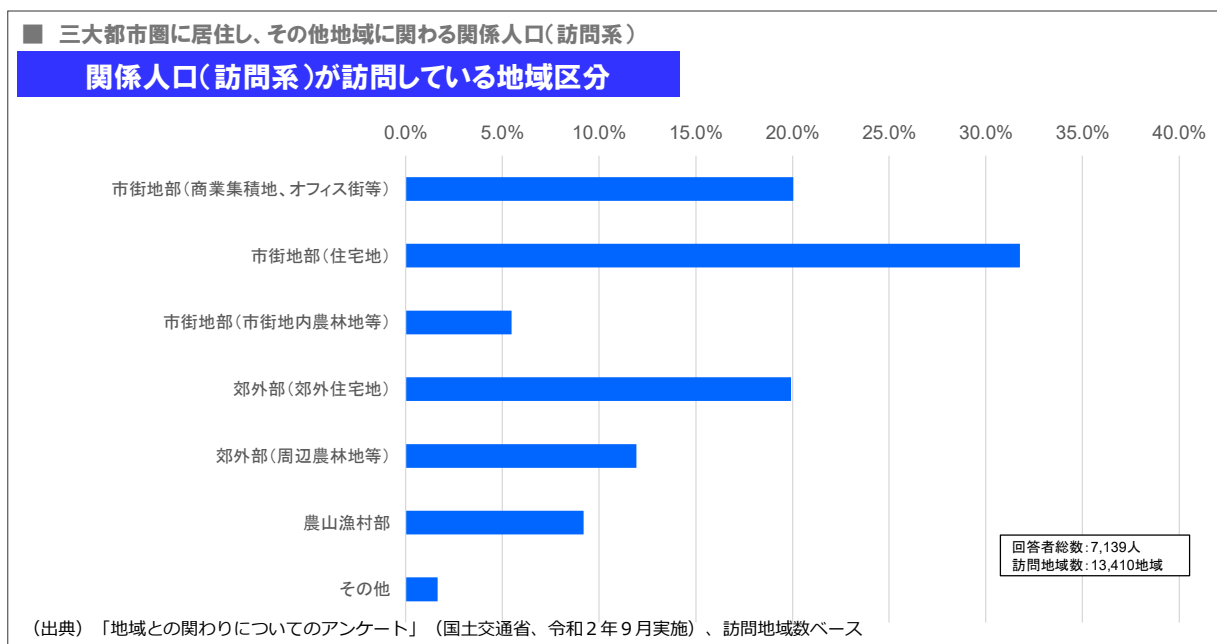


図5-2 関係人口（訪問系）が訪問している地域区分（訪問地域数ベース）

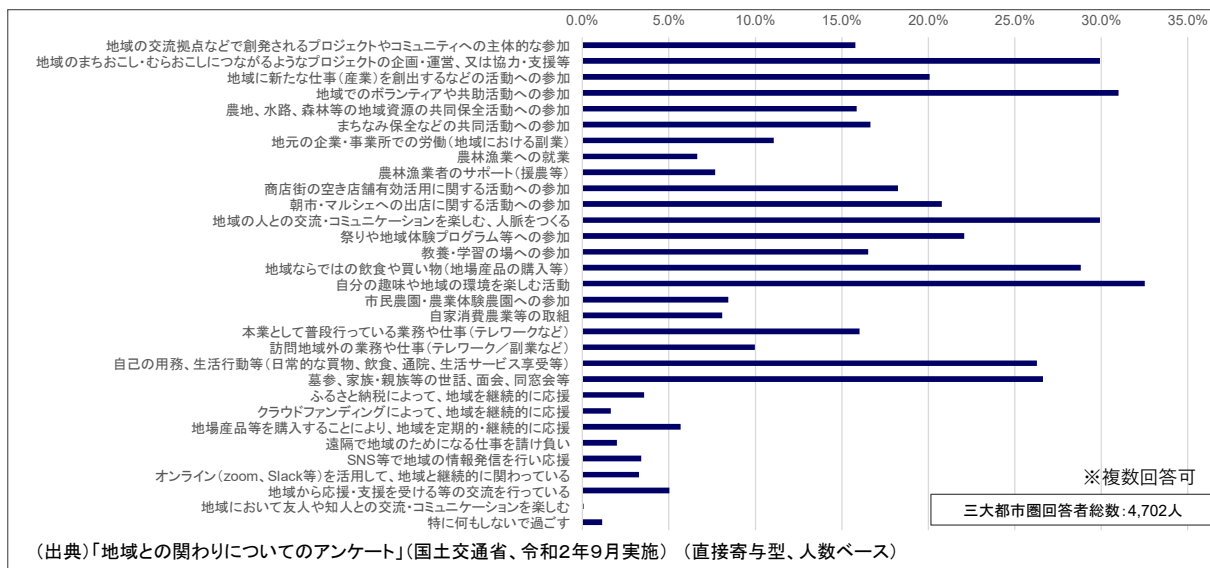


図6 三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)直接寄与型の地域における過ごし方

三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)直接寄与型の地域における過ごし方については、地域のまちおこし等のプロジェクトの企画・運営又は協力・支援、地域でのボランティアや共助活動への参加等の直接寄与活動とあわせて、参加・交流活動や趣味・消費活動が行われていることがわかった(図6)。関係人口が地域に赴いた際には、一つの取組を行うだけでなく、複数の取組を複合的に実施している様子が伺える。関係人口の地域における取組の広がりを確認できる。

1.4. 関係人口の基本的性格

1.4.1. ライフスタイルの多様化と関係人口

「人生100年時代構想会議 中間報告」(平成29年12月)において、「我が国は健康寿命が世界一の長寿社会を迎える中、今後、人々は「教育・仕事・老後」という3ステージの単線型の人生だけではなく、マルチステージ型の人生を送る変化が訪れる」との指摘がなされている。

働き方の変化については、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、テレワークを導入する企業が増加しており、感染状況により変化はあるものの、全体として、テレワーク人口は拡大傾向にある。また、副業を許容する企業が増えるとともに、特定の企業に属さないフリーランスの拡大が確認されており、働き方は多様化しつつある。個人の価値観・人生観についても、一箇所に居住するというスタイルから、多地域居住者や特定の居住地を持たないアドレスホッパーと呼ばれる人が出現する等、個人の生き方(ライフスタイル=生活様式・営み方)が多様化している。働き方の変化や個人の価値観・人生観の多様化は、時間的制約の低減につながり、時間の使い方の多様化を生み出し、地域への関心や興味を持つことへの素地を形成することになり、人生における新たな活躍の場として、地域と関わりを持つことが期待される。人と地域とのつながりのサポートやシェアリングが有効に機能すれば、地域住民、移住者及び関係人口と地域との距離を近づけ、新たなコミュニティの形成を促進し、地域住民、移住者、関係人口等が連携・協働した地域づくりの推進につながる(図7)。

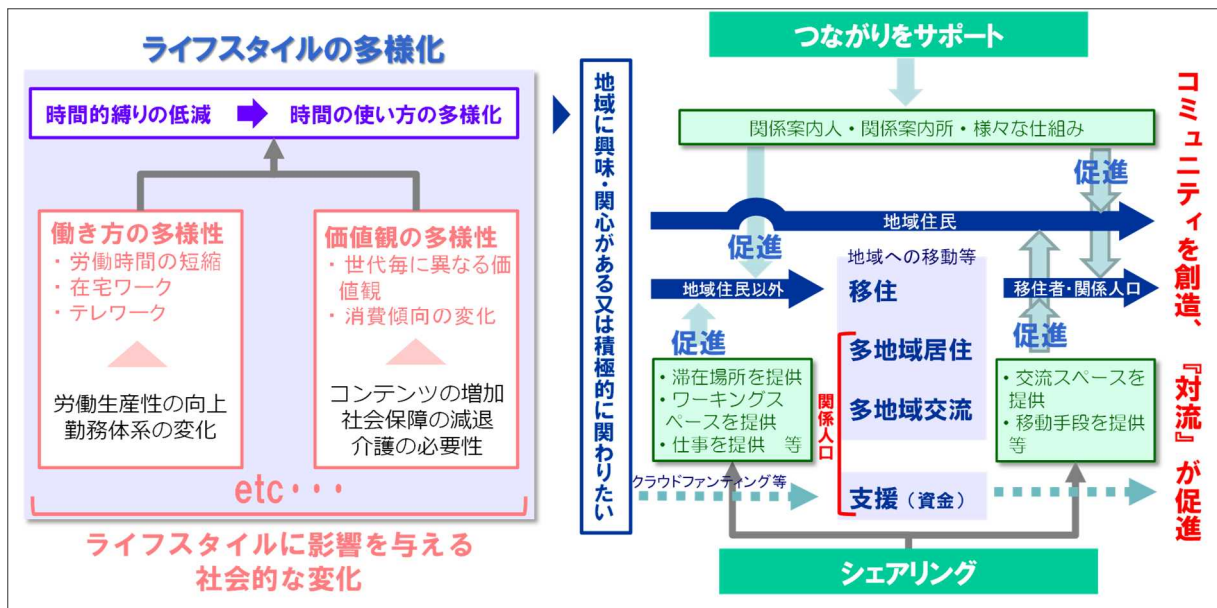


図7 ライフスタイルの多様化と関係人口

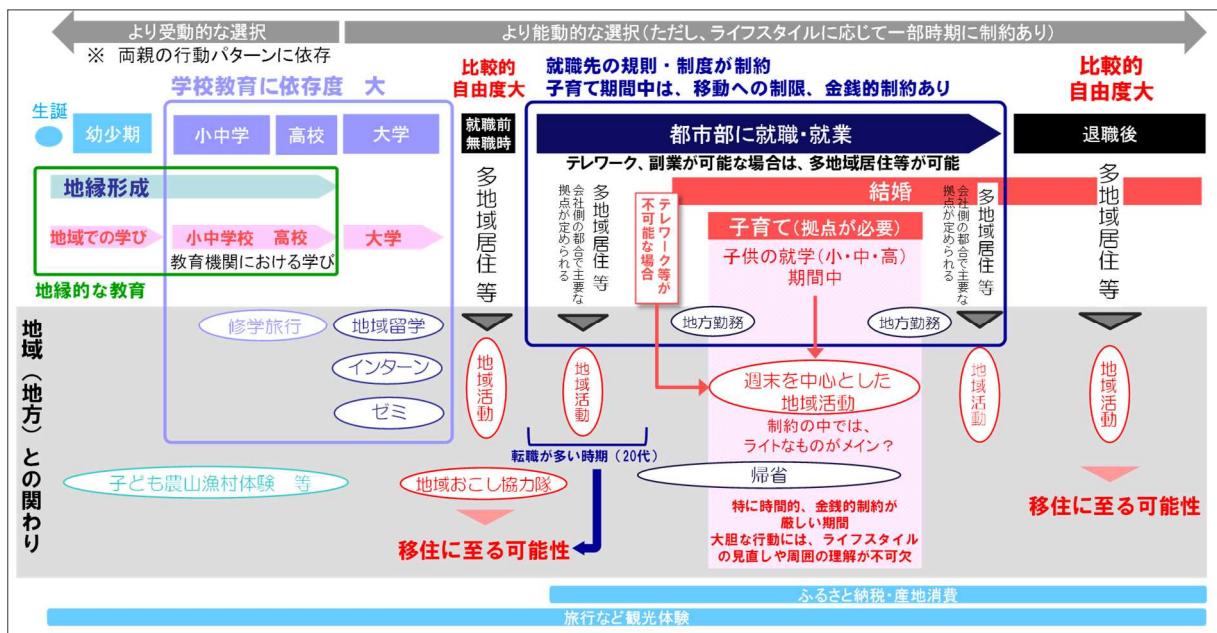


図8 ライフステージに応じた関係人口の可能性

一方で、多様なライフスタイルが登場しているとはいえ、多くの人には、ライフステージに応じた様々な制約が存在している。特に、大学卒業後に特定の企業、団体等に就職することを前提とすれば、移住を容易に行える期間は、現状では大学卒業後から就職前、定年退職後等の限られた期間となる可能性が高い。新型コロナウイルスの感染拡大によりテレワーク等が拡大し、居住地に一定程度の自由度が生じる可能性があるが、定期的に出社の必要がある場合もあり、居住地の選択が完全に自由になるとは現時点では言い難いのではないかと考えられる。

よって、地方部での地域づくりにおいて、担い手の可能性を広げるという観点では、移住・定住を前提としない関係人口の積極的な活用が有効であると考えられる。関係人口であ

れば、居住地以外の地域においても多様な関わり方を選択可能であり、ライフステージのどの段階でも地域と関わる事が可能となる（図8）。例えば、就職後、結婚後、子育て期間中等、制約がある時期については週末を中心としたライトな関わり方を選択することが可能であり、就職前、退職後等の制約がない時期、独身時等の制約が少ない時期は比較的深い関わり方を選択することが可能である。

また、ライフステージに応じて存在する様々な制約については、就職時、結婚時、退職時等の人生の変革期（トランジション期）を適切に活用することにより、地域との距離を縮めることが可能となるのではないかと考えられる。

それぞれのライフステージにおいて、地域との偶発的な出会いを如何に生み出していくかが重要となる。

現状では、制約（阻害要因）を取り除くことと併せて、制約を前提として、地域との関わり方の可能性を探ることが重要である（図9）。

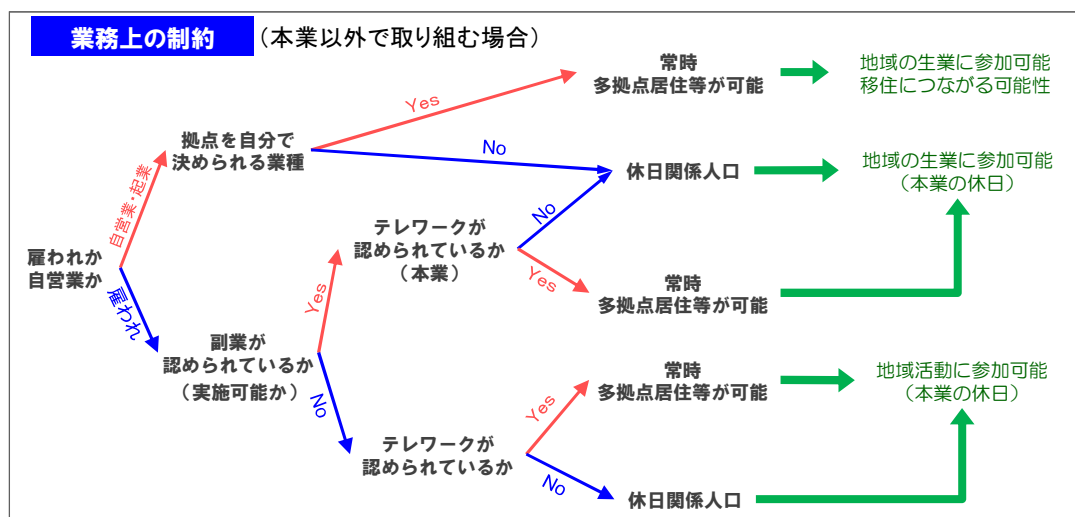


図9 働き方からみた関係人口の可能性

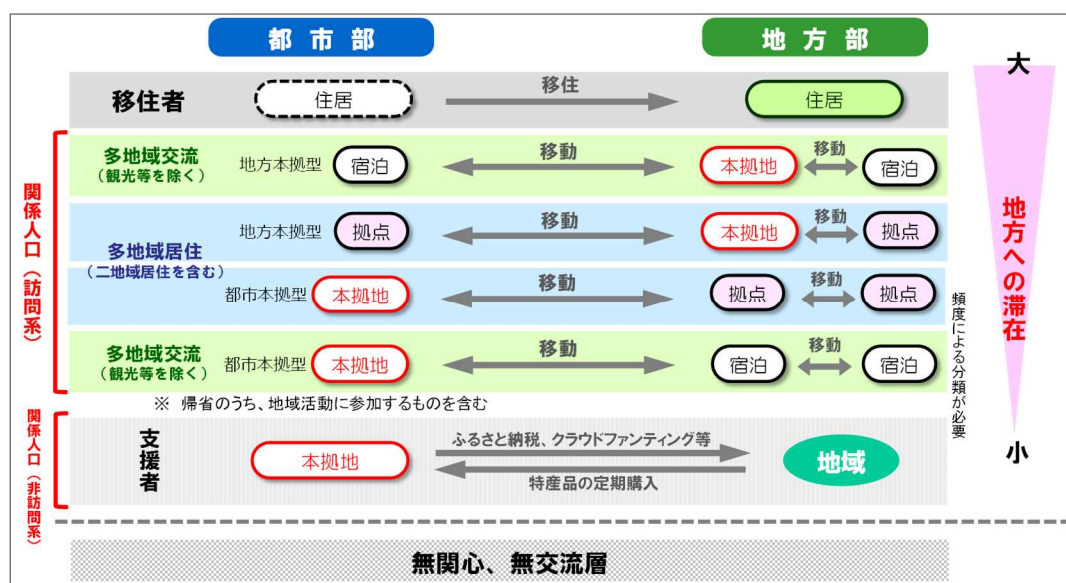


図10 都市部と地域部を行き来する関係人口

1.4.2. 都市部と地方部を行き来する関係人口

関係人口には、都市部から都市部に関わる人、都市部から地方部に関わる人、地方部から都市部に関わる人、地方部から地方部に関わる人等、地理的要因からも多様な関わり方をしている実態がある。

図 10 では、都市部と地方部を行き来する関係人口に着目して、地域への滞在度合いからの関係人口の形態を整理した。これは、あくまでも地域への滞在度合いを基準としており、地域との関わりの内容については加味していない。つまり、多地域居住をしていますが、単に地域を訪問して滞在し、地域との関わりがなければ、地域の内発的発展への寄与度は低いといえる。

ライフステージに応じて、可能な滞在スタイルを選択し、地域との関わりを深めていくことが重要である。

1.4.3. 関係人口（訪問系）のペルソナ

首都圏都市部に居住する関係人口（訪問系）のうち、その他地域を訪問している直接寄与型を対象として、関わり方の動態性に関連する諸指標（個人属性、訪問のきっかけ、訪問の年数、滞在頻度、滞在場所、過ごし方）を用い主成分分析を実施した。

諸指標を集約して主成分軸を抽出し、性別・世代別に関係人口を以下のとおり類型化した。

- ・ 世代 A：団塊世代（1946～1950 年生まれ）、ポスト団塊世代以上（1951～1959 年生まれ）
- ・ 世代 B：バブル世代（1960～1970 年生まれ）
- ・ 世代 C：団塊ジュニア世代（1971～1975 年生まれ）、ポスト団塊ジュニア世代（1976～1982 年生まれ）
- ・ 世代 D：さとり世代（1983～1994 年生まれ）、デジタルネイティブ世代（1995～2003 年生まれ）

主成分軸及び性別・世代別の主成分得点の結果をクロス集計することにより、各世代のペルソナを把握した。その結果を図 11 に示す。

なお、ここに示された関係人口のペルソナは、分析の結果、強く浮かび上がってきた関係人口像のイメージを可視化したものであって、これ以外にも多種多様な関係人口が存在していることに留意が必要である。



図 11 世代と地域への関わり方に着目したペルソナ抽出結果
(首都圏都市部からその他地域を訪問する直接寄与型)

1.4.4. 関係人口の多面的機能

関係人口はそれぞれが地域と多様な関わり方をしているが、例えば、災害発生時等においては、地域との関わり方が変化し、常時とは別の効用が発生するといった多面的機能が関係人口にはある。ここでは、都市部の住民が地方に関わり先を持っている場合の多面的機能を整理する。

災害、パンデミック発生時等においては、従前からの関係人口や災害、パンデミック等を契機として地域に興味を持った人と地域の人がオンラインも含め関係人口としてつながることで、リアルなつながりとあわせて、オンラインツールを通じた“心のつながり”を確保することが可能である。このように、関係人口は、地域の人との関係性に関してレジリエンス機能を有すと考えられる。

次に場合分けをして整理すると、都市部において風水害、震災等の自然災害が発生した場合、関係人口として地方に関わり先がある都市住民は、関わり先に一時的に避難することが可能となることに加え、関わり先の地域住民が被災地での災害ボランティアに参加することや、関係人口に対して救援物資を送付することが期待でき、リアルな交流を含めた相互支援により、“心のつながり”も強化される。さらに、都市部に地域内関係人口が存在する場合には、相互扶助による支援が期待できる(図 12)。

また、地方部において同様の災害が発生した場合であるが、関係人口として関わり先がある都市住民においては、その地域に災害ボランティアとして赴くことや、救援物資を送付すること等が期待される。また、災害を契機に地域に関心を持つ人達があらわれ、地域との新

たな関係性を構築し、同様の活動を行うことも考えられる。地方部においても都市部で災害が発生した場合と同様、リアルな交流による支援により、“心のつながり”が強化される。さらに、地方部に地域内関係人口が存在する場合には、相互扶助による支援が期待できる（図13）。

最後に、今回のように新型コロナウイルスの感染拡大等、パンデミックが発生した場合には、パンデミックは通常の災害と異なり影響範囲が際限なく拡大し、全国的にリアルな移動や交流を妨げる（不要不急の移動や接触が妨げられる）ことになり、オンライン等を通じた相互扶助が中心となると考えられる。また、“心のつながり”に加えて、例えば、地場製品の購入等により相互扶助を行うことが期待される（図14）。



図12 関係人口の多面的機能（都市部において風水害、震災等の自然災害が発生）



図13 関係人口の多面的機能（地方部において風水害、震災等の自然災害が発生）



図 14 関係人口の多面的機能（パンデミックが発生）

1.4.5. 関係人口と県人会（同窓会）

ここでは、都市側に存在している地域の出身者等の集まりである県人会について整理する。

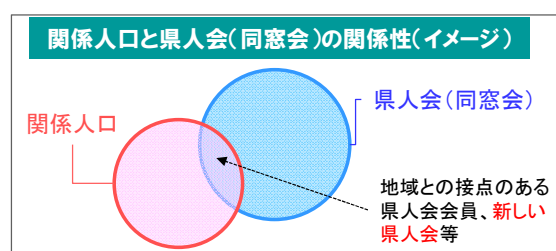
県人会（同窓会を含む。以下同じ。）は、多くの場合、その地域に住んだことがある等の地縁を持つ人から構成される懐古的、階層的かつ組織的なコミュニティであり、勉強会、親睦会等の開催をメインの活動としている。

一方、関係人口は、コミュニティとしてみれば地縁を含むが、地域に何らかの興味がある人や活躍の場を求めている人から構成されるテーマコミュニティとも捉えられる。

県人会は幹事などからの参加要請があって出席する傾向が強い一方で、関係人口は基本的に自主的な意思で地域と関わっていると考えられる。地域の内発的発展との関係性においても、県人会は基本的に間接的な寄与にとどまる傾向が強い。

また、最近の新たな傾向として、「若い鳥取県応援団」のような“新しい県人会”が登場している。構成員は、県出身者であるものの、20代から30代の若手の人であることが特徴的であり、地域を応援したいという共通の価値観を有しており、地域に由来する体験型イベント、情報発信イベント、ネットワークを形成する交流会等を開催している。地域の経営者を東京から応援することや情報発信イベントを通じて、県・市町村・地域団体との連携を深める等、非訪問系の関係人口として機能していると考えられる（図 15）。

従来型の県人会は関係人口とは言い難いものの、新しい県人会のように関係人口化していく可能性を持っていることから、県人会のメンバーと地域との関わりを深めていくことが重要となると考えられる。



■ 関係人口と県人会(同窓会) 比較表

	関係人口	新しい県人会 (例:若い鳥取県応援団)	県人会(同窓会)
構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と所縁(地縁・血縁)がある人 ・地域に何らかの興味がある人 ・地域に活躍の場所を求めている人 	<ul style="list-style-type: none"> ・20代から30代の県出身者の社会人及び大学生が参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に地縁(業務上の都合等を含み、過去に居住したことがある等)がある人(年配者が多い) ・同窓会は同じ学校に通っていた人
コミュニティの性質	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、関係人口相互でコミュニティが形成されている場合は、共通の価値観でつながったテーマコミュニティも存在 ・SNS等オンラインを活用したコミュニティも存在 	<ul style="list-style-type: none"> ・地縁コミュニティであるが、地域を応援したいという共通の価値観 ・地域に由来する体験型イベント、情報発信イベント、ネットワークを形成する交流会等 	<ul style="list-style-type: none"> ・懐古的、階層的かつ組織的な地縁コミュニティ(人的ネットワークの確保が主な目的) ・勉強会、親睦会がメイン
参加の意思	自主的な意思が多数	自主的な意思が多数	要請による参加が多数
地域との関わり	訪問系は、地域づくり、地域の保全活動、イベント等への主体的又は受動的な参加、地域での労働、趣味・消費活動等、多様な行動を実施 非訪問系は、ふるさと納税、クラウドファンディング等により地域を応援	地域の経営者を東京から応援することや情報発信イベントを通じて、県・市町村・地域団体との連携を深める等、非訪問系の関係人口とみなせる	県人会は、自治体職員との交流がメイン 個人的に関係人口として地域との関わりを持つ人が存在
地域の内発的発展との関係	直接的な寄与から間接的な寄与まで幅広く存在	基本的に間接的な寄与	基本的に間接的な寄与

図 15 関係人口と県人会(同窓会) 比較表

1.4.6. オンライン関係人口

関係人口(非訪問系)は、地域を訪問しないが、ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品購入、特定の地域の仕事の請負、情報発信、オンライン交流等を通じた地域との交流を行っている人々である。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、人と人との接触が避けられる傾向があることから、関係人口(非訪問系)の一類型である“オンライン関係人口”が着目されつつある。オンラインを通じたふるさと納税やクラウドファンディング等も広義のオンライン関係人口であるが、ここでは、オンラインを通じて、地域の人と関係人口がコミュニケーションを図っているものを“オンライン関係人口”として整理する。

オンライン関係人口は、従来からの関係人口でオンラインに興味を持った人や新たに地域に興味を持った人(関係人口ではない人)が、SNS等のソーシャルメディア、インターネットプラットフォーム、WEBミーティングシステムなどを通じて行われている交流、オンラインイベント、オンラインサロン等に参加し、地域住民等と関わりを持つ人々のことである。

地域づくりの観点からは、単にオンライン上の交流にとどまるのではなく、地域を訪問し、趣味・消費、参加・交流又は就労、ひいては地域と連携・協働した直接寄与活動に関与することが望ましい。つまり、オンラインとオフラインの相互補完が重要となる(図16)。オンライン上の接触率を高めることにより、訪問系に移行する可能性を高めていくことが重要である。

オンライン上でのイベントやコミュニティ形成を成功させるためには、コンテンツの固着性(コンテンツが常時存在し、いつでもアクセスが可能な定常性)の確保や関係案内人であるオンラインファシリテーターが必要不可欠となる。

オンライン関係人口のメリットとオンライン関係人口創出における課題を整理すると以下の通りとなる。

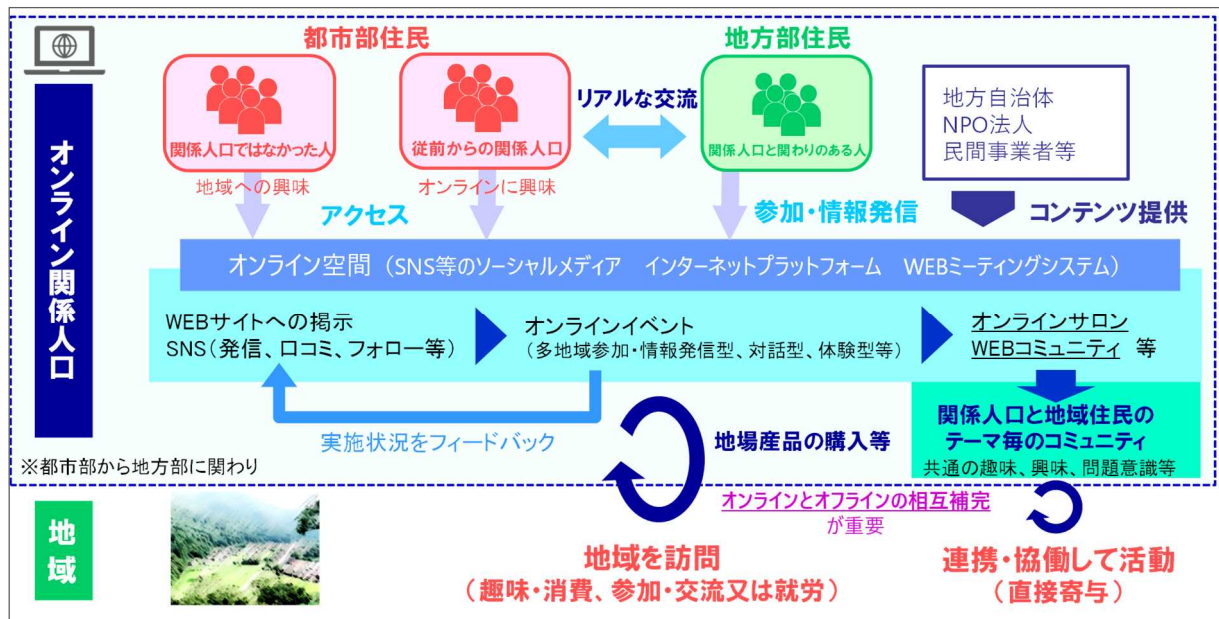


図 16 オンライン関係人口の拡大・深化

(1) オンライン関係人口のメリット


- リアル（オフライン）では行われにくい、世代間の交流が活発に行われる（リアルでは生まれにくい新しい接点が生まれる）。
- リアル（オフライン）では話しづらい内容でも、オンライン上では話しやすい（人と人との障壁を低くする）。
- リアルなイベントと比較して、距離的な制約、予算規模による差異が小さく、すべての地域との交流が容易に可能となる（新たな出会いの場を手軽に提供し、関係人口の裾野の拡大に寄与）。
 - ・ イベント参加等への心理的ハードルが低く、移動などに伴う時間的制約が少なく、地域のファンを増加させる
 - ・ 地域との接触機会を増やし、地域への訪問の動機付けに寄与
 - ・ あらゆるプレイヤーが容易に一堂に会することができることから、交流の質が向上
- オンラインによる関係人口と地域の接触機会の拡大は、関係人口の地域への興味を増進させ、地域への訪問を促す可能性が高い。また、オンラインを通じた関係性をあらかじめ構築しておくことは、地域に実際に赴く際の障壁を下げる。
- オンラインならではの新たなコンテンツの提供が可能であり、新たな層の発掘が可能となる。
- 現地を訪問する等の直接的な交流が困難な状況になった場合においても、オンライン上で“つながる”ことができ、オンラインを通じた相互支援を行うことや、“心の拠り所”を得ることが可能となる。

(2) オンライン関係人口創出における課題

- 現状では、地域に興味がある人（リアルな交流があった人）がオンライン関係人口となることが多いことから、地域がオンライン上で取り組みの積み上げを行うことにより、オンライン関係人口の底上げを図ることが必要。
- 地域側のインターネットインフラ（高速回線）、デジタル技術活用スキル、オンラインの活用に関するコミュニケーションスキル等の向上が必要。
- オンラインの交流とリアルな交流との相互補完を意識することが重要（オンラインの交流はリアルな交流を完全には代替しないことから、リアルならではの価値のある交流につなげていくことが必要）。
- 取組の持続可能性の観点から、オンライン関係人口の創出に係るコンテンツを提供している事業者の経営的な安定性の確保が必要。
 - ・ コンテンツの有料提供（事業化）は、コンテンツの品質向上が期待できるほか、参加者の参加意欲の向上につながる可能性がある
 - ・ 既存のプラットフォームを活用することにより、コストを低減できる可能性がある
- オンラインでの交流は、意識や意図がある人が集まる集合体であることから、アウトオブフレーム（枠外）の偶発性を確保することが必要

事例紹介

■ みんなの移住フェス 2020 オンライン



■ 開催趣旨

- 新型コロナの影響により、移住や関係人口イベントが自粛となり、移動が制限される一方、在宅勤務によるテレワークの拡大により、働き方や暮らす場所など、ライフスタイルを見直すきっかけとなっている。
- アフターコロナにおいては都市から地域への人の移動が予想されることから、アフターコロナ見据えたPR・ファン獲得に向けては、小さなつながりや関わりの構築（関係人口）が不可欠であり、そのきっかけとなる場をカヤックLivingが提供。

■ フェスの概要

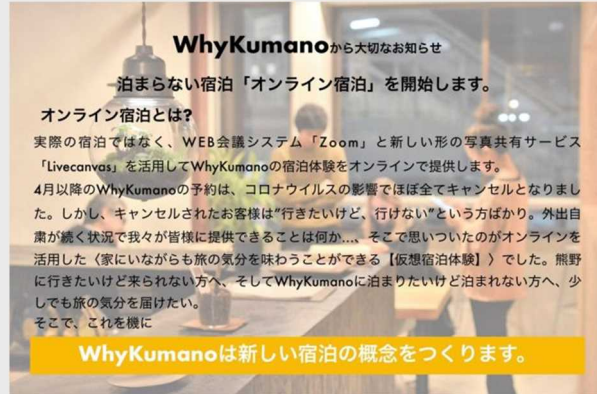
- 地域を知る、地域に関わる、地域に貢献する関係人口という観点から、新たなライフスタイルへの気づきを提供。
 - ・ 地方自治体がオンラインブースを出展
 - ・ セミナー、トークイベント等のオンライン配信
 - ・ 移住等に係るオンライン相談窓口 etc

(出展) <https://www.kayac.com/news/2020/05/smout-fes>及び
カヤックLiving提供資料より抜粋し、国土交通省国土政策局が編集

事例紹介

WhyKumano オンライン宿泊

【令和2年4月末まで】



取組概要

- WhyKumanoでは、新型コロナウイルス感染拡大防止の為、4月末まで店舗営業を一時休業し、“泊まらない宿泊施設”として「オンライン宿泊」を提供。
- Zoomを利用してチェックインした上で、すべての宿泊者とオーナーが食事をしながら談話し、22時に就寝。退合せず、引き続き、コミュニケーションを図ることが可能。
- 翌朝、オーナーが作成した見送りムービーを上映。

(出展) <https://sotokoto-online.jp/1212>より抜粋し、国土交通省国土政策局が編集

オンライン関係人口未来プロジェクト

取組概要

- 塩尻市、鳥取市のNPO及び鳥取県がイベントを契機にコラボし、オンラインを通じた関係人口の可能性をさぐるプロジェクトを実施。
- 4月11日～6月13日まで毎週土曜7時からのオンラインイベントを10回開催
- 全国から400名以上が参加、150名以上がアイデア創出と実践のコミュニティを形成



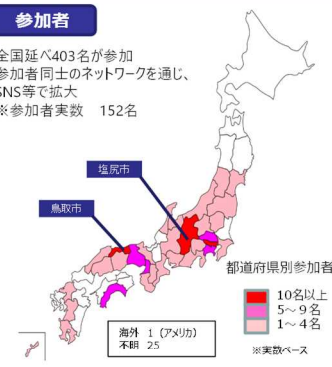
第1回タイトル



イベントの様子

参加者

全国延べ403名が参加
参加者同士のネットワークを通じ、
SNS等で拡大
※参加者実数 152名

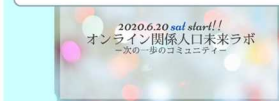


プロジェクトの成果

- **オンラインで関係人口を形成**
行ったことのない「鳥取」との関係形成（行きたい、関わりたい）
- **オンラインとオフラインの組み合わせによる関係の強化**
 - ・ 共通の体験によるつながりの強まり（スロージョギング、五感の共有）
 - ・ オンラインでの関係形成 ⇒ 現地体験への期待の強化

地方、都市住民、プラットフォーム、航空・鉄道関係者等20名以上が参加。
(JR東日本、JR西日本、ANA、パンナJO BHLUB、ドットライフ、おてつたび、グロービス地域活性化クラブ、Work Design Lab、塩尻市、鳥取県、神戸市、三次市、都市圏からの参加者)

“オンライン関係人口未来ラボ”スタート



オンライン関係人口未来ラボでの取組の想定例

- ・ 「関係案内人」が企画・コーディネートする隠れた地域資源ツーリズムの実施
- ・ 地域の「稼業/生業/村業」への関わり創出を通じた社会人の成長と学び
- ・ 自治会のオンライン化(地域の困りごとの可視化)
- ・ 公共交通機関/エアラインの地域連携による企画の開発
- ・ 多地域との関係人口形成

(出展) Facebookオンライン関係人口未来プロジェクト及び鳥取県提供資料より抜粋し、国土交通省国土政策局が編集

1.5. 関係人口の動態

1.5.1. 関係人口と移住

東京圏、名古屋圏及び大阪圏の三大都市圏⁴（この節においては、以下同じ。）からそれ以外の市町村への社会的移動状況について、「住民基本台帳人口移動報告（総務省）」に基づき、平成24（2012）年から令和元年（2019）年までの8カ年の田園回帰の状況（三大都市圏からの転入超過回数）⁵を整理し、「地域との関わりについてのアンケート調査」（国土交通省、令和2年9月実施）から整理した人口1万人当たりの地域を訪問している関係人口の人数（実測値）との対比を行った。

なお、ここでの関係人口の人数については、アンケートにおける実測値（回答者数）であり、実際は数百倍もの関係人口が訪れている可能性があることに留意が必要である。

それによると、一部リゾート地や別荘地等を含んでいるものの、人口1万人当たりのその地域を訪問している関係人口の人数が多い市町村は、三大都市圏からの転入超過回数が多いことが確認できる（図17）。関係人口の来訪が多い地域において、三大都市圏からの移住者が多くなるのは、これらの地域では、外部の人を受け入れる環境を整えていることが影響していると推測できる。

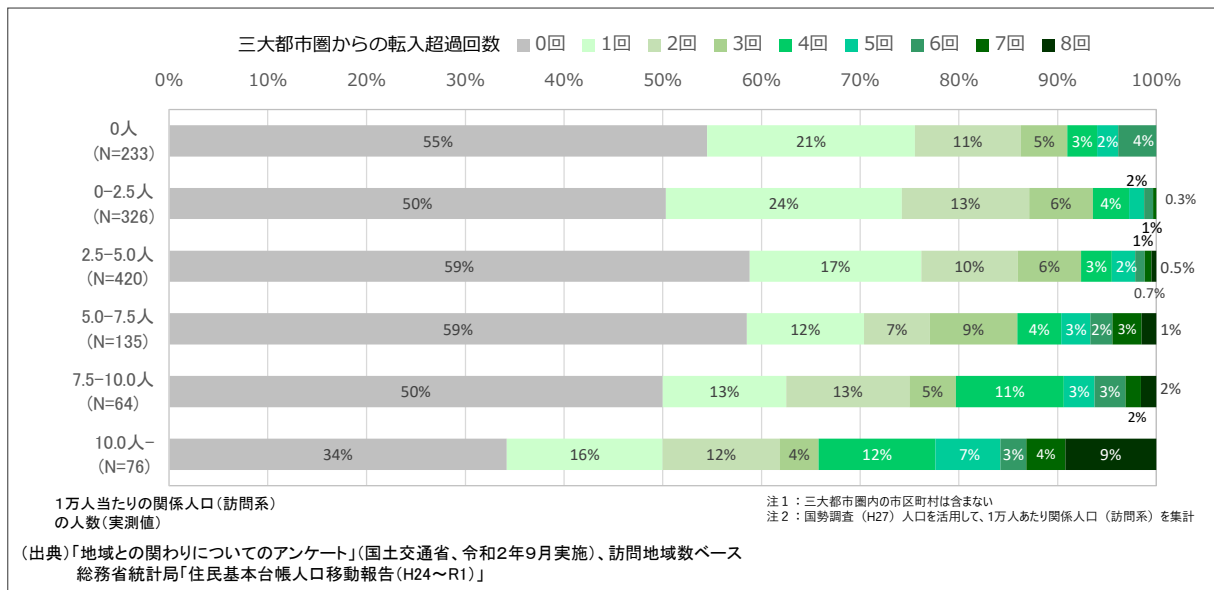


図17 人口1万人当たりの関係人口（訪問系）の人数と三大都市圏からの転入超過回数

⁴ 「1.5.1. 関係人口と移住」での三大都市圏の範囲は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（京都府・大阪府・兵庫県・奈良県）のすべての範囲である。

⁵ 本分析については、各市町村と三大都市圏の都道府県間ごとの転入者、転出者数のデータを基に整理していることから、一部データが存在しないものがあり、各市町村において社会増が生じていてもその状況が浮かび上がってこない場合が相当程度あることに留意する必要がある。

		転入超過回数							
		1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回
1万人当たりの関係人口(訪問系)の人数(実測値)	50-7.5	岩手県 九戸村 宮城県 村田町 宮城県 山元町 石川県 羽咋市 山梨県 韮崎市 長野県 伊那市 長野県 大町市 長野県 立科町 長野県 阿南町 長野県 桑野村 滋賀県 近江八幡市 島根県 奥出雲町 岡山県 真庭市 高知県 奈半利町 大分県 日田市 宮崎県 高千穂町	岩手県 釜石市 岩手県 西和賀町 福島県 南相馬市 長野県 木島平村 鳥取県 岩美町 鳥取県 三好町 岡山県 奈義町 熊本県 高森町 大分県 玖珠町	北海道 鹿部町 北海道 せたな町 青森県 田舎館村 岩手県 遠野市 岩手県 葛巻町 岩手県 田野畑村 山形県 朝日町 福島県 国見町 広島県 北広島町 香川県 土庄町 熊本県 山都町 大分県 九重町	北海道 長万部町 石川県 輪島市 岡山県 吉備中央町 大分県 国東市 鹿児島県 宇検村 沖縄県 豊後岳村	北海道 東川町 滋賀県 大津市 島根県 邑南町 鹿児島県 和泊町	北海道 倶知安町 静岡県 伊東市 大分県 竹田市	山口県 周防大島町 鹿児島県 屋久島町 沖縄県 本部町 沖縄県 久米島町	長野県 原村 鹿児島県 与論町
	7.5-10.0	北海道 新冠町 青森県 東通村 宮城県 仙台市 石川県 能登町 福井県 高浜町 長野県 木曾町 滋賀県 竜王町	北海道 夕張市 宮城県 丸森町 宮城県 南三陸町 福島県 磐梯町 群馬県 川場村 静岡県 小山町 鳥取県 智頭町 沖縄県 那覇市	石川県 珠洲市 静岡県 河津町 鳥取県 若狭町	岩手県 陸前高田市 群馬県 嬬恋村 長野県 茅野市 長野県 富士見町 長野県 山ノ内町 静岡県 松崎町 島根県 西ノ島町	宮城県 女川町 長野県 信濃町	静岡県 東伊豆町 香川県 琴平町	沖縄県 宮古島市	滋賀県 草津市
	10.0以上	北海道 留寿都村 岩手県 大船渡市 宮城県 七ヶ宿町 山梨県 妻河江市 福島県 西余津町 福島県 猪苗代町 群馬県 片岡村 福井県 美浜町 山梨県 身延町 長野県 小川村 和歌山県 高野町 和歌山県 白浜町	福島県 北塩原村 茨城県 大洗町 群馬県 草津町 富山県 舟橋村 山梨県 小菅村 長野県 阿智村 長野県 野谷村 岡山県 西栗倉村 沖縄県 産間味村	北海道 占冠村 群馬県 長野原町 長野県 南牧村	北海道 二セコ町 長野県 長和町 長野県 野沢温泉村 静岡県 南伊豆町 香川県 小豆島町 熊本県 阿蘇市 熊本県 南阿蘇村 沖縄県 国頭村 沖縄県 与那国町	山梨県 早川町 山梨県 山中湖村 長野県 小谷村 島根県 海士町 鹿児島県 南種子町	長野県 赤木村 沖縄県 石垣市	北海道 上士幌町 栃木県 那須町 新潟県 湯沢町	山梨県 北杜市 長野県 軽井沢町 長野県 白馬村 静岡県 熱海市 沖縄県 今帰仁村 沖縄県 恩納村 沖縄県 竹富町

注1：三大都市圏内の市区町村は含まない
注2：国勢調査（H27）人口を活用して、1万人あたり関係人口（訪問系）を算出
(出典)「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)、訪問地域数ベース
総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告(H24~R1)」

図 18 人口1万人当たりの関係人口（訪問系）の人数及び三大都市圏からの転入超過回数が多い市町村

実際、北海道上士幌町、山梨県北杜市、島根県海士町などにおいては、地域の特性を活かして関わりを求めているなど、独自のプロジェクトを行っており、“地域みがき”を着実に実施している市町村がピックアップされている（図 18）。このことは、関係人口の受入体制を整えることが、移住者の増加につながる可能性があることを示している。

例えば、北海道上士幌町では、「上士幌町応援人口増加プロジェクト」を実施している。これは、ふるさと納税への寄付をきっかけに上士幌町を「第二のふるさと」と捉えてもらい、定住に至らなくても継続的に多様な形で町に関わることを促すものであり、上士幌町を応援する「関係人口」となることを期待する取組である。

具体的には、同町に対してふるさと納税やクラウドファンディングをした寄付者を首都圏で開催する交流イベント「上士幌まるごと見本市」に招待する取組や、寄付者の中から移住体験モニターの募集を行う取組を行っている。

移住体験の滞在期間中には、「生涯活躍かみしほろ塾」にスタッフとして参加してもらい、地域と関わりを持つ経験ができる。また、「上士幌まるごと見本市」のイベント参加者や移住体験モニターへのヒアリングの実施や、直近2年の寄付者へのアンケート調査を行うことにより、同町に関わる応援人口（関係人口）の動向を確認する等、フォローを行っている。

現地を訪問しない関係人口に対して、地域住民と関わる機会を創出し、地域への訪問を促すことにより、上士幌と関わりを持つ関係人口を創出し、結果的に移住者を増やしている事



移住体験モニター

引用：http://kamishihoro-town.sakura.ne.jp/tp_detail.php?id=47&display=sm

例である。

さらに、企業の福利厚生サービスやワーケーションでの利用、関係人口との交流から生まれる新たなビジネスの場や起業を目指す人のお試しオフィスとしての活用を想定して、上士幌町は2020年7月にシェアオフィスを設置している。

滞在しやすい環境の整備と関わりを深めるための仕組みが重要であることがわかる。

【上士幌まるごと見本市】

会場に返礼品の無料試食コーナー、観光・体験コーナー、仕事発見・暮らし相談コーナー、自動運転バスの展示コーナー、来場者プレゼント等を設け、上士幌町を首都圏で体験できるイベントである。特徴として、運営スタッフが役場職員や事業者だけではなく、町民がスタッフとして参加しており、2020年に開催した「上士幌見本市2020」では、町民がスタッフとして66名参加して、来場者をもてなした。町民が寄付者と直接関わる機会となり、町民のモチベーション向上につながった。



上士幌まるごと見本市

引用：<https://minfuru.jp/2019/03/22/406/>

【出典】 [みんふる かみしほろ HP](#)、[生涯活躍のまち かみしほろ HP](#)、[関係人口ポータルサイト「上士幌町応援人口増加プロジェクト」](#)を参照し、国土政策局が編集 (<https://minfuru.jp/>) (http://kamishihoro-town.sakura.ne.jp/tp_detail.php?id=47&display=sm) (https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/model_detail/14_kamishihorocho.html)

一方、視点を変えて分析すると、一部の例外はあるものの、三大都市圏からの転入超過回数が多い市町村ほど、人口1万人当たりの地域を訪問している関係人口の人数が多くなる傾向がある（図19）。特に、転入超過回数が7回と8回については、関係人口が必ず訪れていることに留意が必要である。

また、直接寄与型（地域において、産業の創出、商店街の空き店舗等の有効活用の活動、朝市・マルシェへの出店活動、ボランティア、地域資源・まちなみの保全活動、まちおこし・むらおこしにつながるようなプロジェクトの企画・運営又は協力・支援等を行い、地域との関わりが深いとされる関係人口）は、地域で趣味・消費活動を行っている人をはじめとしたその他の関係人口（訪問系）と比較して、関わり先を移住先として魅力的に捉えていることがわかる（図20）。関係人口と地域との関わりを深めていくことは、移住を促進する観点からも有効である可能性がある。

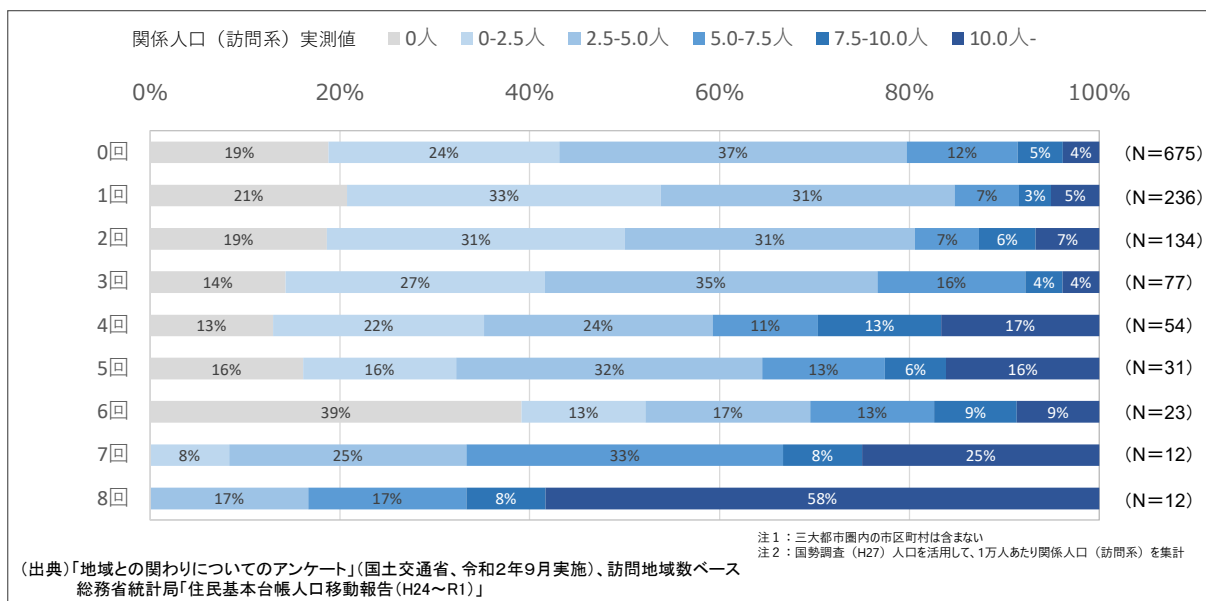


図 19 転入超過回数と人口 1 万人当たりの関係人口（訪問系）の人数

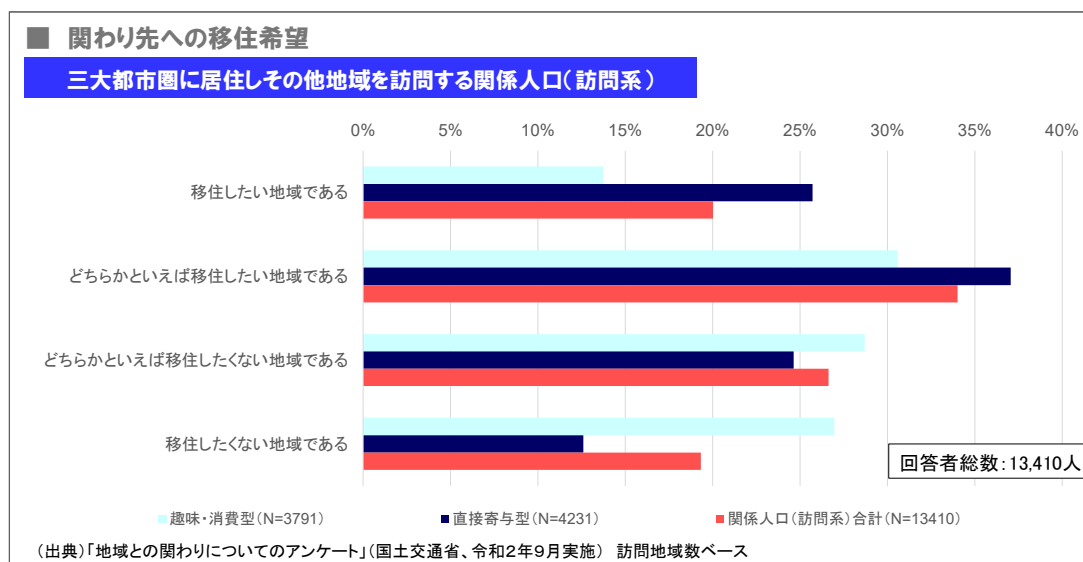


図 20 三大都市圏に居住し、その他地域を訪問している関係人口の関わり先への移住希望

1.5.2. 関係人口のダイナミズム（関係人口（訪問系）の対流の状況）

関係人口（訪問系）について、三大都市圏とその他地域の対流の状況を分析（図 21 及び 22）すると、三大都市圏からその他地域への流動の方が、その他地域から三大都市圏への流動と比較して大きくなっている（三大都市圏→その他地域：448 万人、その他地域→三大都市圏：297 万人）。また、首都圏都市部、大阪圏都市部及び名古屋圏都市部間の流動は比較的小さくなっている。

三大都市圏からその他地域に関わる関係人口については、その他地域から三大都市圏に関わる関係人口と比較して、直接寄与型の割合が大きくなっている。同様に、同一圏内（首都圏都市部、大阪圏都市部、名古屋圏都市部及びその他地域）に関わる関係人口についても直接寄与型の割合が大きくなっている（図 23 及び 24）。

これは、人数ベース及び訪問地域数ベースの両方ともほぼ同じ傾向である。
 また、人数ベースと比較して訪問地域数が多くなっているのは、一人の関係人口が複数の地域に関わっていることを表しており、関係人口の裾野の広さを証明している。

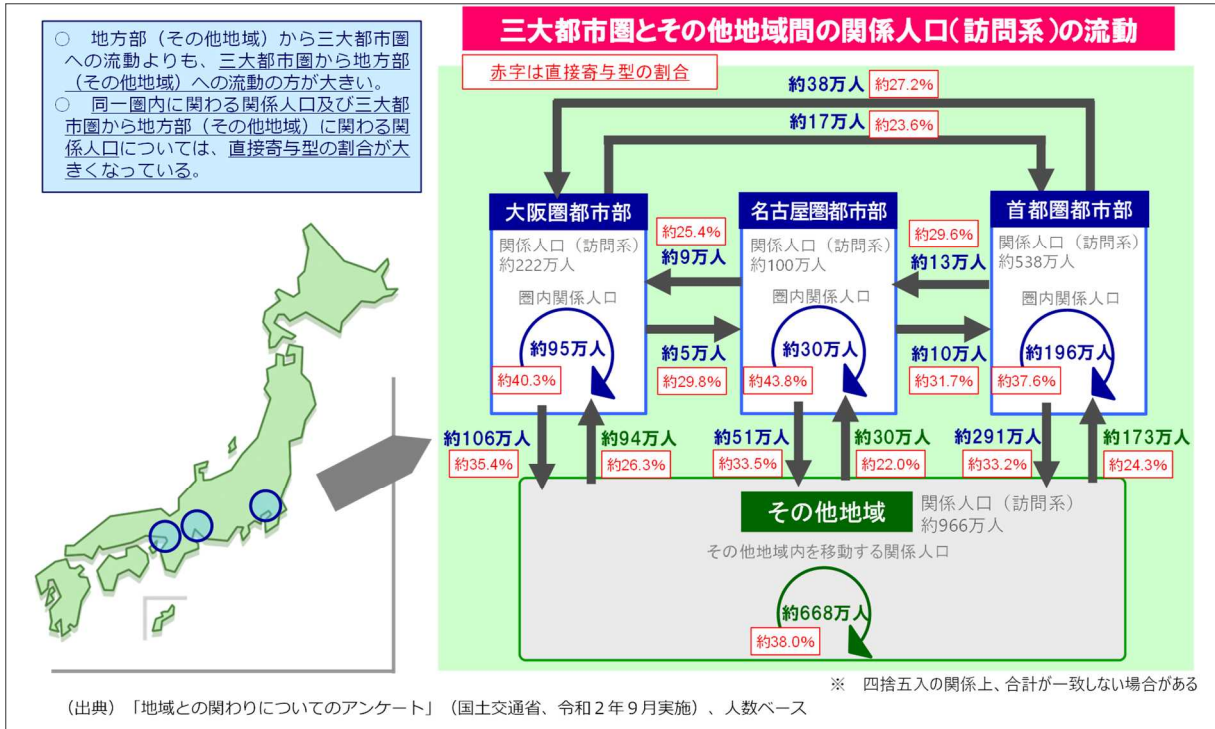


図 21 関係人口（訪問系）の対流の状況（人数ベース）

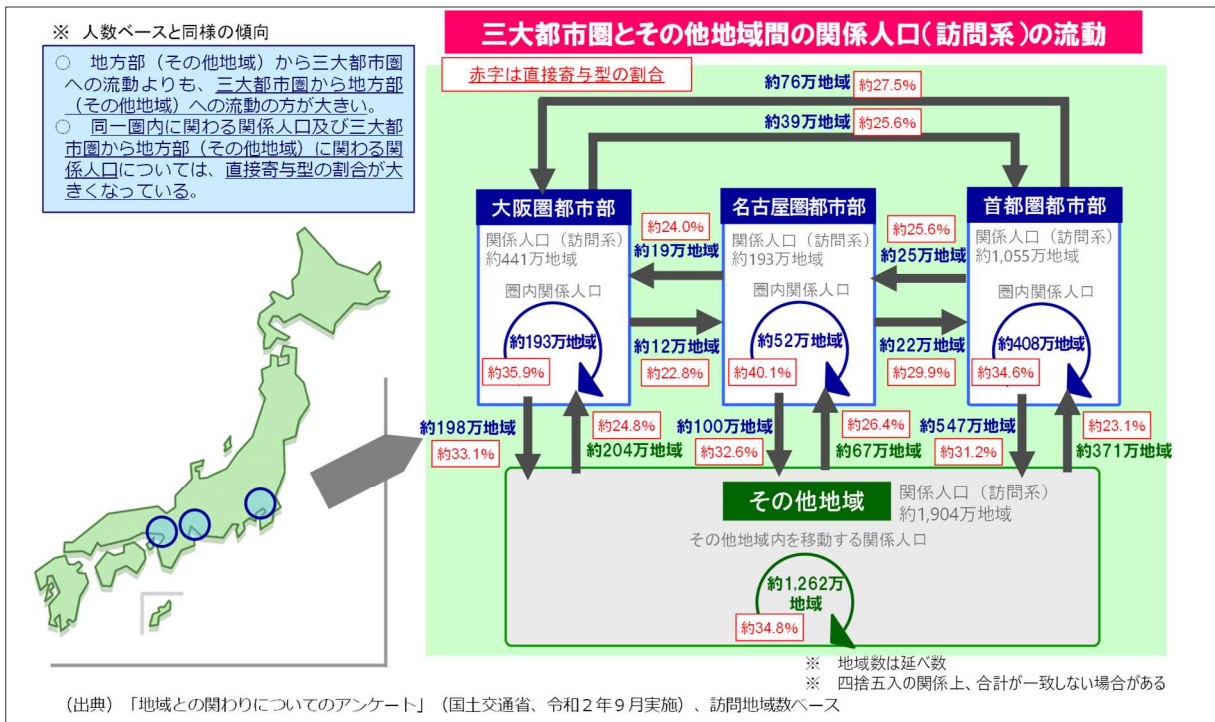


図 22 関係人口（訪問系）の対流の状況（訪問地域数ベース）

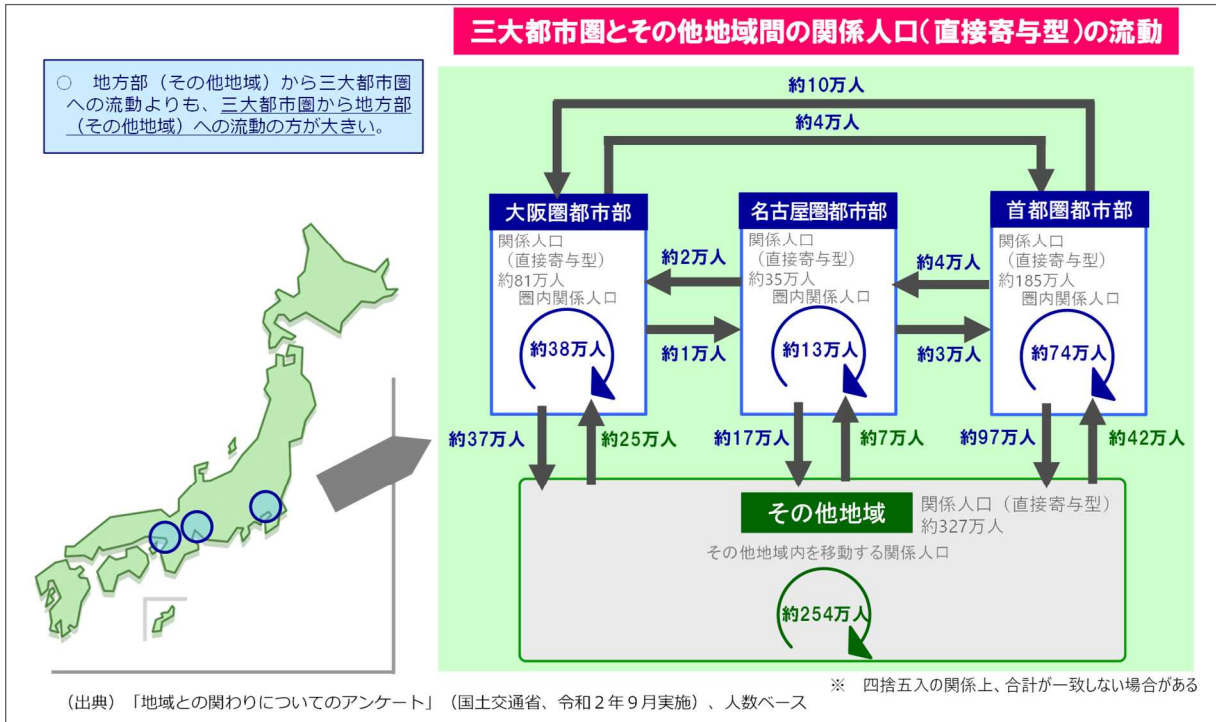


図 23 関係人口（訪問系）直接寄与型の対流の状況（人数ベース）

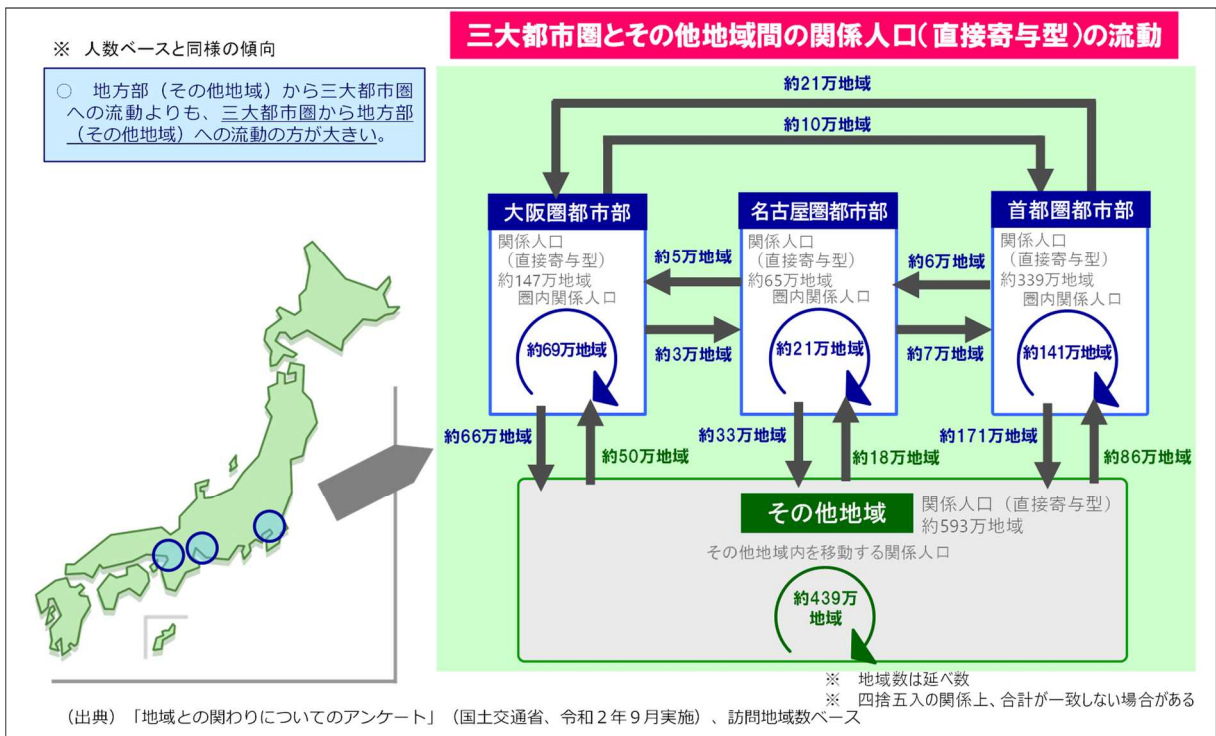


図 24 関係人口（訪問系）直接寄与型の対流の状況（訪問地域数ベース）

1.5.3. 地域内関係人口

図 21 及び図 22 のとおり、三大都市圏において同一圏内を流動する関係人口の割合は、約 3 割から 4 割と比較的大きな値となっている。関係人口のイメージとしては、都市部から地方部に関わる人をイメージしがちであるが、都市圏内部や地方圏内部の比較的近場に関わる関係人口の存在が明らかになってきた。

ここでは、都市雇用圏⁶に着目し、それぞれの都市雇用圏内を流動する関係人口を「地域内関係人口」と位置づけ分析を行った。

また、分析については、「自らの都市雇用圏内への流動」のほか、「自らの都道府県内への流動」、「自らの地方ブロック内への流動（都道府県外）」、「自らの地方ブロック外への流動（至三大都市圏）」及び「自らの地方ブロック外への流動（至その他地域）」に区分した分析フレームを設定して実施した（図 25）。なお、ここでの分析については、訪問地域ベースで計測している。

三大都市圏にある大都市雇用圏では、地域内関係人口として約 36%が自らの大都市雇用圏内に関わっている一方、約 64%が自らの大都市雇用圏外に関わっており、約 47%が他の地方ブロック（三大都市圏及びその他地域）に関わっている。近場への関わりと一定の距離がある地域との関わりに二分される傾向にある（図 26）。

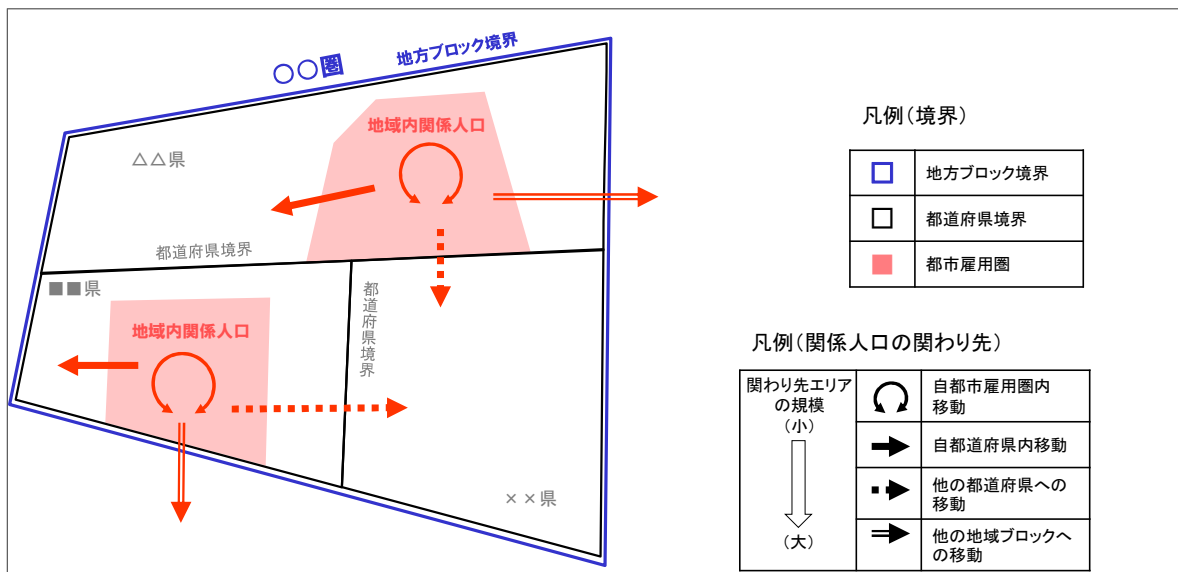


図 25 地域内関係人口分析フレーム

⁶ 都市雇用圏とは、国勢調査の結果を用いて、DID 人口が大きな市町村を中心都市、中心都市への通勤率が一定以上の市町村を郊外都市と定め、中心都市とその郊外都市により形成される圏域。

【大都市雇用圏】

- ・ 中心都市（DID 人口が 5 万人以上の市町村）への通勤率が 10%以上の市町村として定義（同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容）

【小都市雇用圏】

- ・ 中心都市（DID 人口が 1 万人から 5 万人の市町村）への通勤率が 10%以上の市町村として定義（同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容）

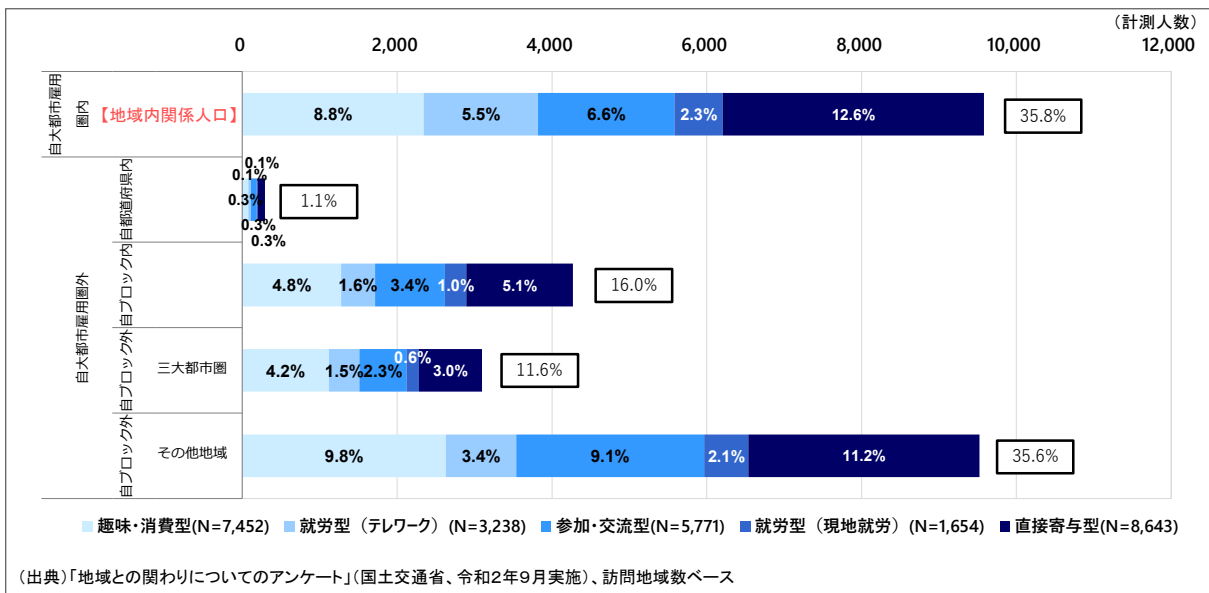


図 26 三大都市圏の大都市雇用圏の関係人口（訪問系）の動態

また、三大都市圏以外の大都市雇用圏では、自らの大都市雇用圏内への関わり（地域内関係人口）が約 20%にとどまっており、大半が自らの大都市雇用圏外への関わりとなっている。特に、自らの都道府県内への関わりの割合が小さいほか、自らの地方ブロック（自らの都道府県以外）に関わっている人の割合が大きく、三大都市圏及びその他地域で約 45%となる等、自らの地方ブロック以外に関わっている人の割合も大きい（図 27）。

一方、小都市雇用圏では、自らの小都市雇用圏内への関わり（地域内関係人口）が約 12%にとどまっており、大半が自らの小都市雇用圏外への関わりとなっている。特に、自らの地方ブロック（自らの都道府県以外）に関わっている人の割合が大きくなっている（図 28）。

以上より、地域内関係人口の傾向としては、三大都市圏の大都市雇用圏ほど関係人口（訪問系）に占める地域内関係人口の割合が大きい傾向が確認できる。一方、三大都市圏以外の大都市雇用圏や小都市雇用圏では、自らの都市雇用圏以外への関わりが多くなっているほか、三大都市圏への関わりが一定程度存在していることが確認できる。

これは、人口規模の大きい大都市ほど、関わりの切り口の実数が多いことに加え、人口規模が大きいことにより、関係人口の本質である、人との“関わりしろ⁷⁾”が多いことに起因するのではないかと考えられる。

7 関係人口等が地域で取り組むことができる（地域と関わるきっかけとなる）「余白」のようなもの

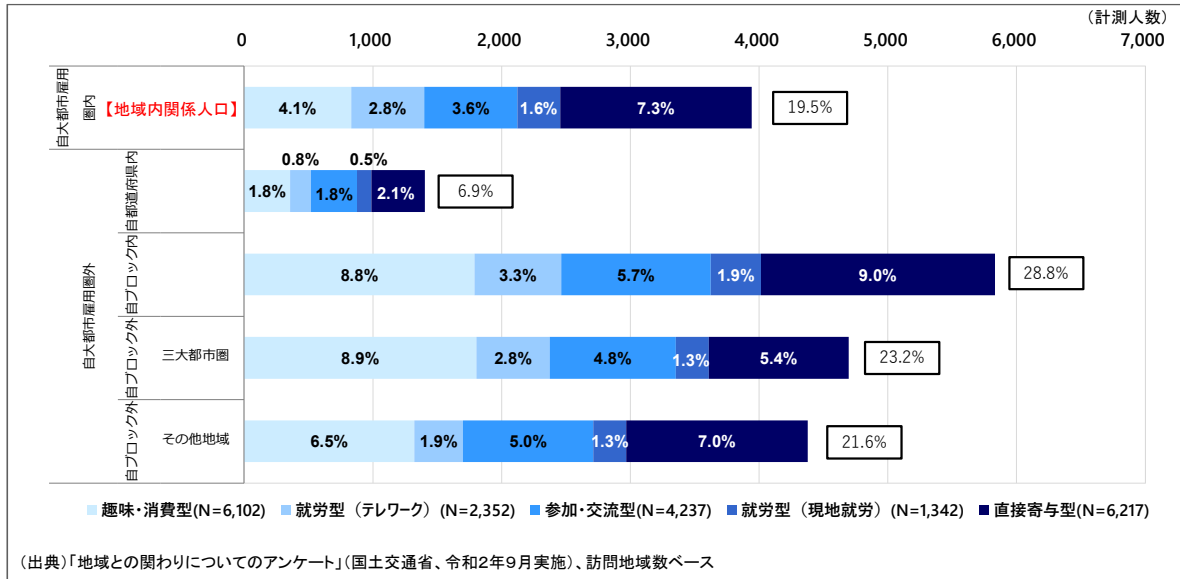


図 27 三大都市圏以外の大都市雇用圏の関係人口（訪問系）の動態

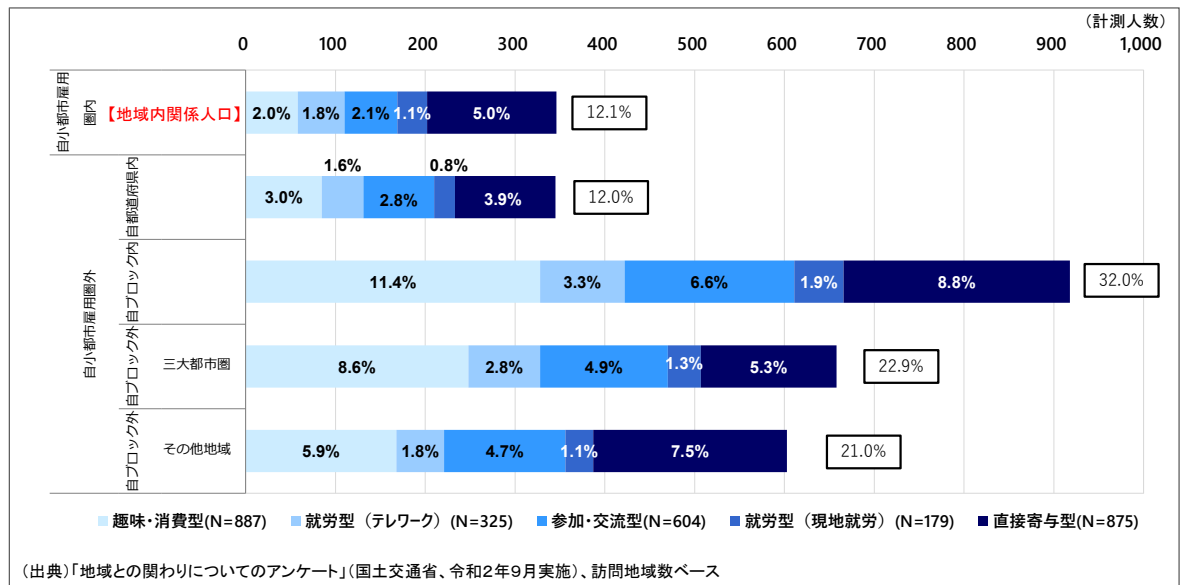


図 28 小都市雇用圏の関係人口（訪問系）の動態

大都市雇用圏の具体的な例として、東京大都市圏に居住している関係人口（訪問系）の動態を分析すると、基本的に三大都市圏の大都市雇用圏の関係人口（訪問系）と類似の傾向を示しているが、地域内関係人口の割合が5%程度大きいことに加え、雇用圏内以外の自らの都県内への関わりが極端に小さくなっている。これは、東京圏への人口と“関わりしろ”の一極集中の影響であると推測できる（図 29 及び 30）。これにより、都市部と地方部という図式だけではなく、共助的なものを含めた近隣地域との関係性が確認できる。

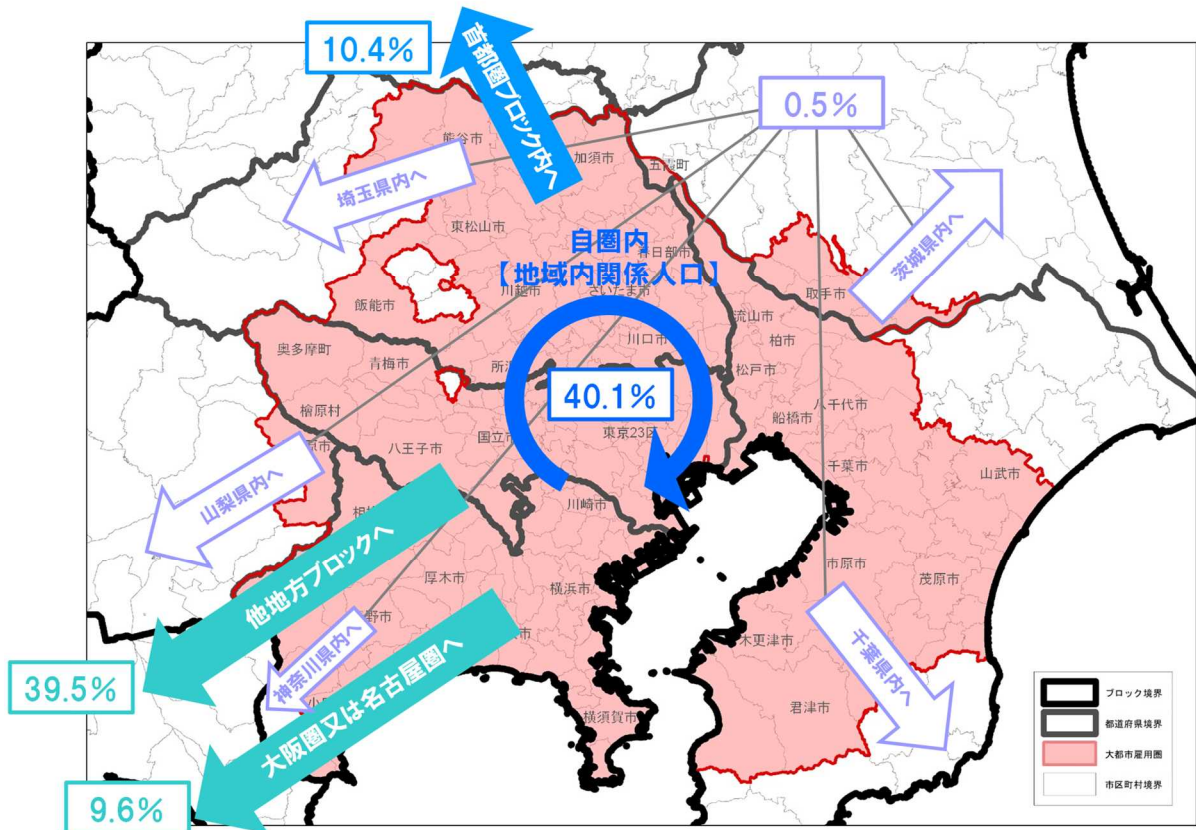


図 29 東京大都市雇用圏に居住している関係人口【訪問系】の対象エリアと訪問先

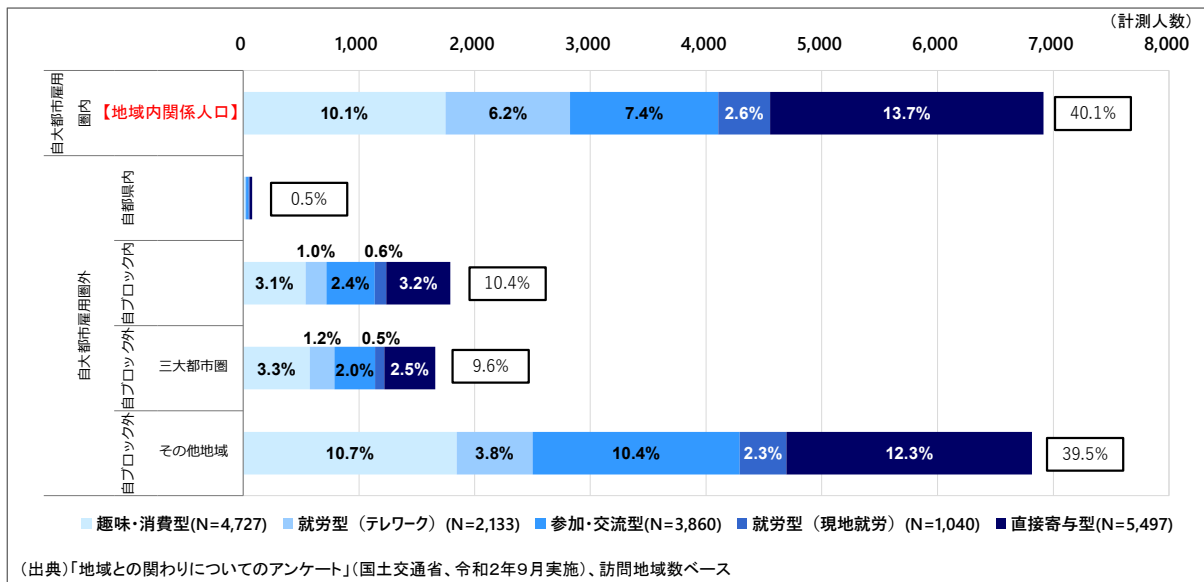


図 30 東京大都市雇用圏の関係人口（訪問系）の動態

地域内関係人口の事例として、「おやまちプロジェクト」を紹介したい。

「おやまちプロジェクト」は、東京都世田谷区の尾山台駅前に伸びる尾山台商店街を中心として、様々な地域づくりの取組を行い、世田谷区尾山台付近の住民、学校、商店、大学、商店街を来訪する人等のつながりを生み出し、コミュニティを形成することにより、尾山台の新たな可能性を探る取組である。「おやまちプロジェクト」はプロジェクト自体が後述する関係案内所として機能していることが特徴である。

取組のきっかけは、商店街の未来を案じた尾山台商栄会商店街振興組合理事が近隣にある東京都市大学に対して、商店街が歩行者天国となる時間帯の活性化策を相談したことにより、都市生活学部准教授が歩行者天国で「路上ゼミ」を行ったことである。その後のプロジェクトの例として、「おやまちデザインプロジェクト」、「おやまちサロン」、「BAR おやまち」、「つながるホコ天プロジェクト」等がある。

「おやまちデザインプロジェクト」は、地域の人たちが尾山台の歴史を学びながら、未来の尾山台を考えるプロジェクトとなっている。その中で実施した「おやまち今昔写真のワークショップ」では、50年前の写真を持ち寄り、その写真と同じ場所を幅広い世代が巡り、写真を撮影した。昔と今で変化したことや気づいたことをグループごとに発表し、自分たちの住んでいる街について理解を深め、地域のビジョンを考える機会となった。

「おやまちサロン」では、地域づくり等の講師を招き、尾山台の今後の可能性を考える場となっている。おやまちサロンで学んだことが様々なプロジェクトへとつながることもある。

「BAR おやまち」は商店街のワインマーケットで月に1回開催され、出入りが自由であり、「おやまちプロジェクト」に興味がある人を誘い込む場として機能しており、ゆるやかなネットワークを形成することを目的としている。一般的なサロンや飲み会とは異なり、特定のテーマに縛られず、メンバーも固定されないため、新しい出会いが生まれる場となっている。実際、子ども食堂を開きたいという希望を持っていた女性がBAR おやまちで話をしたところ、別の女性が手伝いたいと賛同し、さらに管理栄養士の資格を持った別の女性が参加することにより、「おやまち子ども食堂」の運営が始まったという事例もある。

「つながるホコ天プロジェクト」は、毎日16時から18時まで商店街が歩行者天国となることを活かし、東京都市大学の学生が中心となって活動するプロジェクトである。キャンプや書き初めなどの様々なイベントを開催し、買い物に来た人や子供たちがイベントに参加し、交流を通じて、参加者同士のつながりが創出されている。

「おやまちプロジェクト」は、おもしろい活動を開かれた場所や空間で実施することにより、取組を周囲に可視化し、様々な立場の人達が気軽に“つながる”ことのできる関わりを生み出している。つながりを創出する場や仕組みを商店街という空間にちりばめること



おやまちデザインプロジェクト

引用：https://oyamachi.org/?page_id=60



つながるホコ天プロジェクト

引用：<https://oyamachi.org/?p=195>

によって、周辺地域の人を含めた買い物客が地域や面白いことをしている人とつながり、ひいては自発的に活動を行うようになる取組である。

【出典】

ソトコト 2019 年 4 月号及びおやまちプロジェクト HP を参照し、国土政策局が編集 (<https://oyamachi.org/?cat=13>)

1.6. 新型コロナウイルスの感染拡大が関係人口に及ぼした影響を踏まえた今後の展開

新型コロナウイルスの感染拡大により、人と人の接触を避け、不要不急の外出は抑制することが求められている。実際、令和 2 年 3 月に緊急事態宣言が発出された以降は、国内旅行者数が大きく減少している⁸。関係人口についても、従前のように地域を訪問し、地域の人達と直接交流を持つことが敬遠される等、地域との関わりに影響を及ぼしている可能性がある。

「地域との関わりについてのアンケート」においては、新型コロナウイルス感染拡大前の状況を前提として調査しているが、調査時点の現状及び新型コロナウイルス感染拡大後の地域との関係性の意向についても併せて調査を行っている。

ここでは、地域との関わりが強い直接寄与型に着目し傾向について分析を行った。

まず、関係人口（直接寄与型）が新型コロナウイルスの感染拡大により、地域との関わり方にどのような変化をしたかについては（図 31）、三大都市圏に居住する関係人口（直接寄与型）及びその他地域に居住している関係人口（直接寄与型）の双方とも、約 4 割が関わり方に変化がないと回答している。また、3 割弱の人が地域への訪問が減少したと回答し、1 割弱の人が地域との関わりを自粛又は休止したと回答している。関係人口（訪問系）全体では、地域との関わりを自粛した又は休止したと回答している人が約 1.5 割にのぼっていることから、地域との関わりがより深いほど、コロナ禍でも関わりが継続されていると推測できる。

一方で、地域への直接の訪問を自粛又は休止しているが、オンライン等を活用した関わりを継続している人、オンラインを活用したコミュニケーションを行っている人等が一定程度

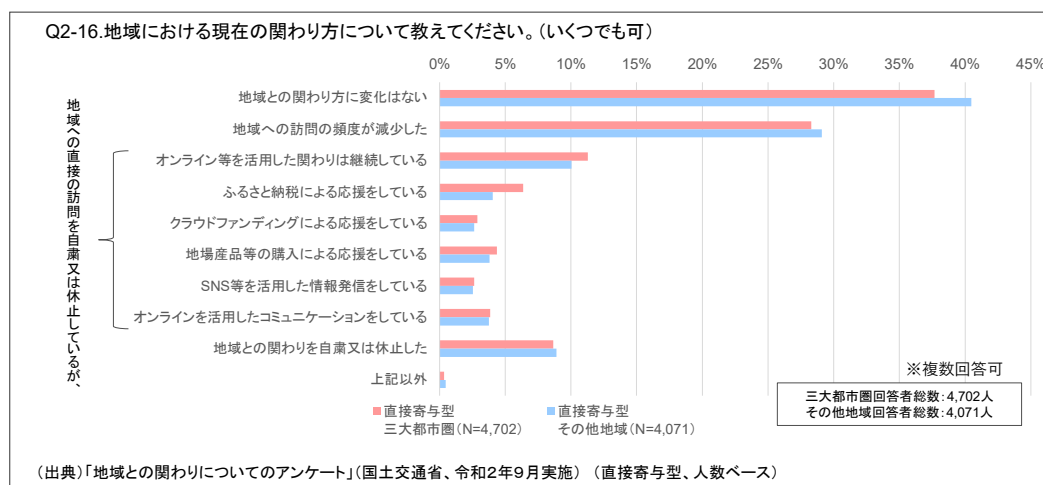


図 31 関係人口（直接寄与型）のコロナ禍における地域との関わりの変化

⁸ 観光庁「旅行・観光消費動向調査」

存在しており、オンラインによる関わりがセーフティネットとして機能していることが確認できる。

次に、新型コロナ禍収束後における地域との関わりを継続する意向であるが、三大都市圏に居住する関係人口（直接寄与型）及びその他地域に居住する関係人口（直接寄与型）の双方とも、約9割の人が新型コロナウイルスの感染拡大の収束後も従前のような地域との関わりを継続したい（“続けたい”及び“どちらかといえば続けたい”の合計）と回答している（図32）。

地域との関わりを継続したい理由については、“楽しい、リフレッシュできる”が約3割強と最も大きくなっており、充実した人生を送りたい（よく生きたい）という気持ちの表れであると解釈できる。次いで“家庭の事情や地域との関係性がある”の割合が大きくなっている（図33）。また、“いろいろな人との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる”、“人との出会いとつながりをサポートしてくれる人がある”と回答している人も一定数おり、地域との関わりを継続していく上で、地域と関係人口のつながりをサポートする関係案内人や中間支援組織の重要性が確認できる。

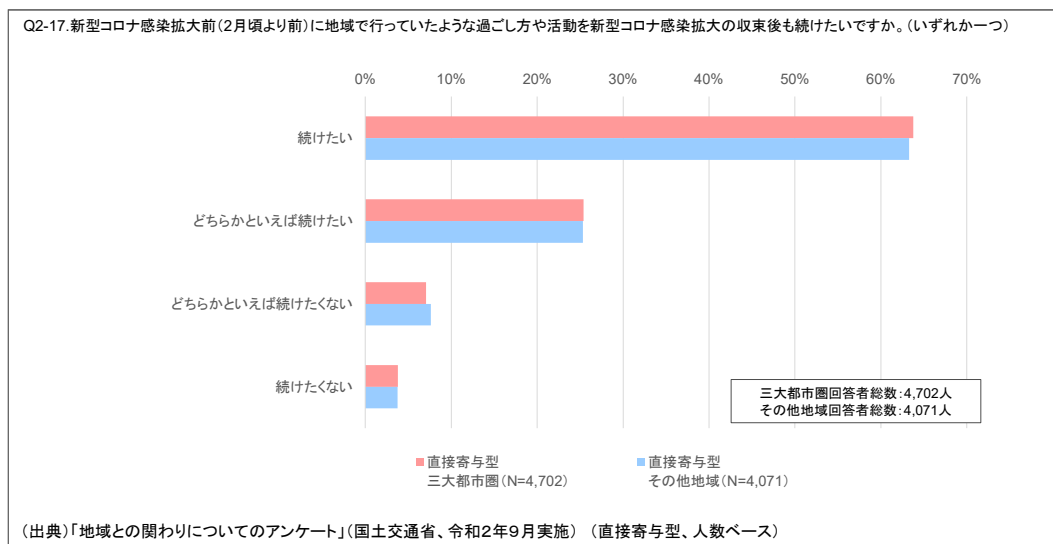


図32 関係人口（直接寄与型）の新型コロナ禍収束後の関わりを継続する意向

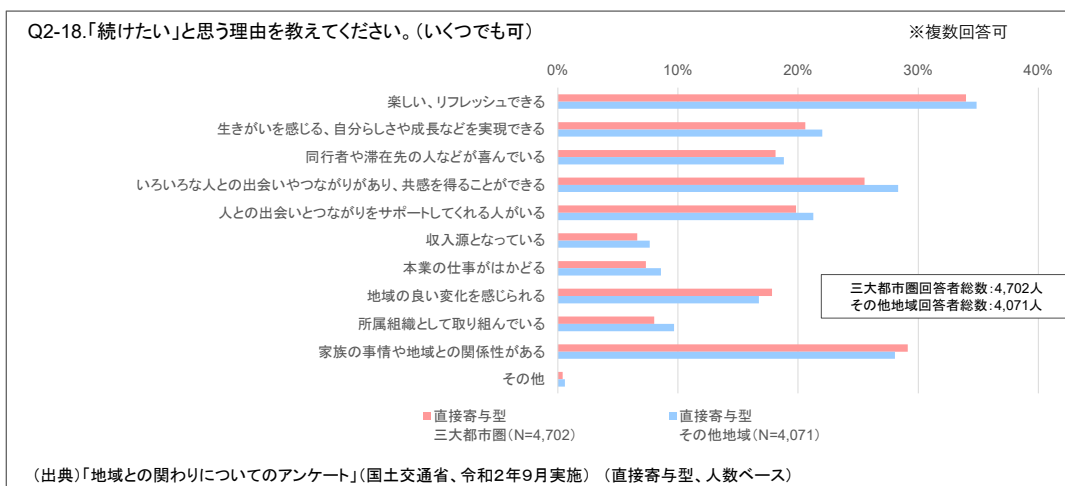


図33 関係人口（直接寄与型）が地域との関わりを継続したい理由

地域との関わりを継続したくない理由には、“今後の見通しが見つからない”及び“コロナ禍で地域との関係性が悪化した”という回答が一定数確認されており、新型コロナウイルスの感染拡大が関係人口と地域との関係性に一定程度悪影響を与えていることが確認できる（図34）。また、三大都市圏に居住する関係人口（直接寄与型）は、その他地域に居住する関係人口（直接寄与型）と比較して、“時間的負担が大きい”と回答する人の割合が特に大きい。

関係人口（直接寄与型）の関わりへの深化の方向性については、三大都市圏及びその他地域に居住する関係人口（訪問系）の双方とも、“地域とのコミュニケーションを深めたい”、“より多くの人とのつながりを持ちたい”と回答する人が多く、関わりへの深化を求める傾向が強いことが確認できる一方、“いま以上の関係性は求めていない”と回答する人も多く、直接寄与型の関係人口であっても、関わりへの深化を求めていない人が一定数存在している（図35）。

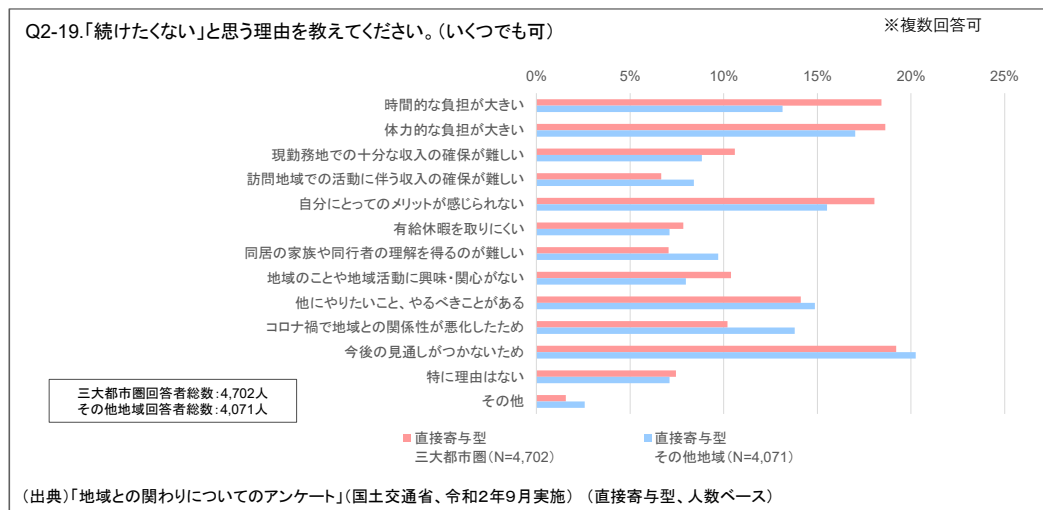


図 34 関係人口（直接寄与型）が地域との関わりを継続する上での阻害要因

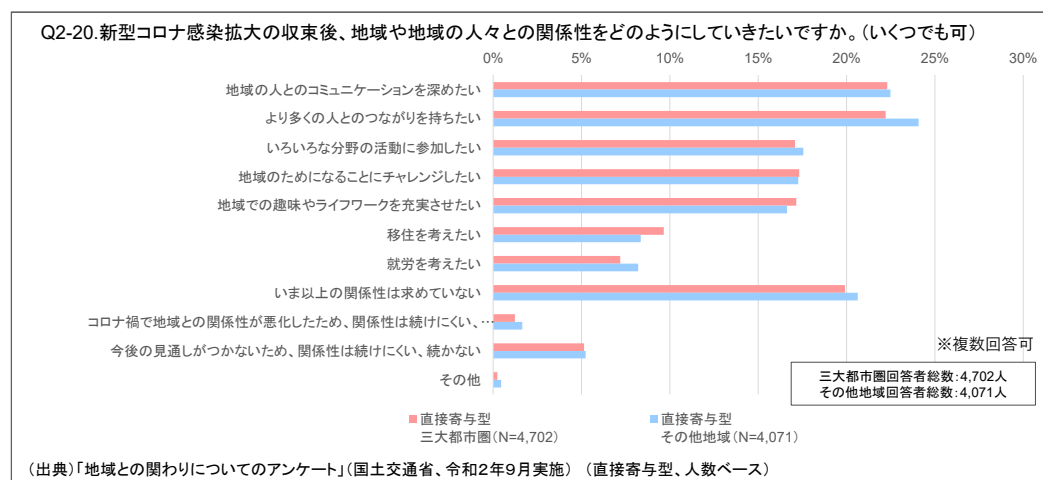


図 35 関係人口（直接寄与型）の関わりへの深化の方向性

2. 関係人口と地域づくり

2.1. 地域づくりにおける“関わりしろ”

先述のとおり、関係人口とは、地域外にあって、移住でもなく観光でもなく、特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人などを指している。地域との関わり方は、非常に多様であり、地域の産業創出、地域づくりプロジェクトの企画・運営・協力、地域づくりボランティアに参画する等、地域との結びつきが強く、地域の内発的発展に直接的に寄与する直接寄与型といわれる関係人口から、地域で趣味・消費活動を行う地域との関わり方が比較的緩い関係人口まで存在している。

関係人口が単に歩いているだけで、地域が触発され変容していく場合があるなど、一見、地域に役に立たないと思われる行動でも、地域にとって意味がある一方、関係人口に期待されることは、地域や地域の人との関わりを持ち、何らかの形で（様々な強度で）地域づくりに関わることである。よって、地域の人と関係人口が連携・協働した地域づくりを進めて行くに当たっては、地域における関係人口の“関わりしろ”が重要となる。

地域における関係人口の“関わりしろ”は、関係人口が地域にとっては単純な労働力ではなく、対等な立場で地域づくりに参画する“仲間”であることを踏まえ、基本的に共助となるものである。関係人口側においても、地域を自己実現の場として意識し過ぎることなく、自らのエゴを押しつけないことが重要となる。地域に行く側と地域に迎える側が win-win の関係性を築き、相互が変容していくことが重要となる。そのためには、関係人口と地域の出会いとつながりをサポートし、偶発性を生み出すことが重要となる（図 36）。

なお、図 36 では、地域に行く側の視点を都市とし、地域に迎える側の視点を地方としているが、都市から都市、地方から地方及び地方から都市への関わりにおいても同様の整理が可能である。

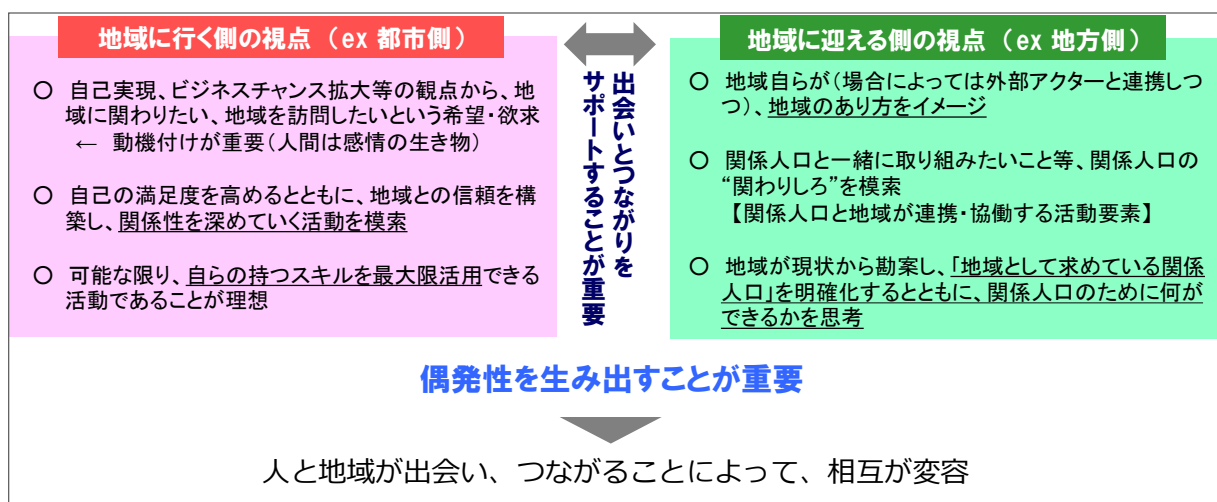


図 36 関係人口に係る地域に行く側の視点と迎える側の視点

【“関わりしろ”には「弱さの交換」という視点が重要】

“関わりしろ”のイメージとしては、地域と関係人口がお互いの弱いモノを交換するような視点が重要となる。地域と関係人口が困っていることや不安なこと（＝弱さ）をお互いに出し合った上で、交換することにより、お互いの強さに変換すること（軸のずれたオフセットの交換）が可能となる。お互いの“弱さ”を交換することは、お互い諦めていたが本心では望んでいたものの交換であり、等価性の高い交換が行われる。

“関わりしろ”のを見つけ方は、主に以下の2つのパターンに区分できる。

（1）地域側が棚卸した課題

地域の人に関係人口と連携・協働したいこと（関係人口にやってほしいこと、一緒にやりたいこと等）を予め整理し、地域における役割の受け皿をつくった上で、中間支援組織、関係案内人等が地域の課題を可視化し、都市側から地域に関係人口を誘引する方法である。一般的な地域づくりのイメージに近い。地域側の視点では価値がないように思われるものについても、都市側の視点ではお金を払ってでも経験したいと考える人がいることに留意するなど、視点の違いを認識する必要がある。

（2）交流を通じて見出された課題

“つながり”をきっかけとして、とりあえず地域を訪れてもらい、一緒に活動（交流）することを通じて、関係人口に地域での居場所をみつけてもらう方法である。最初からWin-Winの関係性を求めるのではなく、結果的にWin-Winの関係性を構築していくものである。地域において事業やビジネスを始めたい人と一緒に“関わりしろ”を探していくことも想定している。

“関わりしろ”の事例として、ちやのきエンデューロを紹介する。これは、草刈り等地域の維持に係る人手が不足していた佐賀県佐賀市富士町苜木（ちやのき）地区と自由に走り回る場所がなく探していたマウンテンバイク愛好家が“関わりしろ”として“弱さ”の交換を行った事例である。



区役に参加するライダー
提供：総務省

苜木（ちやのき）地区は山間部に位置してお

り、高齢化、過疎化が著しく進行していることから、地域の草刈り等の「区役」と呼ばれる集落維持活動が地域住民の大きな負担となっていた。

一方、登山者などに危険とみなされ、地域住民に敬遠されがちなマウンテンバイクの走行コースを九州内に探していたマウンテンバイクの愛好家の若者達がいた。

福岡県でマウンテンバイクショップを営むM氏と佐賀市役所職員が知り合い、お互いの悩みを共有したことをきっかけに、マウンテンバイクのコースとして、地域内の山林内を気兼

ねなく遊べる場とする代わりに、若者を中心としたライダーが年3回の区役に自発的に参加するという Win-Win の関係性を築くことにつながった。

取組が実現した要因としては、関係人口となるライダーと地区の人との関係性の構築に関して、関係案内人として行政の職員が入ることにより、安心感を得ることができたことであると考えられる。

これにより、従前は3日かかっていた区役作業が、ライダーである若者たち（関係人口）の手伝いにより半日で終わるようになるとともに、区役作業を通じて双方の心理的な距離が縮まり、信頼関係が築かれていった。今では SNS で募集をかけると、メンバーのみならず、その情報を周辺でキャッチした人まで区役に参加しているという。

特に目玉となっている活動は、地域住民と関係人口が協働しながら運営する「ちやのきエンデューロ」であり、全国から参加者が集まる誰もが参加可能な大会である。通常の地域づくりのイベントと異なり、参加者を迎え入れる地域側の過度な負担や疲弊がなく、双方のフラットな共助の関係性が築き上げられている点が評価できる。

この大会がメディアで紹介されたことにより、難読地名であった菖木（ちやのき）の知名度が上がり、地域が活気づき、地域住民が自分の地域に誇りを持つことにつながった。関係人口を迎え入れることにより、自分の住んでいる地域の魅力を再認識できた事例でもある。

【出典】

総務省令和2年度過疎地域自立活性化優良事例、ソトコトオンラインを参照し、国土政策局が編集

(https://www.soumu.go.jp/main_content/000721245.pdf)

(<https://sotokoto-online.jp/4256>)



ちやのきエンデューロ 集合写真
提供：総務省

2.2. 地域づくりの新たな担い手

居住地における地域活動については、自らの活動が地域活動であると認識していない可能性が考えられるものの、三大都市圏居住者では、約8割の人が“参加したことはない”と回答しており、その他地域の居住者でも約7割強の人が同様に“参加したことはない”と回答するなど、参加の割合が小さい状況である（図37）。地域づくりの担い手の確保という観点では、居住者を地域づくりに積極的に巻き込んでいく必要があり、特に多数存在している地域づくりに参加したことがない人を地域づくりに誘導していくことが必要となる。

一方、関係人口（訪問系）については、アンケート対象者全体と比較して、“参加したことはない”と回答した人の割合が6割弱と、相対的に低くなっている。特に直接寄与型については、“参加したことがない”と回答した人の割合が約3.5割と非常に小さくなっている（図37）。関係先の地域への内発的発展への寄与が直接的な直接寄与型は、居住地においても地域活動に積極的に参加していることが確認できる（図38）。

つまり、自らが居住する地域に興味を持っている人はその他の地域についても興味を持っている、逆に、居住地以外の地域に興味を持つことで自らが居住する地域に興味を持っている可能性があることから、「地域」そのものに対する興味が重要なファクターであるといえる。地域づくりに参加していない地域住民を地域づくりに誘導するにあたり、地域の魅力を再認識することなどを通じて、地域の魅力地域への興味を引き起こすことが重要である。

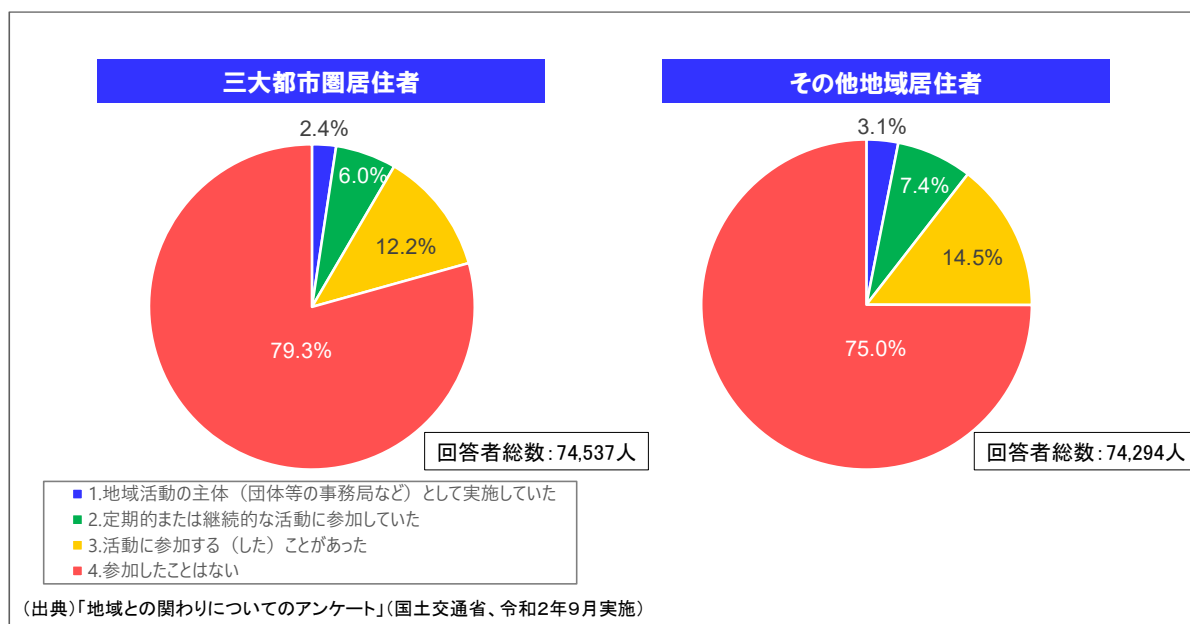


図37 居住地における地域活動への参加状況

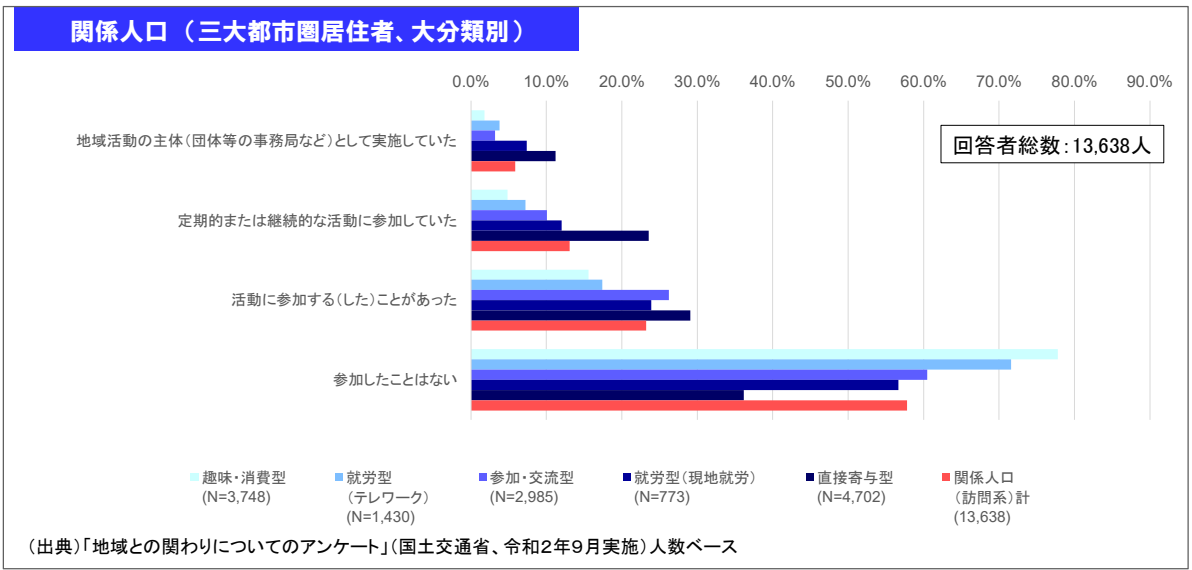


図 38 居住地における地域活動への参加状況

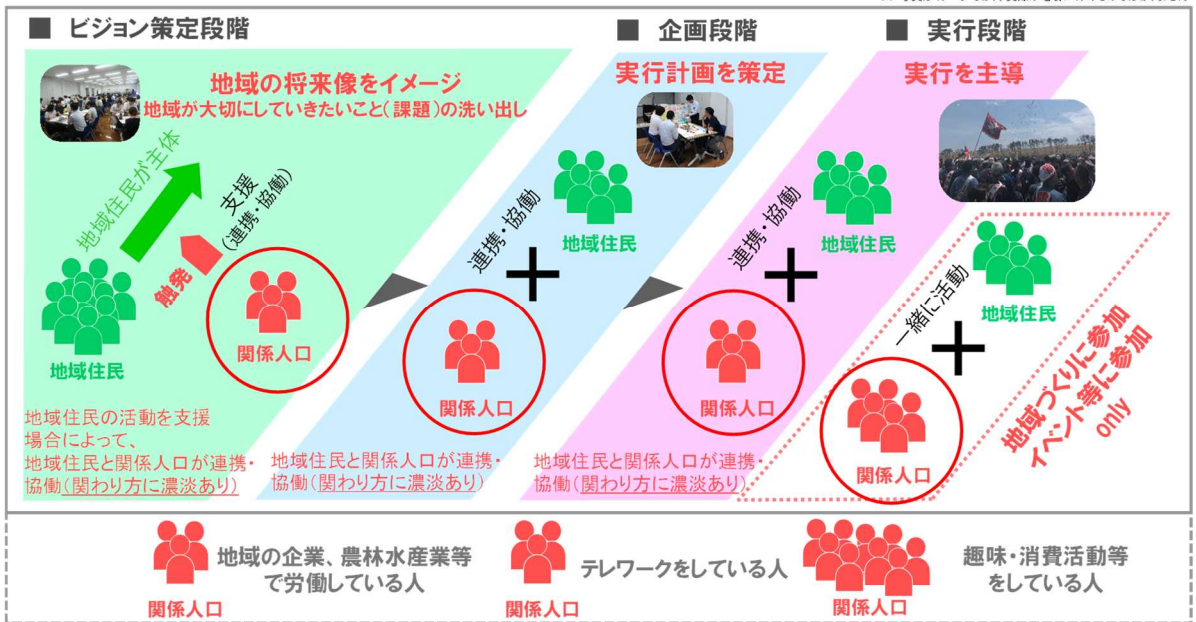


図 39 関係人口の地域づくり（地域活動）への関わりのイメージ

地域づくり（地域活動）がビジョン策定段階、企画段階及び実行段階で行われるとすると、関係人口の地域づくり（地域活動）への関わり方については、それぞれの地域、ケースにより異なるが、関係人口には各段階で、単純な（受動的な）参加から積極的な（主導的な）参画など濃淡のある多様な関わり方での活躍が期待される。

基本的に、地域ビジョンの策定は、地域住民が主体となっていくことが望ましいことから、関係人口の役割としては、地域住民の活動を支援することが求められるが、場合によっては、関わり方に濃淡があることを前提としつつ、地域住民と関係人口が連携・協働することが求められる。実行計画の策定及び実行の主導に関しても、関わり方に濃淡を許容しつつ、地域住民と関係人口が連携・協働することが求められる（図 39）。

地域に多様な関係人口が関わることにより、地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり活動につながり、地域づくりの質と量の向上が期待できるほか、多様な関係人口の存在が地域住民及び他の関係人口を触発し、地域の内発的発展への直接的な寄与を促すことにつながると思料される（図 40）。

また、地域外に存在する非訪問系の関係人口の存在も重要である。オンライン関係人口を含む非訪問系の関係人口は、地域を訪問することはないが、オンラインを通じたコミュニケーションや外部支援、ふるさと納税、クラウドファンディング、地場産品購入等により地域と関わっており、お互いを触発し合うことにつながっている。

地域と関係人口が行っている取組を見える化することは重要であり、地域住民、関係人口、それ以外の人々を触発することにつながる。

なお、アウトオブフレーム（枠外）にいる関係人口の周辺の人々や地域に興味がない人に対して、如何に偶発性を確保していくかが課題である。

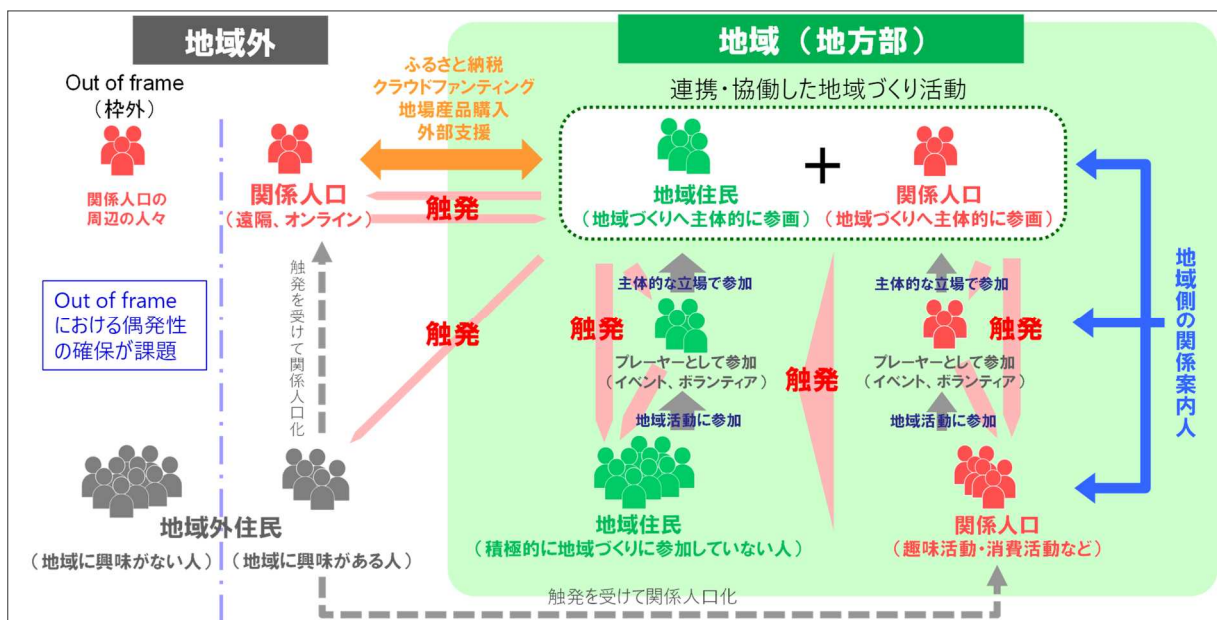


図 40 地域に関係人口が増えることのメリット

2.3. 関係人口と創り上げる新しい内発的發展

国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会では、「内発的發展に向けた地域のプロセスデザインの概念図」を整理した。段階的な地域のプロセスデザインは、自治体、地域コミュニティ、地域住民等の定住人口、関係人口等の各アクターの流動性と取組について、地域活動の「立ち上げ前」、「立ち上げ段階」、「実践段階」及び「継続段階」の各段階においてどのように発展していくのかを整理したものである。プロセスデザインを描くことにより、地域づくりについての考え方を地域及び関係人口で共有することが可能となる。

「住み続けられる国土専門委員会」では、「地域や地域活動は、必ずしもはじめから市民全体や外部アクターを巻き込む必要はなく、地域や地域活動の発展段階に応じて、専門知識や技術をもった外部アクターを含め、専門家や地域活動に関心のある関係人口、市民が必要に応じて関わっていけば良い」と整理していたが、本懇談会の議論を通じて、地域と関係人口を結びつける関係案内人や中間支援組織の重要性及び当初より関係人口が地域活動に関わり“ごちゃまぜ”になって地域ビジョンを策定していくことの重要性が明らかになったことから、プロセスデザインの見直しを行った。

ケース1は、地域ビジョン先行型であり、従前のプロセスデザインを踏襲しつつ、関係人口と地域を結びつける関係案内人及び中間支援組織について、地域活動の段階である Step2 から Step4 までの関与を明確に位置づけることにより、地域が予め策定した地域ビジョンに基づき、関係人口を誘引した後、地域住民と関係人口が連携協働し、地域づくりを実施することを表現した（図41）。

ケース2は、関係人口先行型であり、地域活動の段階（Step1 から Step4）の内容について、地域ビジョンを策定する前に関係人口を地域に誘引し、地域住民と関係人口がコラボして地域ビジョンを策定することを示すなどの見直しを行うとともに関係人口と地域を結びつける関係案内人及び中間支援組織の関与を位置づけている。具体的には、次のとおりの整理を行っている（図42）。

Step1は「つながりの構築」であり、中間支援組織等がきっかけをつくり関係人口を誘引することにより、地域外の人が地域で活動することを地域の人が体験する段階としている。この段階でも、地域の一部の有志が関係案内人、中間支援組織等と連携し、関係人口を地域に誘引する（関係案内人、中間支援組織等の関与はすべての Step であり得る）。

Step2は「環境整備段階」であり、関係人口が地域で行っている取組を情報発信することにより、地域での関係人口に対する理解を深めること等を通じて、外部から人が来やすいオープンな環境を整備するものである。

Step3は「地域ビジョン策定段階」であり、地域住民と関係人口がコラボし、地域ビジョンを明確化しつつ、地域と関係人口の連携・協働のあり方をイメージし、地域ビジョンを策定するものである。

Step4は「実践・継続段階」であり、内容は従前のおりである。

なお、ここで示したプロセスデザインは、あくまでも概念図であることから、地域の実情、取組の発展段階等を踏まえ、適宜、見直すことが必要となる。

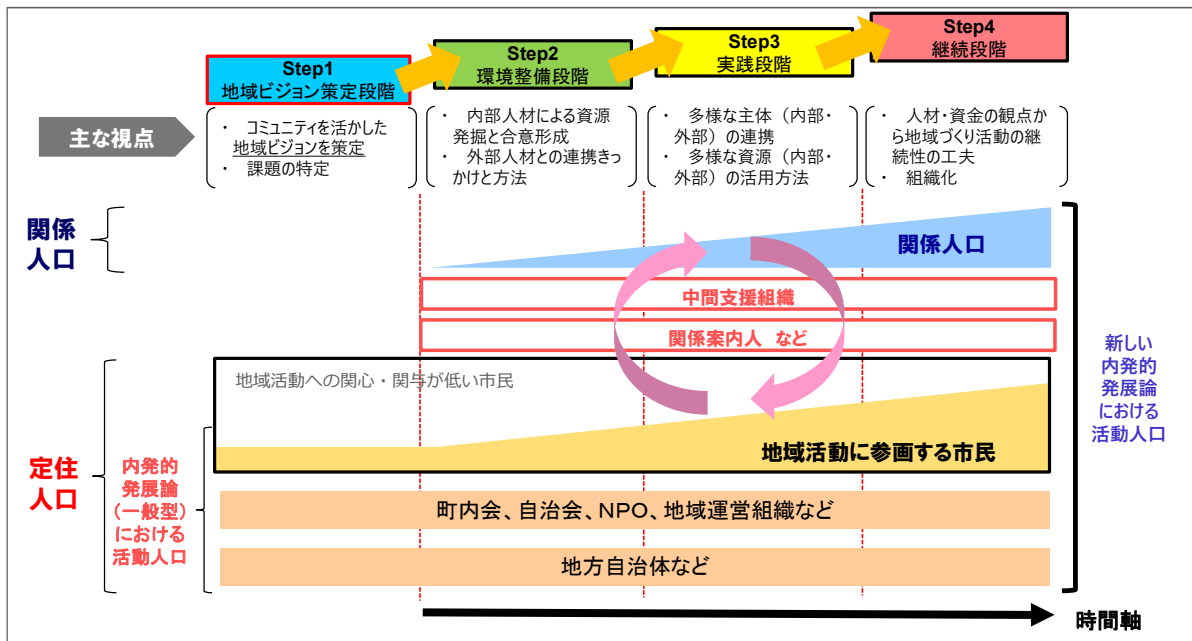


図 41 内発的発展を支える地域のプロセスデザイン（地域ビジョン先行型）

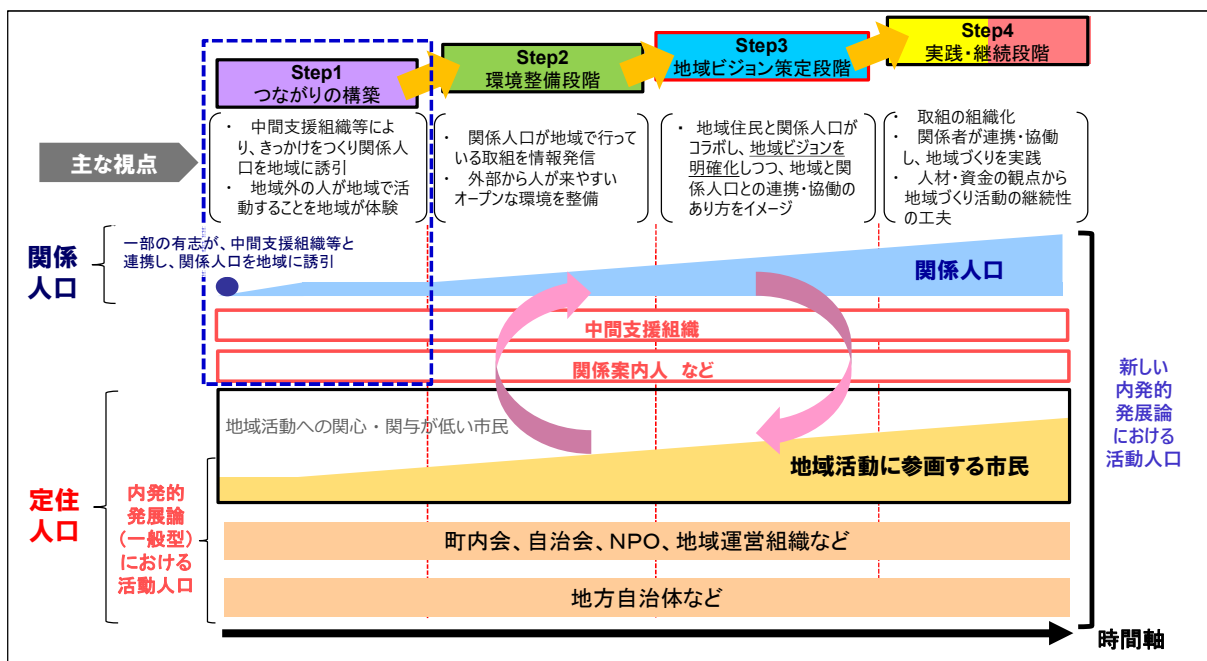


図 42 内発的発展をさせる地域のプロセスデザイン（関係人口先行型）

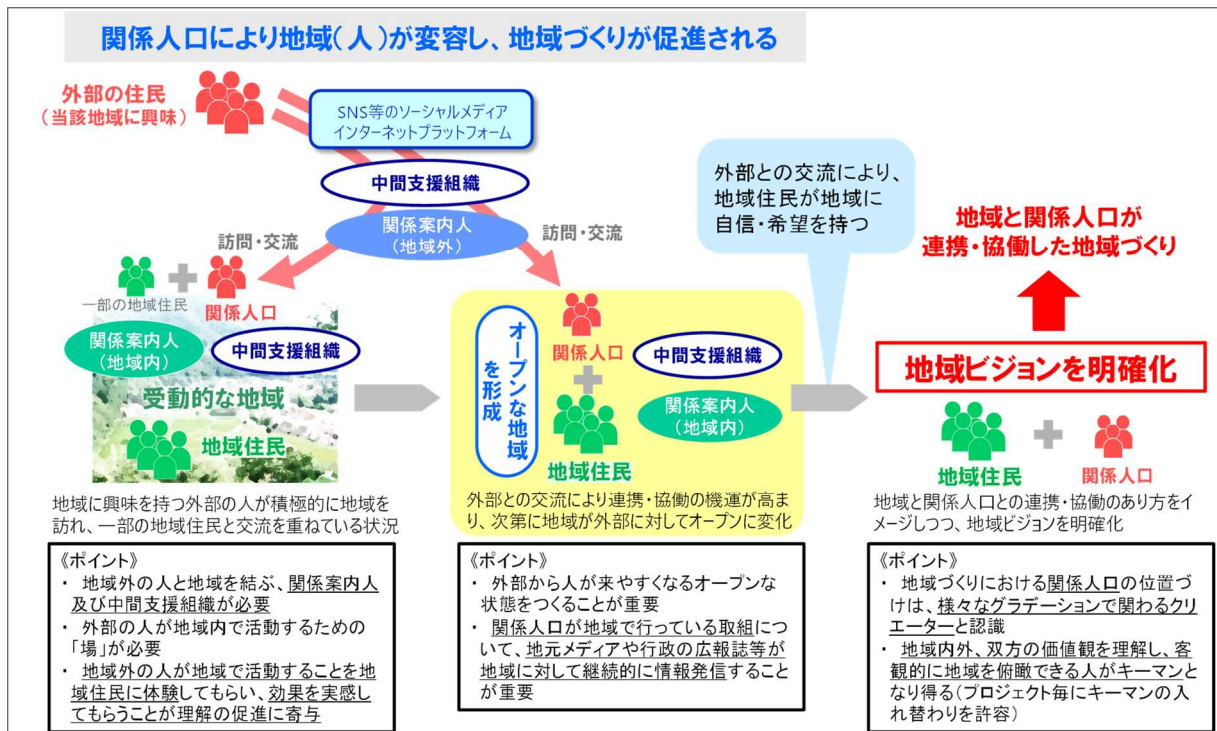


図 43 地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり (ケース 2 の初期段階)

プロセスデザインの見直しに伴い、新たに提案したケース 2 (関係人口先行型) に基づき、地域づくりの初期段階について、図 43 のとおり整理した。

まず、地域に興味を持った外部の人 (関係人口) が積極的に地域を訪れ、一部の地域住民と交流を重ねている状況が生み出される。これには、地域外の人と地域を結ぶ、関係案内人及び中間支援組織が有効に機能することや外部の人が地域で活動するための「場」が必要となる。地域外の人が地域で活動することを地域住民に体験・経験してもらい、効果を実感してもらうことが、外部の人を迎え入れることに関する理解の促進に寄与する。

地域住民が外部の人と交流を継続することにより、連携・協働の機運が高まり、次第に地域が外部に対してオープンに変化していく。これには、外部から人が来やすくなるようなオープンな状態をつくることが重要であるとともに関係人口が地域で行っている取組について、地元メディアや行政の広報誌等が地域に対して継続的に情報を発信することが重要である。

外部との交流により、地域住民が地域に自信や希望を持ちはじめると、地域と関係人口の連携・協働のあり方をイメージすることが可能となり、地域ビジョンが明確になる。これには、地域づくりにおける関係人口の位置づけを様々なグラデーションで関わるクリエイターと認識することや、地域内外の双方の価値観を理解し、客観的に地域を俯瞰できる人がキーマンとなることが重要である。

3. 関係人口の拡大・深化に向けて

3.1. 関係人口の持続化（地域と関係人口の適切な距離感）

地域の人と関係人口の関係性を持続的なものとするためには、地域が関係人口とどのように接するのかを考え、交流疲れ（関係疲れ）を防止することが必要となる。交流疲れは、地域側に過度な負担がかかっている場合に生じることが多く、地域側の受入体制の中で役割を分担するなど、適度な負担の分散が必要となる。また、関係人口は地域にとっての労働力でもなく、観光客でもないことから、日常の延長線として接することが重要となり、「地域の豊かな部分をお裾分けする」という感覚が求められるほか、マンネリ化を防ぐために取組を常に変化させていくことが重要となる。

（1）地域側の負担の適度な分散

取組の継続性の観点からは、役割を分散するなど、地域側の適度な負担の分散が必要になる。例えば、大学生のインターンの受入れにおいては、受入れを行う市町村が一箇所に集中するなど、受け入れる側と送り出す側のバランスが崩れていることが問題となっている。地域側の受入体制をネットワーク化し、受入れインセンティブの異なる人同士が連携し、それぞれの得意分野を活かしながら負担を分散することや、受入れを隔年で実施する等の対応が効果的と考えられる。

また、学生の中には義務的にインターンに参加するなど、地域づくりに関わるという意識の低いままの人が存在している場合があり、地域の人が学生に不信感を持つ場合があることから、学生に対する事前のレクチャーが重要となる。

（2）地域の豊かな部分をお裾分け

地域の人とは関係人口をもてなすのではなく、地域の豊かな部分をお裾分けするという感覚で関係人口と接することが重要である。非日常は、交流疲れを引き起こす可能性があることから、地域の人とは関係人口との交流を日常に溶け込ませるなど、日常の延長線として接することが求められる。関係人口は観光客ではないので、お客様扱いする必要はなく、双方が必要以上に気取らないことが重要であり、ソーシャルグッドディスタンスを意識しつつ、地域の人と関係人口の適切な距離感を探ることが求められる。

（3）取組を常に変化させる

地域の人及び関係人口の双方における交流疲れの大きな要因となり得る“マンネリ化”を防ぎ、取組を常に変化させることが重要である。同じことを繰り返すは、心が弾まなくなるため、マンネリ化への対応が必要となる。楽しいイベントが地域住民と関係人口の交流の場となることを発信することにより、交流に対する垣根を低くすることや、オフライン（リアル）とオンラインのバランスをとりながら交流を行うことが重要である。

また、関係人口が直接寄与型に深化する、関係人口から移住につながる等、関係人口の地域との関わりがステップアップすると地域のモチベーションが上がり、マンネリ化を防止することにつながる。

3.2. 地域と関係人口のつながりの創出

3.2.1. 関係人口を迎えるに当たっての地域の対応

地域の人と外部アクターが連携・協働した地域づくりを行うにあたっては、地域が外側に開かれていく必要があるが、2.3.において見直しを行ったプロセスデザインのケース2（関係人口先行型）で示したとおり、地域（人）が関係人口を迎え入れるに当たっては、地域全体の合意形成を図っておくことは必須ではなく、地域において地域住民と関係人口が行っている取組を他の住民に“目撃”させることにより、関係人口に対する理解を醸成していくことが重要となる。

（1）地域内外の関係案内人及び中間支援組織が有機的に連携し、地域に人を呼び込む

地域側にとっては、関係人口という“よそ者”が地域に入り込むことに不安を感じる場合があることから、関係人口の身元を保証することが必要となる。信頼がある人からの紹介であれば、関係性が深まりやすいことから、地域の人と関係人口をつなぐ役割を果たす関係案内人や中間支援組織の信頼性の確保が重要となる。

また、関係案内人、中間支援組織等は、都市と地方の「翻訳」を行うという観点から、都市側と地方側の両方の視点で地域を客観的に俯瞰することが求められ、都市側のシーズと地域側のニーズを調整する役割を担う。知名度の低い地域に関係人口を誘導する場合は、関係案内人、中間支援組織等の役割がさらに大きくなる。

（2）関係人口の取組を地域（人）に見せることにより関係人口に対する地域の理解を醸成

関係人口を迎えるに当たっては、必ずしも地域全体の合意形成は必要ではなく、関係人口が地域住民と共に行っている取組について、地元メディアや行政の広報誌等を通じて情報発信を行うことにより（メディアや行政が関係人口を取り上げることにより、関係人口に対する安心感及び理解が向上することにより）、関係人口が地域に存在することの効果（メリット）を体感・実感してもらうことが重要である。成功体験の積み重ねが重要であり、地域の一部で関係人口を受入れ、その効果を周囲が実感することが合意形成につながるものと思料される。

（3）地域（人）が地域の問題を自分事として捉えていくことが重要

地域づくりの主体は地域住民であり、このことを再確認する必要がある。地域づくりに参加していない地域住民を地域づくりに誘導することも重要である。その上で、関係人口を単なる労働力やお客様ではなく、対等な立場で地域づくりを行うプレイヤーと認識し、関係人口に頼りすぎない意識を持つことが求められる。関係人口が地域で行っている取組に地域住民が触れることにより、地域づくりを自分事として捉えていくなど、地域住民の意識が変容していくことが重要である。

3.2.2. 関係人口が地域（人）との関わりを深めるためのポイント

地域づくりにおける関係人口の位置づけは、地域住民と同様（地域住民にも地域への関わりに濃淡があるように、関係人口にも地域への関わりに濃淡があり、移住につながる人もいれば、ライトな関わりの人もある状況）であり、専門分野、得意分野を持つ関係人口はそれを活かした取組を地域で行い、特別な能力がない関係人口でもそれぞれの想いや興味により地域に関わるなど、グラデーションを持って地域に関わるクリエイターであると認識する必要がある。

地域（人）と関係人口が連携・協働して地域づくりを進めていくためには、地域側のキーパーソンが必要不可欠である。特に、取組の初期には、地域に対して関係人口を迎えることについて責任を負うことができる地域側のキーパーソンが重要となる。キーパーソンは自然発生的に出現するものであり、具体的な役割を与えられるとキーパーソンとなっていく。キーパーソンには、関係案内人と同様、地域内外を理解し、それぞれを翻訳できることが求められる。つまり、地域の価値観と外部の価値観の双方を理解しており、客観的に地域を俯瞰できる人が望ましい。また、キーパーソンには、コミュニケーション能力が重要となり、人的ネットワーク、人間関係資本を有することが求められる。一方、同一人物がトップ（キーパーソン）を継続することは負担となることから、プロジェクト毎にキーパーソンが入れ替わり、それぞれの分野の得意な人がトップ（キーパーソン）になることができるネットワーク型の組織を構築し、“ゆるいつながり”を継続することが望ましい。

地域住民のモチベーションを保つためには、関係人口の中に一部でも移住につながる人がいることが重要である（将来的な移住の可能性がある場合、関係人口に対する地域のモチベーションが向上する）。特に、人口減少が進行している集落（農村的位置づけな集落等）では、交流から移住につながるという“関わり”の段階”のステップアップを目撃させることが重要（関係人口は移住の裾野を広げる等、目に見える効果が重要）である。一方で、関係人口及び地域の人が、関係人口の多様性を理解することが重要である。

3.2.3. 都市部に居住し地方部を訪問する関係人口

首都圏都市部に居住している関係人口でない人については、約6割が地方部での居住経験がない一方、首都圏都市部に居住し、三大都市圏以外の地方部を訪問している関係人口については、これは、半数以上の出生地が地方部となっている（図44）。地方部に居住経験がある人が地方部に関わる関係人口となる可能性が高いことを示している。

また、首都圏都市部に居住する関係人口（訪問系）が地域を訪れたきっかけについて分析すると、地方部（政令市及び中核市を除く）への訪問は、首都圏都市部への訪問と比較して、地縁・血縁をきっかけとしている人の割合が大きいことがわかる（図45）。

現実には、地縁・血縁を地域との関わりのかきかけとしているケースが多く、地縁・血縁的なつながりから関係人口に発展する可能性が高い。これは、地縁・血縁的な理由により地域を訪問している人について、地域との距離を近づけることの重要性を示しているが、一方で、地縁・血縁的な関わりのみをきっかけとすると、関係人口の拡大・深化に限界が生じてしまう。

■ 首都圏都市部に居住しその他地域に関わる関係人口(訪問系)又は関係人口ではない人

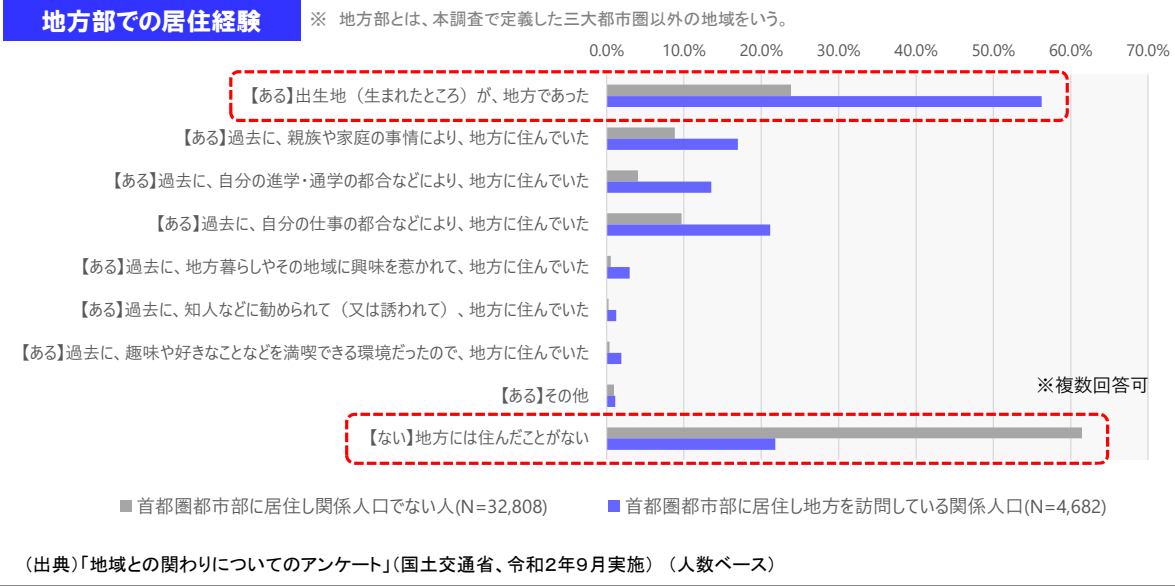


図 44 関係人口(訪問系)の地方部での居住経験

■ 首都圏都市部に居住し首都圏都市部又はその他地域(政令市及び中核市を除く)に関わる関係人口(訪問系)

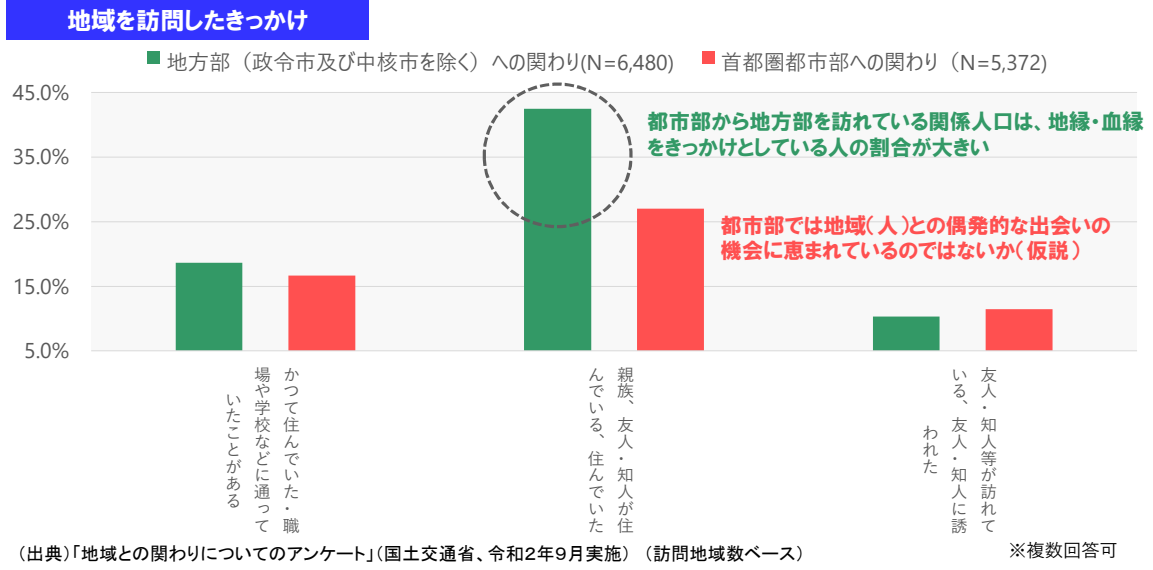


図 45 関係人口(訪問系)が地域を訪問したきっかけ

さらに、三大都市圏に居住する関係人口(訪問系)訪問系が地域を訪問することになったきっかけを詳細に分析すると、PUSH=内部要因(地域に行く側の視点)では、“観光・レジャーで訪れたことがある”及び“仕事の関係で訪れたことがある”の割合が大きい一方、PULL=外部要因(地域に迎える側の視点)では、“親族、友人・知人が住んでいる、住んでいた”、“かつて住んでいた・職場や学校などに通っていたことがある”等、訪問経験や地縁・血縁が大きな要因となっていることが確認できる。また、“地域行事(祭り等)への参画で訪れたことがある”と回答する人も比較的多く、地域を体験する機会を創出することも重要な要素であると考えられる(図46)。

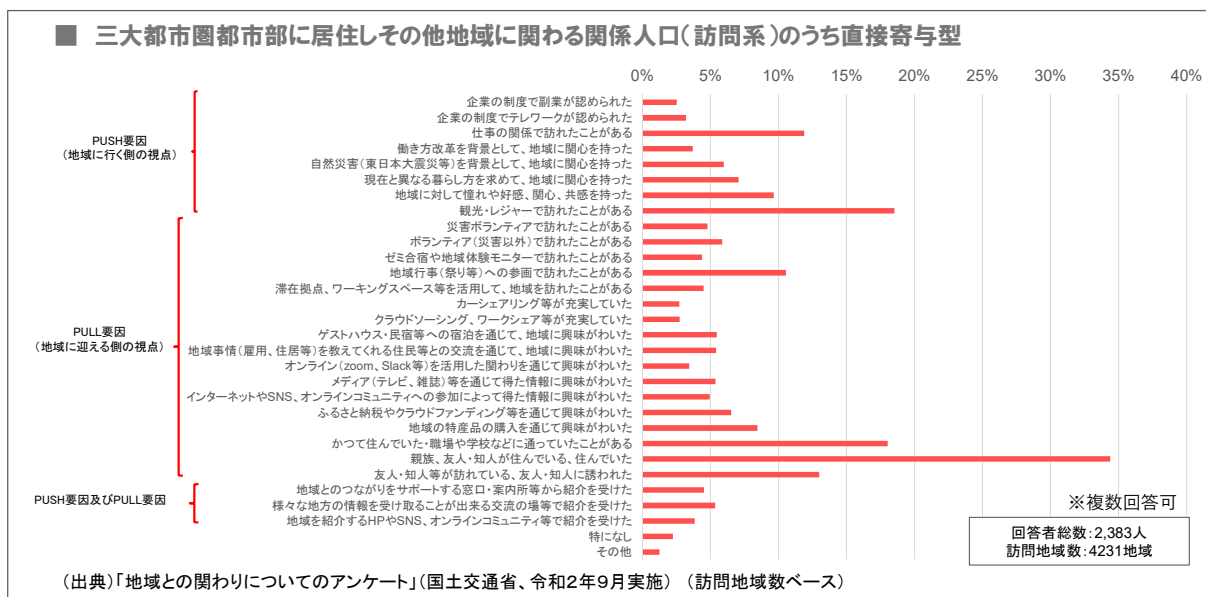


図 46 関係人口(訪問系)直接寄与型が地域を訪問したきっかけ(三大都市圏居住)

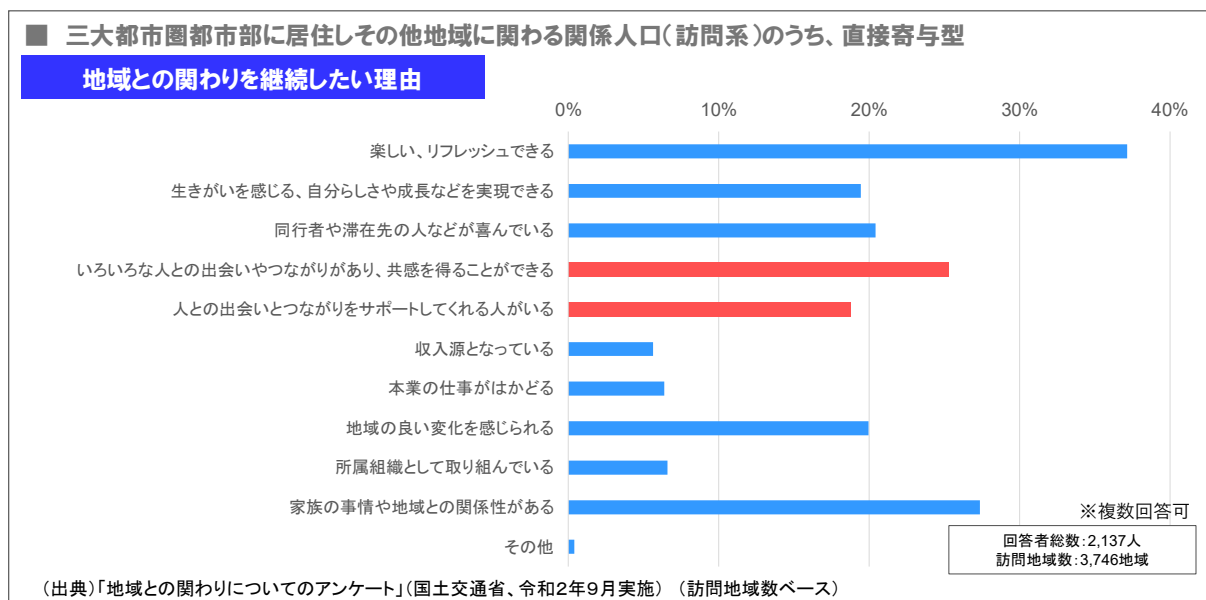


図 47 関係人口(訪問系)直接寄与型が地域との関わりを継続したい理由(三大都市圏居住)

三大都市圏に居住し、その他地域に関わる関係人口(訪問系)の直接寄与型は、地域との関わりを継続したい理由として、“楽しい、リフレッシュできる”、“家族の事情や地域との関係性がある”のほか、“いろいろな人との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる”及び“人との出会いやつながりをサポートしてくれる人がある”といった地域とのつながりを重視する割合が大きくなっている(図47)。“楽しい、リフレッシュできる”ことを理由として地域との関わりを継続したいということであり、地域との関わりが決して義務的ではないということに留意が必要である。

関係人口の裾野を広げるという観点では、地縁・血縁のない地方部において地域とのつながりを創出していくことが特に重要である。

3.2.4. 関係人口と地域の人の“つながり”のサポート

先述のとおり、関係人口となるきっかけとしては、①地域への関心・共感、仕事や観光で訪れたことがある等の PUSH＝内部要因（地域に行く側の視点）と②業務や学業で関わったことがあることや中間支援組織、関係案内人等からの紹介等の PULL＝外部要因（地域に迎える側の視点）に大別できる。

地域を訪れた際などに、地域における“関わりしろ”と偶発的に遭遇することができれば、訪問者は地域を継続的に訪問し、地域の人との関わりを持つ関係人口となると考えられる。それには、計画的に偶発性を生み出すとともに、関係人口（となる人を含む）と地域のつながりをサポートすることが重要となる。

「住み続けられる国土専門委員会」では、新たなコミュニティを創造し、地域を魅力のあるものにしていくためには、人々のつながりをサポートする「人」、人々が気軽に集まれる「場」、人々を継続的につなげる「仕組み」の3要素の重要性をとりまとめた。

関係人口の拡大・深化のための地域の人と関係人口のつながりのサポートについても、この「人」、「場」、「仕組み」の観点から整理した。なお、都市から地方（地域）へのつながりという視点で整理を行っている。

（1）地域の人と関係人口を結びつける関係案内人、中間支援組織など【人】

関係案内人及び中間支援組織は、中間支援的な役割を果たし、都市側のシーズと地域側のニーズを調整しつつ、地域に関係人口を誘引する役割を担う人である。地域の人と関係人口の垣根を取り払う（垣根を跳び越えさせる）役割も担う。特に知名度が低い地域では、偶然性を装いながら必然をデザインする場の編集人（プレイスエディター）と呼ばれる人の存在が重要となる。関係案内人等には、都市側に拠点を持つ人、地域側に拠点を持つ人、都市と地域の双方に拠点を持つ人が存在している。地域側の関係案内人等と都市側の関係案内人が連携・協働して活動することが重要となる。

関係案内人、中間支援組織等に求められる資質は、以下のとおりである。

- 都市と地方の両方の視点を持ち、地域を客観的な視点でみることが可能な人。地域外を経験したことがある「都市と地方の視点」の翻訳ができる人であり、地域側に働きかけを行い、地域を人の背中を押すことできる人。
- リスクを許容し、リーダーシップを発揮できる人
- シビックプライドを持ち、地域の魅力を発見し、語り伝えることができる人（地域側の関係案内人等の場合）

関係案内人等が有効に機能するために必要な要素としては、以下のとおりである。

- 関係案内人の入替えを許容する等、柔軟な対応を許容
- 経済的な安定性の確保を含め、関係案内人等のモチベーションを保つ仕組み
- 都市側と地域側など、関係案内人同士を適切にマッチング
- 関係案内人等を育成する仕組みが重要であり、関係案内人等となって地域と関わ

りを持ちたいと考えている人を対象とした講座（地域住民を巻き込み、地域の魅力の再発見につながるような取組を含む）を開催

- 地域外での信頼性を確保するとともに、地域内において価値観を共有するために、活動の実績が評価される仕組み（レビューや口コミ）



ここで、関係案内人の事例を紹介する。

和歌山県有田郡湯浅町の榎原氏は、東京からUターンした後、地域の基幹産業であるみかん業界全体の底上げを目的とし、幼なじみと協働して、みかん農園の農作業を手伝う代わりに寝食を提供するワーキングホリデーを企画し、大学生の受入れを行った。また、地元の友人が空き家を活用して設置した



日本みかんサミット集合写真
提供：榎原氏

「紀家わくわく」は農業体験に訪れた大学生の交流の場として活用されている。訪問者はリピーターが多く、来訪の目的が農業体験から地域への訪問に変化しており関係人口化している。地域にとっては、訪問者がいることが日常となっている。榎原氏らは、2017年9月に湯浅町で開催された「日本みかんサミット」の運営を支えたほか、「東大みかん愛好会」及び「静大みかんクラブ」の合同夏合宿の受入れ、その大学生が地元小学校の児童に「みかんの授業」を行う等、地域とのつながりを生み出している。

また、榎原氏と和歌山出身のデザイナーと協働して、地域を盛り上げるための企画・デザインを行う「CHARLL's (チャールズ)」を運営しているほか、柑橘業界に関わる人を増加させることを目的として、クリエイティブな人材が不足している柑橘業界と、地域のプロジェクトに興味を持っているクリエイターをつなぐ団体「CITRUSIST (シトラシスト)」を立ち上げ、人々の関心を柑橘業界に集めるため、都市側と地域側の視点でシーズとニーズのマッチングを行っている。

もう一つの事例は、日本国内のみならず、海外とのつながりを創出している事例である。奈良県山辺郡山添村の梅守氏は、事前に人が集まらない同村において、世界を視野に入れた広域的な範囲から来訪者を集め、地域資源を活用した循環型経済を確立するために、農村民泊プロジェクトに取り組むとともに、関係案内人として郷土料理の体験ツアーをアテンドするなど、地域に人を誘引



来訪者と地域の人との交流
引用：<https://www.ume-yamazoe.com/>

し、地域住民との交流の機会を創出している。宿泊場所には地域住民が気軽に立ち寄ることができる等、来訪者と地域住民の偶発的な出会いの場となっており、地域住民と来訪者の交流が行われ、地域の活性化につながっている。来訪者としては外国人が多く、農林水産省の「近畿の食と農インバウンド優良表彰における近畿農政局長賞」（2016年度）を受賞している。

【出典】

ソトコト 2018年2月号及び2019年10月号、ソトコトオンライン、梅守商店（ume-yamazoe）HP 及び第三回日本みかんサミット（Peatix）HP を参照し、国土政策局が編集

(<https://sotokoto-online.jp/500>)

(<https://www.ume-yamazoe.com/>)

(<https://sotokoto-online.jp/2022>)

(<https://mikansummit2020.peatix.com/>)

（2）地域の人と関係人口が偶発的に出会い、連携・協働した地域づくりに必要な関係案内所など【場】

関係案内所等は、関係人口と地域の人（地域住民相互を含む）の接点生まれ、活動の息づかいを感じることができる場所である。これは、地域側に加え、都市側にも存在する必要がある。誰もが自由に立ち寄れる場所であって、外部を含めた不特定多数の人が集まることにより接触率が高まる場所である。具体的には、カフェ、商店、飲食店、直売所、朝市、ひいては、ショッピングモール、駅や道の駅のような交通結節点がなり得る。関係案内所等は、都市側の関係案内人が地域とのつながりを構築できる場所としても有効である。また、過疎地域や中山間地域では関係案内人が持つ拠点が関係案内所となる例もある。「場」については、バーチャルなものもあり、疑似体験が行える等、個性的なコンテンツを発信し続けることにより、場が構築され、偶発性が向上する事例もある。

関係案内所等に求められる機能は、以下のとおりである。

- 空き家、廃校等を活用して地域と関係人口が一緒に場をつくりあげていくなど、「場」に“関わりしろ”を残すことが重要
- そこに行けば会いたい人に会えるといった固着性を持つことが重要
- 地域住民と関係人口が交流する「場」は、地域側の人にとっての緩衝地帯であることが必要
- バーチャルな場においては、魅力的なコンテンツの存在が重要

関係案内所等が有効に機能するために必要な要素としては、以下のとおりである。

- 「場」の存在だけではなく、(声がけなどの) アクションをプラスすることが重要であり、アクションをプラスすることの重要性を関係案内人が地域に伝達(地域住民が自分のできる範囲でアクションを行い、地域の取組の一翼を担う)
- バーチャルな場が機能するためには、インターネットリテラシーが高い人材が必要であり、個性を引き出すための情報の編集力や行動の変容を促すためのデザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成できる人(センスを持った人)の存在



ここで、関係案内所の事例を紹介する。

「ナカイチ」は、福岡県那珂川市の博多南駅前ビルや駅前公園を初めとした4つの公共施設の愛称である。ここには、カフェ、レンタルスペース、ワークスペース等の機能が複合している。

定期的にアートや仕事を切り口にしたイベントが開催され、那珂川市やナカイチに対して「日頃から気になっている」という人を呼び込んでいる。

イベント等を通じて市内外から集まるのは、「新たな仕事や働き方を志向する人」、「時代の変化に柔軟なアーティスト及びクリエイター」、「まちでの活動に意欲的な人」、「移住を考えている人」等が中心である。

「ナカイチ」は、興味の対象が様々な不特定多数が集まり、それを受け入れることにより、偶発的な出会いの機会として機能している。また、「ナカイチ」で行われている取組を目撃した幅広い世代の人達が、次の取組に参加するという好循環が生まれている。

物理的な場はあらかじめ整っていたわけではなく、駅ビルのリニューアルを行う際、「こととば那珂川」という事業において、イベント等を通じて、地域住民のニーズを図り、地域住民と関係人口が連携・協働して創り上げている。「ナカイチ」はそこを訪問すれば地域活動の息づかいを感じることができる「場」であり、駅という交通結節点に設けられたことで、偶発的な出会いが起きやすい「場」として機能している。



ナカイチ (博多南駅前ビル)

提供：こととば那珂川



ワークショップの様子

引用：https://cototoba.com/news/20170218report_lvs1/

もう一つの事例は、鹿児島県阿久根市にある「イワシビル」である。ここには、「カフェ」、「ショップ（地元の素材を活用した商品を販売）」、「ホテル」、「工場」などが設けられている。市の中心部に存在していることから、不特定多数の人同士の接触率が高くなっており、買い物客、旅行者、地元生産者、地域づくりに興味がある人等が偶発的に出会い、コミュニティが形成されることにつながっている。そして、訪問者が関係人口として再び地域を訪れた際における地域の人と関係人口の交流の場として機能しており、地域に賑わいをもたらしている。様々なコンテンツを“ごちゃまぜ”に設け、偶発性を誘引しているケースである。



イワシビル
引用：https://iwashibldg.jp/



1階にあるショップ
引用：https://iwashibldg.jp/

【出典】

ソトコト 2020年3月号及び2018年7月号、ソトコトオンラインHP、福岡県那珂川HP、こととば那珂川HP、下園薩男商店（IWASHI BLDG.）HP、スピングラス・アーキテクツHPを参照し、国土政策局が編集

(<https://sotokoto-online.jp/1062>)

(<https://www.city.nakagawa.lg.jp/site/ekibiru/>)

(<https://cototoba.com/news/designtalk2/>)

(<https://www.spinglass.co.jp/nakaichi>)

(https://cototoba.com/news/20170218report_lvs1/)

(<https://iwashibldg.jp/>)

(3) 地域の人と関係人口の距離を縮めるイベントなど【仕組み】

「仕組み」とは、イベント、企画、情報発信等であり、地域の人と関係人口の信頼関係を構築することにより“つながり”を創出し、お互い共創したいものを創り出せる環境（win-winな関係を構築できる環境）を生み出すことである。例えば、SNS上に形成されるオンラインコミュニティは、人々が共通した価値観でつながるものであり、人が地域に赴くことのハードルを下げることが期待される。ただし、オンラインとオフライン（リアル）の相互補完が重要となる。

また、「仕組み」は体験等の場面をつくるのが可能であり、「仕組み」そのものが「場」になり得る。

「仕組み」に求められる機能については、以下のとおりである。

- 決まった時期や場所でイベントがあるなど、固着性があることが重要（地域を想い出すきっかけ）
- オンラインが得意としている“カテゴライズ機能”を活用することにより、自然に人が集まるオンラインコンテンツ上において、コミュニケーションを生み出し、地域に誘導していくことが必要
- 自然に人が集まらない地域に人を呼び込むためには、人的ネットワークやオンラインの活用が有効であり、広域的な範囲で人を集め、その先に案内していく仕組みが必要

「仕組み」が有効に機能するために必要な要素としては、以下のとおりである。

- バーチャルな「仕組み（場）」が機能するためには、インターネットリテラシーが高い人材が必要であり、個性を引き出すための情報の編集力や行動の変容を促すためのデザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成するためのセンスを持った人の存在（再掲）
- 関係人口を受け入れるために地域が変容していくことが必要であり、地域側の受入体制を整えた上で、地方で過ごしたいという人に地域を紹介



ここで「仕組み」の事例を紹介する。

しまコトアカデミーは、島根県と「ソトコト」がコラボレーションして行っている取組である。これは、東京や大阪等、大都市圏に居住している人のうち、島根や島根の地域づくりに関心を持つ人を対象として、4から6回の大都市圏での座学と島根県内でのインターンシップを組み合わせた講座である。先進的な地域づくりを行っている島根をフィールドとして地域を学び、実際に地域を訪問することを通じて、自分のかかわり方＝コトの起こし方、“関わりしろ”を発見する取組であり、地域に貢献したいと思いつつも関わり方がわからない人が関係人口として地域に誘導される仕組みとなっている。

「しまコトアカデミー」は、島根県に関心を持つ人を増やすこと、地域貢献を行ってくれるUIターナーを育成すること、それらの人達のネットワーク化を図ることを目的としている。「しまコトアカデミ



大都市圏での座学
提供：(株) シーズ総合政策研究所



しまコトプランの発表

一」を修了した受講生は、大都市圏において島根県をPRするイベントを開催することや県内の地域を訪問し地域活動に参加すること等、自主的に島根を盛り上げる活動を行っており、成果が現れはじめている。

大都市圏で行われる講座の内容は、島根の現状、地域が抱える課題等を受講生が共有することである。県内インターンシップでは、地域活動実践者との対話や実際に地域活動を体験し、総括として、島根県との関わり方を参加者一人ひとりがしまコトプラン（課題解決のためのアクションプラン）として発表を行う。

県内インターンシップでは、受講生は関わる地域（東部、西部、隠岐）を選択可能であり、地域活動実践者のみならず、地域住民等から話しを聴くことも可能であり、インターンシップを通じて、受講生自らが地域課題や地域の価値、可能性を発見する機会となっている。

卒業生のうち、UIターンをした人の多くは、講座を通じて学んだ地域の課題を解決するための活動を行っている。また、移住に至らなくても、インターネットラジオによる島根県のPRや県内小学校での出前授業の開催、都内で島根の食を紹介するイベントを開催する等、関係人口として関わりを継続している。

しまコトアカデミーのほか、和歌山県田辺市でも関係人口講座「たなコトアカデミー」が開催されている。

今年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、「しまコトアカデミーDIGITAL講座（以下「しまコトDIGITAL」という。）」として、完全オンライン化している。東京、関西、広島、島根の4つの講座を募集し、オンラインの特性を活かして、全講座合同で開催した。しまコトDIGITALは、オンラインでの開催のため、実際に島根を訪れるインターンシップに代わり、**Special Day** という回を設け、島根中のプレイヤーをリレー中継し、一日で島根各地のキーパーソンと出会うオンラインの特徴を活かしたプログラムも用意された。



しまコトDIGITAL講座風景
提供：(株) シーズ総合政策研究所

【出典】

全国知事会HP『「しまコトアカデミー」実施による関係人口の拡大』及びしまコトアカデミーHP『しまコトDIGITAL』を参照し、国土政策局が編集

(<http://www.nga.gr.jp/app/seisaku/details/6036/>)

(https://www.shimakoto.com/?page_id=1382)

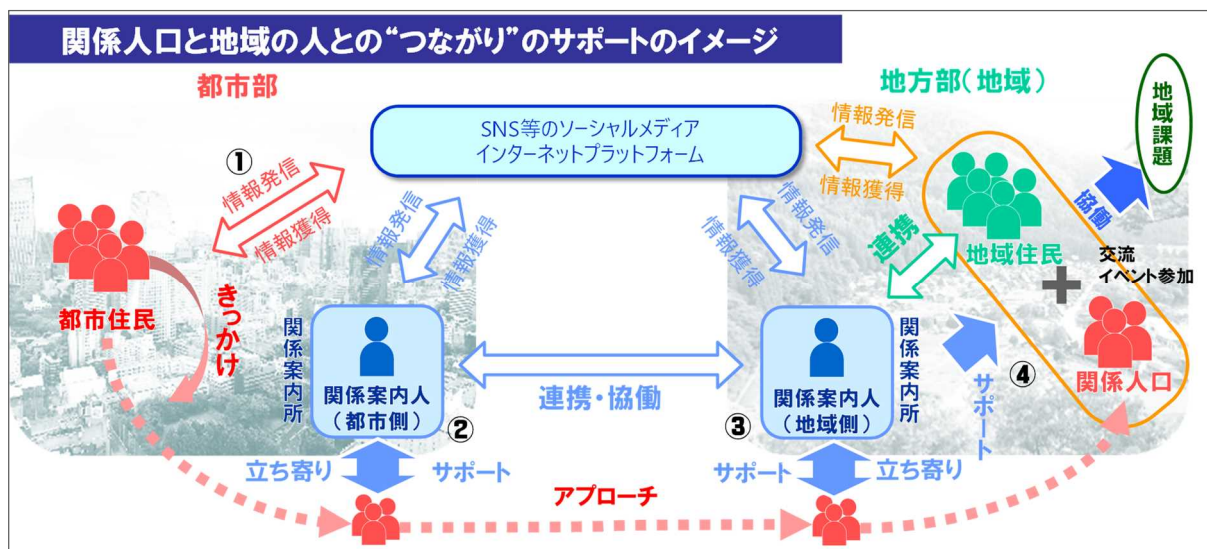


図 48 関係人口と地域の人との“つながり”のサポートのイメージ

都市住民が関係人口となり、地域との関わりを持つまでのフローをイメージとして、次のように整理した（図 48）。なお、すべての段階を踏むわけではなく、部分的に“つながり”のサポートを利用する場合がある。

都市住民は、SNS 等のソーシャルメディアやインターネットプラットフォーム等を通じて、地域に興味を持ち（①）、都市側の関係案内所に立ち寄り、または関係案内所と偶発的に遭遇することにより、都市側の関係案内人のサポートを受けることになる（②）。この段階では、地域に興味があるものの受け身的な姿勢でいる人に対して、如何にして情報を届けるのか、如何にして地域にアプローチしてもらうのが課題である。

その後、都市側の関係案内から紹介された地域等を訪問し、地域側の関係案内所に立ち寄り、地域側の関係案内人を通じて、又は偶発的に地域住民にアプローチを行う（③）。地域住民と関係人口が交流を通じて、共通の価値観を持つ新たなコミュニティを形成し、連携・協働して地域課題等に取り組むことになる（④）。

偶発性という観点からは、地域をふらっと訪問した人が偶発的に関係案内所に立ち寄り、地域とのつながりを構築していくことができる環境が重要である。

都市住民が地域等に興味を持つことや地域に赴くきっかけとして、仕組みの一種である SNS 等のソーシャルメディア、インターネットプラットフォームは有効である。あらかじめ共通の価値観を持つコミュニティが形成されていれば、地域を訪問するハードルが下がる。SNS 等のソーシャルメディア等が有効に機能するためには、関係案内人等の中間支援組織や地域住民が積極的に地域や関係案内所に関する情報発信を行い、都市側との双方向のコミュニケーションを実施することが重要である。

このように、つながりをサポートする「人」、「場」、「仕組み」が三位一体となり、地域と関係人口の個性・特徴・多様性を活かした連携・協働を生み出していくことが求められる。

3.3. シェアリングと関係人口

3.3.1. シェアリングの基本的な効果

「地域との関わりについてのアンケート」(国土交通省、令和2年9月実施)の1次調査において、「特定の地域と関わりがない」と回答した“関係人口ではない人”の約3割が、関係人口(訪問系及び非訪問系)となるために必要な要素として、“金銭的負担の軽減”と回答している(図49)。移動や滞在に伴う金銭的負担が地域を訪問するに当たっての障害の一つになっていることが確認できる。

シェアリングサービスには、金銭的負担を軽減する効果があり、有効に活用することが関係人口の拡大・深化を加速させる可能性がある。

一方で、首都圏都市部に居住し、その他地域を訪問している関係人口が地域に赴く際に利用する交通手段については、自家用車を利用する人の割合が大きく、カーシェアリング等のシェアリングサービスを利用している人の割合は小さい(図50)。

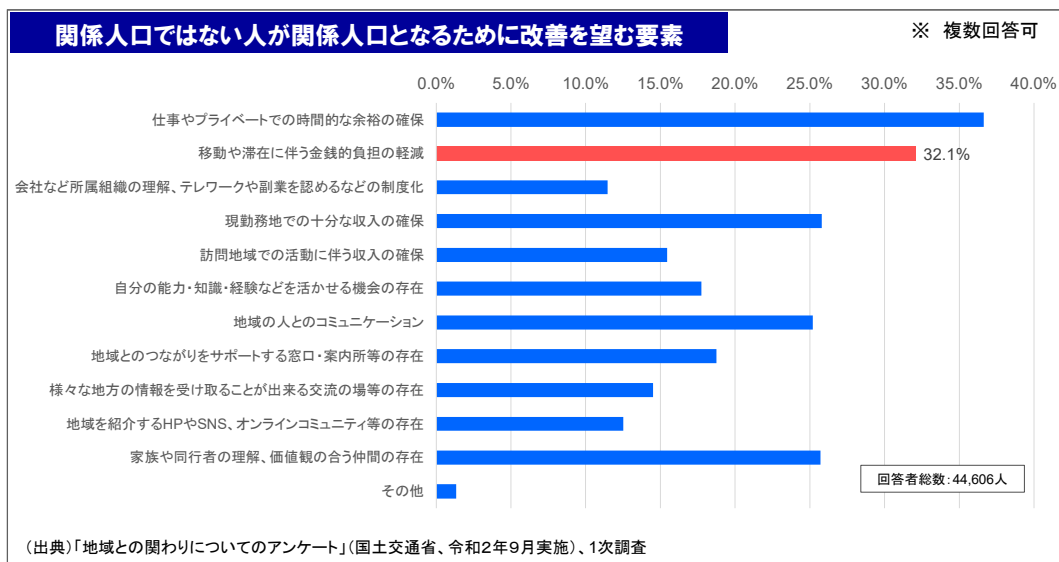


図49 関係人口ではない人が関係人口となるために改善を望む要素

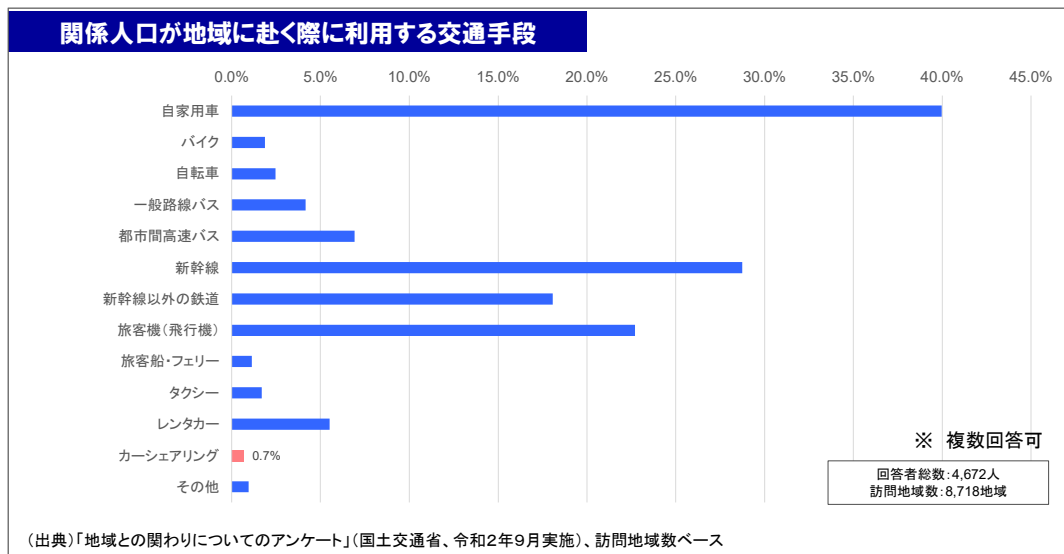


図50 関係人口が地域に赴く際に利用する交通手段

また、同様に首都圏都市部に居住しその他地域を訪問している関係人口が利用する滞在場所についても、旅館・ホテル等の一般的な宿泊施設を利用する割合が大きくなっており、共有ワークスペースやコミュニティスペースを含めたシェアリングサービスの利用率は高くない（図 51）。シェアリングサービスには、利用拡大の余地があることが確認できる。

関係人口（訪問系）において、どのような人がシェアリングサービスを利用しているかを分析すると、首都圏都市部からその他地域に関わっている関係人口では、滞在場所のシェアリングサービスについては約 7 割が直接寄与型となっている（図 52）。また、年齢性別では、シェアリングサービス、コ・ワーキングスペース、コミュニティスペース等については、若年層の男性の利用率が高くなっている（図 53）。

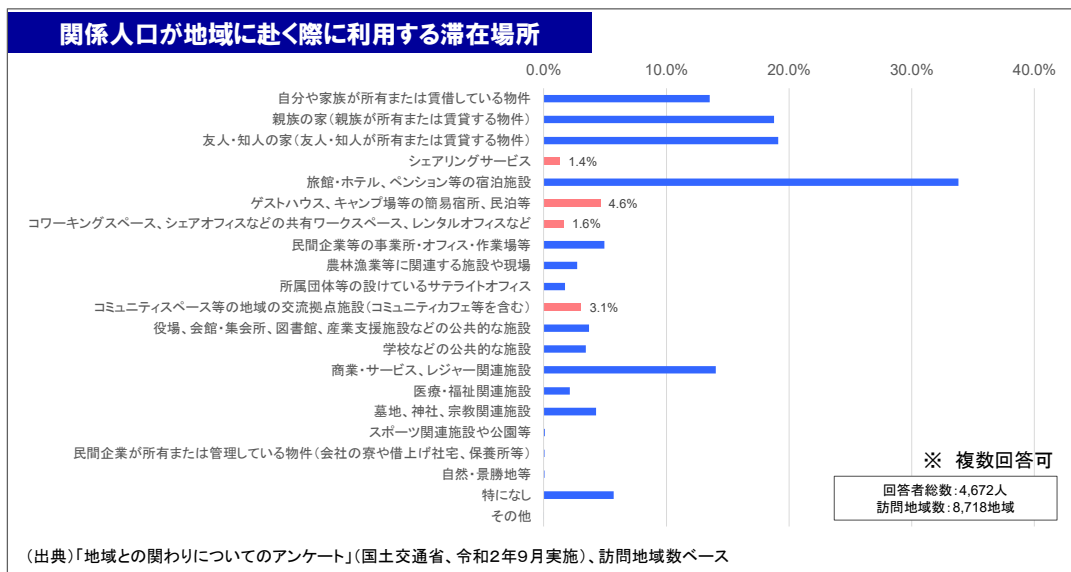


図 51 関係人口が地域に赴く際に利用する滞在場所

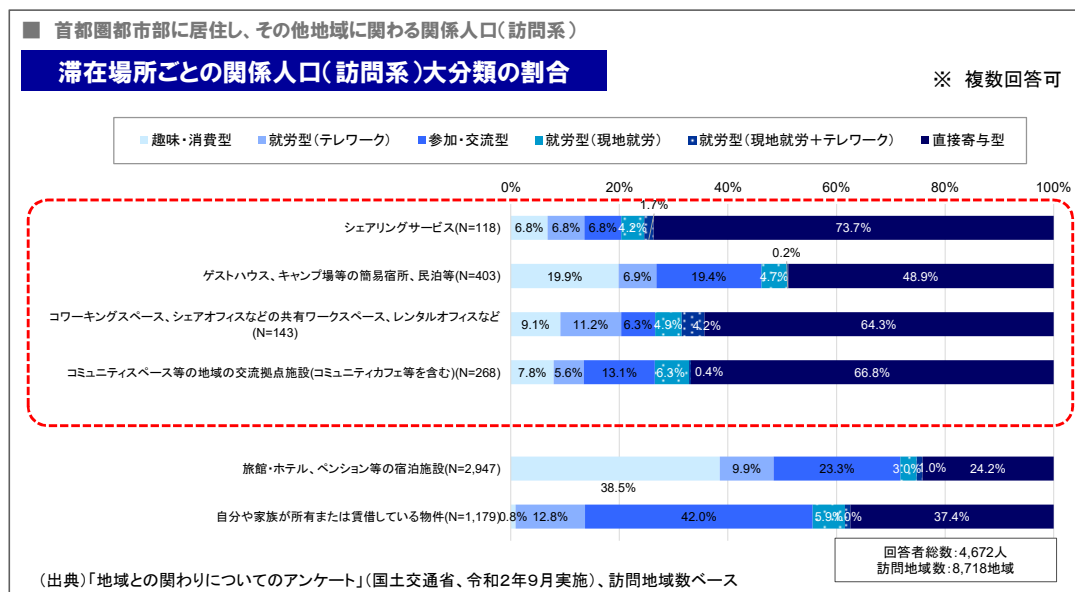


図 52 滞在場所ごとの関係人口（訪問系）大分類の割合

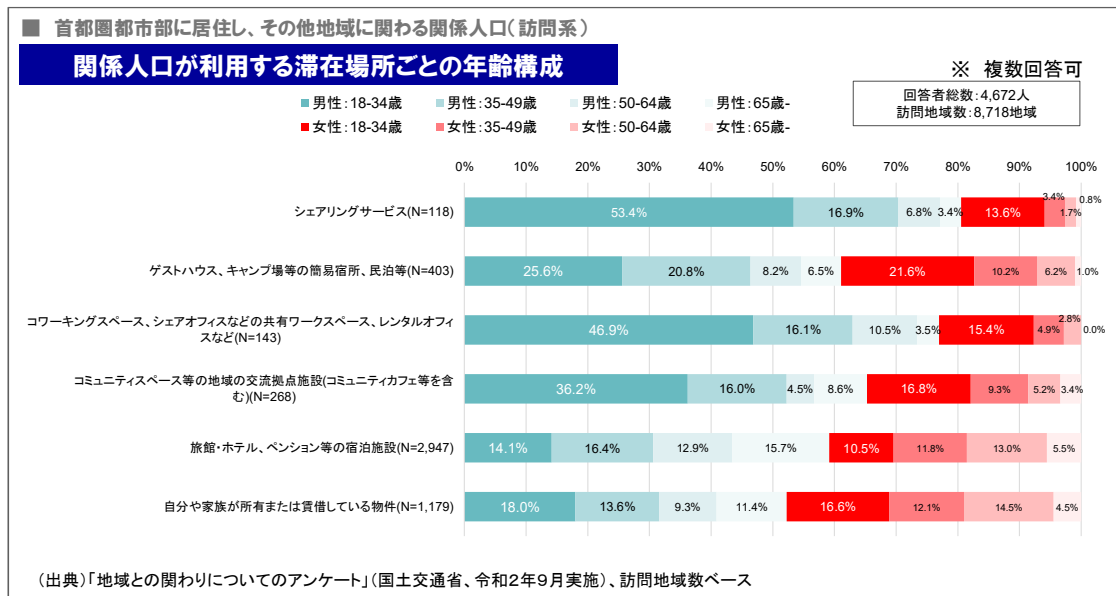


図 53 関係人口が利用する滞在場所ごとの年齢構成

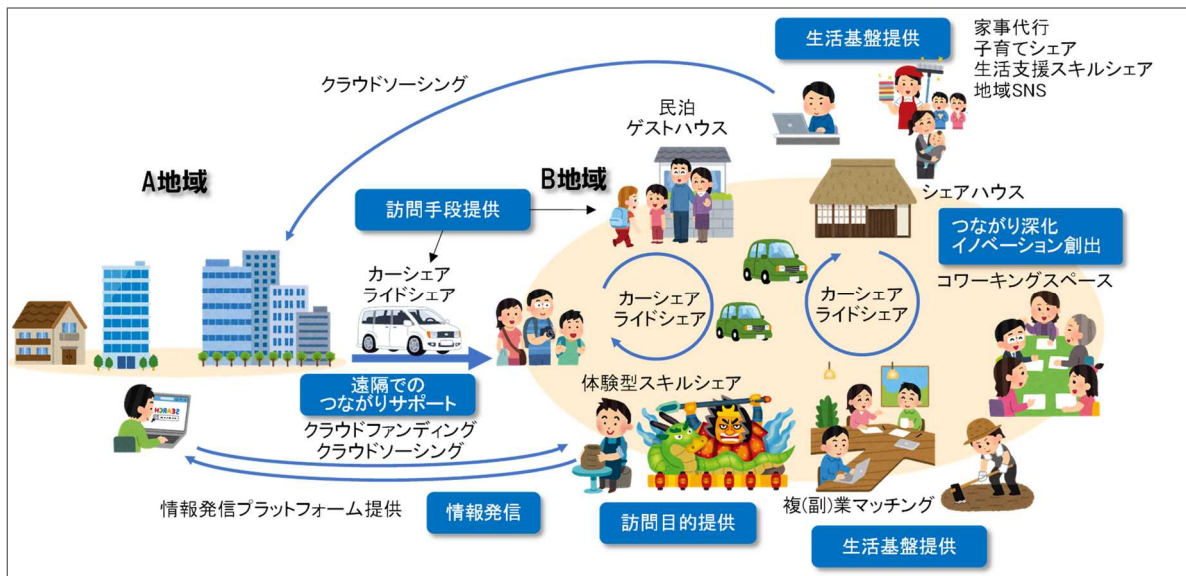


図 54 地域づくり及び関係人口の拡大・深化におけるシェアリングの活用

3.3.2. 関係人口の拡大・深化におけるシェアリングの役割

シェアリングはサービスが多岐にわたるその特性から、地域づくりや関係人口の拡大・深化において、幅広い活用が期待できる。特に、移動手段、滞在場所、コミュニティ拠点の確保、関わり先での活動機会（関わりしろ）の提供が期待される。さらに、地域の関わりしろやコンテンツ等についてオンラインプラットフォームを通じて、気軽に発信することが可能となり、地域と関係人口をつなぐ関係案内所的な役割を担うことが期待される（図 54）。

共同所有や共同利用など、社会的な意義を有するシェアリング（ここではコミュニティ形成機能を有したものをいう）は従前より地域内に存在していたが、近年はニューエコノミーとしてシェアリングエコノミーが拡大しつつある。社会的な意義を有するシェアリング（原生的シェア）は、主に地域内で機能する一方、シェアリングエコノミー（市場的シェア）は地域にあるコンテンツ（ここでは主に「場」に関するもの）を地域外に発信する役割を担って

おり、都市と地方をつなげる役割がある。

シェアリングエコノミーは、市場を通じてサービスを提供しているが、コ・リビング、シェアハウス、コ・ワーキングスペース、シェアオフィスといった「人と人」及び「人と地域」のつながりを生み出すとともに、コミュニティ形成に寄与するものが増加しつつあり、現象として社会的な意義を有したシェアリングを補いつつある（図 55）。

シェアリングが大衆化することにより、シェアリングを通じて、普通の市民が地域の関係案内人になれる可能性がある。シェアリングにより誰かとつながる楽しみを享受することができ、それが共助の思想となり、Well-being にもつながっていくことが期待される。

関係人口の拡大・深化の観点からは、地域コミュニティ内で行われているシェアリングを外部に開放する検討を含め、原生的シェア＝社会的な機能を有するシェアリング（一部のシェアリングエコノミーを含む）を適切に活用していく必要がある。

一方で、地域（地方部）においてシェアリングを導入するに当たっては課題もある。地方部では地域側にシェアリングを導入しようとする動機が薄く、シェアリングを導入するインセンティブを持ってもらうために、地域の理解を得ることが重要であり、成功事例の共有が必要である。また、マッチングを行う上でも、サービス提供者と利用者のミスマッチ（シーズと比較して、ニーズが集まらないこと）がある。人口減少地域や農村部では小さい需要をまとめていくことが求められる。また、シェアの精神が根付いたとしても、プラットフォームを活用したシェアリングエコノミーは IT リテラシーが求められ、IT リテラシーの向上を行う必要がある。

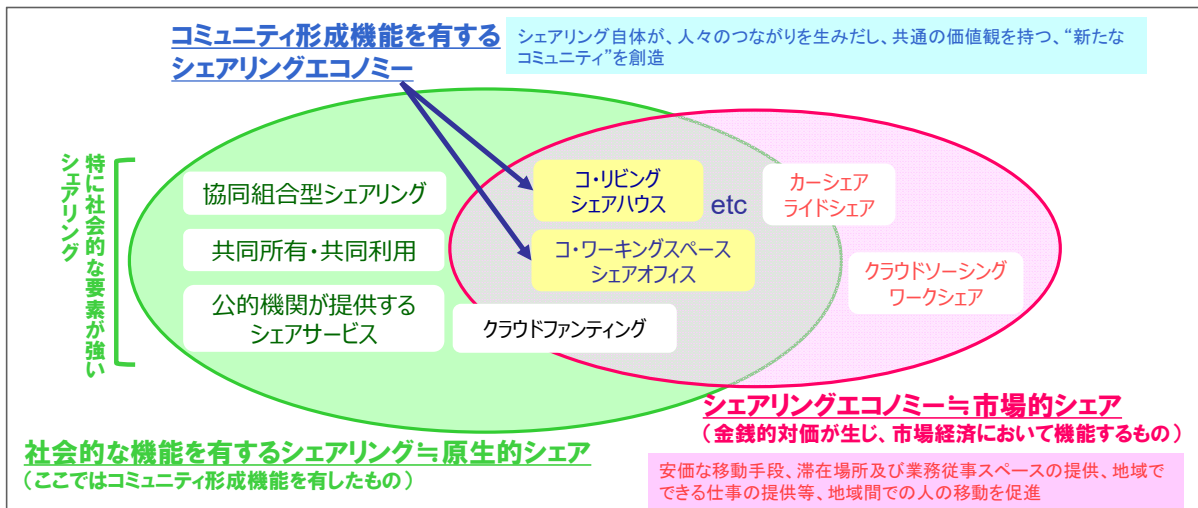


図 55 シェアリングが持つ機能

4. 議論のまとめ

4.1. 懇談会を通じて明らかになったこと

関係人口の実態把握を目的として実施した「地域との関わりについてのアンケート」によって、三大都市圏に居住する人の約18%（約861万人）及びその他地域に居住する人の約16%（約966万人）が関係人口（訪問系）として、日常生活圏、通勤圏等以外の特定の地域を訪問していることが判明した。このうち、三大都市圏に居住する関係人口（訪問系）については、直接寄与型が約301万人存在するなど、地域の内発的発展への寄与が直接的かつ地域との結びつき度が強い人が数多くいることが確認できる。また、約448万人が関係人口として三大都市圏からその他地域に関わりを持っていることをはじめ、関係人口の全国レベルでダイナミックな流動を行っている実態が明らかになった。

他方、首都圏では、東京大都市雇用圏に居住している関係人口（訪問系）のうち、約40%が「地域内関係人口」として自圏内に関わっていることが明らかになり、都市部と地方部という図式だけではなく、近隣地域との共助的なものを含めた関係性を確認している。

人口1万人当たりのその地域を訪問している関係人口の人数が多い市町村は、三大都市圏からの転入超過回数も多いことから、外部の人を受け入れる環境を整えることが、関係人口と移住者の増加につながっていると推測できる。また、地域との結びつき度が強い関係人口ほど、関わり先を移住先として魅力的に感じている。よって、地域としては、関係人口の拡大施策に取り組む意義は大きいと考えられる。

さらに、関係人口は多面的機能を有しており、災害発生時等には、オンライン関係人口となり地域とのつながりを確保することや災害ボランティア等により地域を支援することが期待される。関係人口は、地域の人との関係性に関してレジリエンス機能を有すと考えられる。

一方で、三大都市圏に居住者のうち、約8割の人が居住地における地域活動に参加したことがないと回答する等、地域への無関心層が多く存在しており、居住地以外を含めた“地域”に対する興味を増進させることが重要である。

関係人口の地域との関わり方については、地域との結びつき度が強い直接寄与型から、就労型（現地就労）、参加・交流型、就労型（テレワーク）、趣味・消費型まで多種多様となっている。地域に多様な関係人口が関わることにより、地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくり活動につながり、地域づくりの質と量の向上が期待できるほか、多様な関係人口の存在が地域住民及び関係人口を触発し、地域の内発的発展への直接的な寄与を促すことにつながると思料される。ただし、地域があらかじめ地域ビジョンを策定し、地域に関係人口を誘引する場合であっても、とりあえず関係人口を地域に入れて地域住民と関係人口が連携・協働して地域ビジョンを策定する場合であっても、地域住民が主体的に地域ビジョンの策定に関わることが重要である。この際、地域側においては、多様な人間関係資本を有しており、地域づくりに責任を持って取り組めるキーパーソンの存在が重要になる。

都市住民が地方部の関係人口となるきっかけとしては、仕事や観光で地域を訪れたことがある、親族、知人・友人が住んでいる、住んでいた、かつて住んでいた、職場や学校に通って

いたことがあるなど、地縁・血縁又は何らかの理由により地域を訪問していることが多い⁹。地域を訪れた際に、地域との“関わりしろ”と偶発的に遭遇することができれば、地域を継続して訪問するようになり、地域との関わりを持つ関係人口となる。そのためには、計画的に偶発性を生み出すとともに、関係人口と地域のつながりをサポートすることが重要である。“関わりしろ”については、地域と関係人口がお互いの弱いモノを交換するような視点も重要となる。また、地方部（地域）に関心がない人をはじめとして、地域に人を誘引していく取組が必要となる。

地域の人と関係人口のつながりのサポートについては、「人」、「場」、「仕組み」の観点から次のとおり整理される。

「人」は、地域の人と関係人口を結びつける役割を果たす関係案内人や中間支援組織等のことであり、拠点の場所にかかわらず都市側及び地方側の両方の視点を持ち、地域を客観的な視点でみることが可能な人であり、偶発性を装いながら必然性をデザインする場の編集人である。関係案内人等が有効に機能するためには、経済的な安定性の確保を含め、関係案内人のモチベーションを保つ仕組みのほか、関係案内人を育成する仕組みが必要となる。

「場」は、地域の人と関係人口の接点生まれ、活動の息づかいを感じることができる関係案内所等のことであり、誰もが自由に立ち寄ることが可能で外部を含めた不特定多数の人が集まることにより接触率が高まる場所である。カフェ、商店、ショッピングモール、駅などが関係案内所になる可能性もある。「場」については、疑似体験が行えるなど、個性的なコンテンツを発信するバーチャルなものが含まれる。「場」は完成されている必要はなく“関わりしろ”が残っていることが重要な要素であり、既存ストックを有効活用し、地域の人と関係人口が連携・協働して再整備するといった視点も必要となる。

「仕組み」とは、地域の人と関係人口の信頼関係を構築することにより“つながり”を創出し、共創環境を生み出していくことである。オンラインとオフライン（リアル）の相互補完が適切に行われれば、SNS 上に形成されるオンラインコミュニティやオンラインイベント等が地域を訪問することのハードルを下げる有効な手段となり得る。バーチャルな仕組み（場）が機能するためには、インターネットリテラシーが高い人材（個性を引き出すための情報の編集力や行動の変容を促すためのデザイン性と物語性を持ったコンテンツが作成できるセンスを持った人）が必要となることから、このような人材の育成が必要となる。

また、シェアリングについても、滞在場所を提供するサービス等、社会的な機能を有するシェアリング（一部のシェアリングエコノミーを含む）を適切に活用していく必要がある。

地域づくりにおける関係人口の位置づけは、専門分野等を持つ関係人口はそれを活かした取組を地域で行い、特別な能力がない関係人口でもそれぞれの想いや興味により地域に関わる等、地域に関わるクリエイターであるが、地域住民と同様にグラデーションがある。地域づくりの主体はあくまでも地域住民であることを再認識しつつ、地域の実情に応じた関係人口と地域の連携・協働の在り方を模索していくことが必要である。

⁹ 地域との関わりを継続したい理由として、“楽しい、リフレッシュできる”という回答の割合が高いことから、地域との関わりは決して義務的ではないと推測される。

4.2. 施策の方向性

関係人口は訪問先の地域活力の維持・向上に資するだけでなく、地域を訪問する側にとっても“よく生きるため”の手段として非常に有効なものであり、関係人口の拡大・深化には大きな意義がある。関係人口の拡大・深化を図るためには、無関心層をはじめとして、人々の地域への興味を増進させ、地域に人を誘引するとともに、地域を訪れている（訪れたことがある）人と地域との偶発的な出会いを生み出し、関係性を持続的なものとするのが重要である。これに大きな役割を果たすのが、中間支援的な役割を果たす組織や関係案内人等である。中間支援的な役割を果たす組織や関係案内人等は既に一部で存在しており、関係案内所的な場所の運営やイベントの実施など、オンライン空間を含めて様々な活動が民間を含めて実施されているところである。行政には、地域の実情によって異なる活動の阻害要因を分析し、地域側及び都市側で自発的に行われている又はこれから新たに行われようとする取組について、適切なバックアップを図っていくことが求められる。

特に、取組の継続性の確保が必要である。民間が運営する場合には、収支の確保等が図れるように支援を行い、最終的には取組が自走できるようにすべきである。

また、人材については、育成するという観点が必要である。関係人口と連携・協働した地域づくりにおいては、地域側のキーパーソンや関係案内人が重要であり、地域内外を理解し翻訳することやコミュニケーション能力等が求められる。これらの人が地域に存在しない場合や関係案内人等になることを希望する人がいる場合等に備え、育成プログラムを整備し、適切に実施していくことが必要である。さらに、キーパーソン等については、地域にて地道に活動している人を発掘し、キーパーソン等同士のネットワークを構築することが重要である。

さらに、三大都市圏居住者及びその他地域居住者の双方とも、居住地における地域活動への関心が低いことから、地域に対して興味を持ってもらうことが必要となる。これは、関係人口の拡大・深化の観点からも有効である。これまで以上に地域に係る情報発信を行うとともに、地域教育の在り方の見直し等が必要となる。

4.3. 関係人口と連携・協働した地域づくりにおける行政の具体的な役割

各府省、各都道府県等の行政機関が実施する既存の施策には、関係人口の拡大・深化に資するものが既に存在しており、行政の基本的な役割としては、地域、関係案内人、中間支援組織等が行いたいことについて、既存の施策が活用できるように支援を行うことが重要である。その上で、次に述べるような役割が期待される。

(1) つながりのサポートが有効に機能する（関係案内人及び関係案内所や中間支援組織が活動できる）環境の整備

- 関係案内人及び中間支援組織が活動を立ち上げる際、又は関係案内所を開設する際において、初期費用の補助や事業計画の策定等の支援を実施
- 取組に対する地域住民の理解や都市側に対する信頼を得るために、関係案内人、中間支援組織、関係案内所等の信頼性の行政による担保（行政が取組をバックアップ）

- 経済的な自立など、取組の継続性の確保に向けて、民間事業者からの継続的な支援等が得られるように、行政機関が関係案内人や中間支援組織等と民間事業者とのつながりの創出
- 関係案内人及び中間支援組織に担い手を育成する研修の実施を検討する等、人材育成プログラムを整備

(2) 地域側が活動できる環境の整備

- 地域教育の在り方の見直し
- 自治体職員がキーパーソンやプレイヤーとなる可能性を想定し、組織内部でコミュニケーションを図り、地域おこし協力隊、集落支援員等と連携しつつ、関係者間でネットワークを形成し、地域に対して人的な支援を実施する。また、出先機関を含む国及び都道府県が地域に職員を派遣して取組を支援
- 信頼性が高い自治体の広報誌等を用いて、関係人口と地域住民が行っている取組を地域に向けて情報発信することにより、関係人口に関する理解の醸成
- 活動に見合った対価が得られるような支援を実施するなど、地域において地域維持活動や地域づくりを行っている人の経済的安定の確保
- 行政がハブとなり、同じ感覚や課題を持つ地域づくりのキーパーソンやプレイヤーが集まり、悩みや解決策を交換することができる場や仕組みを設けるなど、地域間で連携できるような地域づくりのキーパーソン、プレイヤー等のネットワーク形成の後押し
- 地方自治体が補助金、交付金等を活用し、光ファイバー網等、地域におけるインターネットインフラ（高速回線）の整備

ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会

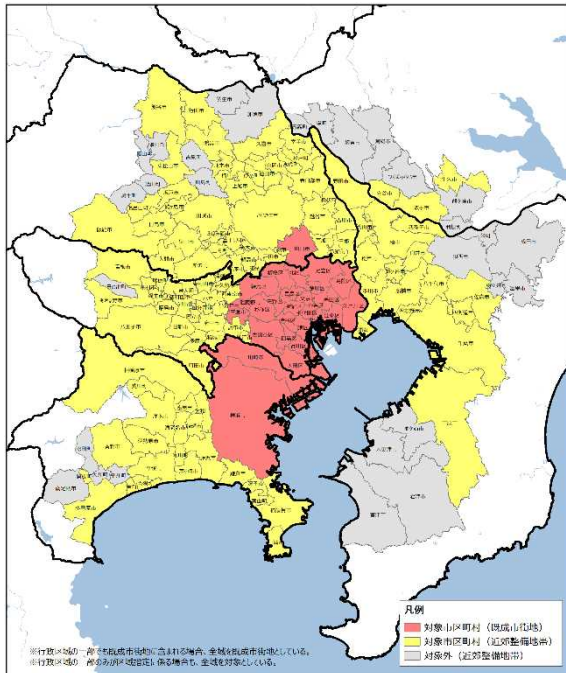
委員名簿

(座長) 小田切 徳美	明治大学農学部 教授
石山 アンジュ	一般社団法人シェアリングエコノミー協会 事務局長 一般社団法人Public Meets Innovation 代表理事
岡本 圭司	鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課 関係人口推進室長
<small>かさみ</small> 嵩 和雄	NPO 法人 100 万人のふるさと回帰・循環運動推進・ 支援センター 副事務局長
指出 一正	ソトコト編集長
多田 朋孔	NPO 法人地域おこし 事務局長
谷口 守	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
中島 みき	株式会社カヤック ちいき資本主義事業部 事業部長

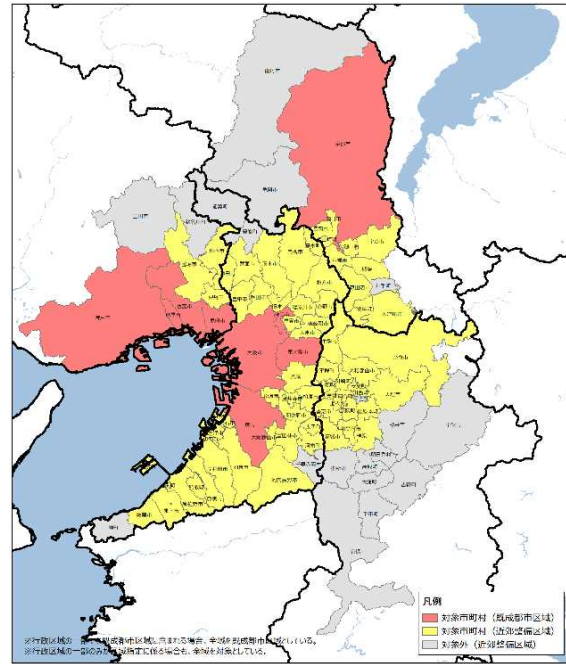
■ 関係人口の実態把握における三大都市圏の定義

【下図の着色した地域（灰色部分を除く）】

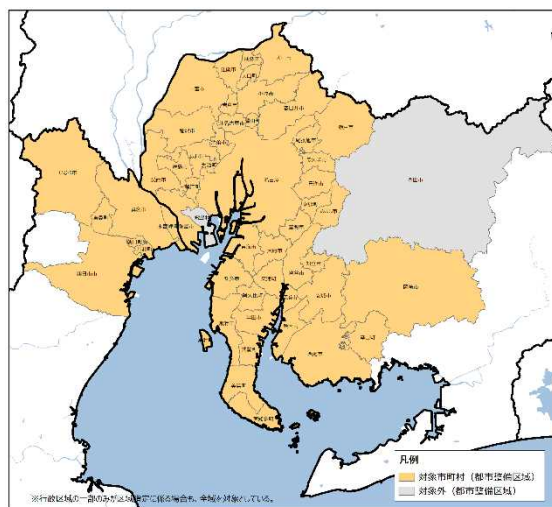
首都圏の既成市街地または近郊整備地帯、中部圏の都市整備区域、近畿圏の既成都市区域または近郊整備区域に含まれる市区町村（人口密度が当該大都市圏平均よりも低い、かつ、1次産業就業者割合が当該大都市圏平均よりも高い市区町村を除く）。



首都圏都市部



大阪圏都市部



名古屋圏都市部